

平成 30 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	平成30年度における主要施策の推進	1
II	平成30年度決算の概要	11
III	一般会計収支の特徴	21
IV	各局決算額及び主要施策の概要	27

参考

市債残高の状況	153
基金の状況	154
市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	158
土地取得特別会計保有地の状況（平成30年度末）	159
宿泊税を活用した事業	160

I 平成30年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

平成 30 年度は、現下の課題にしっかりと対応しつつ、京都の未来を展望し、決して縮み志向になることなく、

- ①日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現
- ②京都の強みを最大限に活かした地域経済の更なる活性化
- ③市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を一層充実
- ④参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

の 4 つの視点を重視し、「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる 307 事業全てを着実に進め、「くらしに安全、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを強力に推進した。また、レジリエント・シティの実現と、気候変動、自然災害、生物多様性、紛争、格差の是正などの様々な課題の解決に向けた国連の目標である「SDGs」の達成に向け、あらゆる政策を融合し、前進させた。

(1) 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

平成 30 年は、明治改元から 150 年、また、京都市自治 120 周年、さらには、京都市が都市の理念として掲げた「世界文化自由都市宣言」から 40 周年の節目の年であるとともに、文化庁の機能強化と京都への全面的な移転に向けた準備を加速していく重要な年であった。この機を捉え、宣言に掲げた「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」の実現に向け、改めて、文化を基軸とするまちづくりを推進した。

まず、京都における文学の振興に寄与するとともに、「文化都市・京都」の発信や、京都の歴史と魅力の再認識、都市格の向上につなげるため、「京都文学賞」の創設に向けた制度設計を行った。

また、明治期に都市存亡の危機に直面した京都の先人たちの偉業を市民の皆様とともに学び未来に活かす「明治 150 年・京都のキセキ・プロジェクト」を展開した。

さらに、次代を担う子どもたちが「ほんもの」の伝統芸能文化・生活文化に触れる公演鑑賞の公演数を倍増し、伝統産業・伝統芸能文化の担い手を育成するとともに、文化芸術の力を活かした共生社会の実現に向けた取組として「障害のある人の芸術作品」を紹介する展覧会等を行った。

昨年は、京都・パリ友情盟約締結 60 周年の年でもあり、パリ市と共同で、両市の職人やアーティストの相互交流・作品の創作等を支援する「京ものアート市場開拓支援事業」を実施し、欧州最大級の国際見本市に出展するなど、文化・経済・観光など様々な分野で両市の交流を促進した。

二条城においては、「文化財の保存と活用のモデル」を目指した取組をより一層推進するため、本丸御殿の本格修理を進めるとともに、ライトアップや二の丸御殿大広間特別入室等、魅力ある事業を展開した。また、更なる利便性・満足度向上のため、ガイドブックの作成やホームページのリニューアルを行った。こうした取組の結果、平成 30 年度の入城者数は 215 万人と 2 年連続で 200 万人を突破した。

美術館においては、令和 2 年 3 月のリニューアルオープンに向けて、平成 29 年度に引き続き、再整備工事を進めるとともに、新設する常設展や開館記念展の準備等、開館に向けた準備を進めた。

また、文化庁の京都移転については、文化庁移転協議会（国・本市及び京都府で構成）において、本格移転先庁舎（京都府警察本部本館等）の整備規模、役割分担等が決定するとともに、整

備に向けた基本・実施設計に着手した。

眺望景観や借景の保全、屋外広告物対策の強化など 5 つの柱と支援制度からなる「新景観政策」については、「京都市眺望景観創生条例」に基づく「視点場」を 11 箇所追加指定するとともに、新たに事前協議（景観デザインレビュー）制度を導入する等の充実を図った。加えて、「新景観政策」10 周年を契機に、今後の展開について、市民、事業者、様々な関係者の皆様と深めた議論の成果を踏まえ、委員会を設置し、市民意見募集も実施のうえ、政策の更なる進化に向けた検討を行い、本年 4 月に進化の方向性等をまとめた答申が提出された。答申では、京都の景観の守るべき骨格を堅持しながら、地域ごとにまちづくりのビジョンを共に創り、地域固有の魅力を高めていく景観政策が求められているとされており、今後は、本年 3 月に策定した「持続可能な都市構築プラン」も踏まえ、まちの魅力を高め、都市活力の向上を図る都市計画の見直し等を進めていく。

京町家については、年間 2%の割合で減失が進む危機的な状況に歯止めをかけるため、「京町家条例」に基づき、地区や個別の京町家の指定を進めるとともに、改修工事費用の助成や、所有者に対する活用方法の提案・活用希望者とのマッチング等の施策を推進した。また、条例に基づく解体に係る事前届出制度により、所有者に対する支援を可能な限り早期に実施している。

低炭素・循環型社会の構築に向けた取組については、イクレイ世界大会 2018 や COP24 等の国際会議への参加を通じて、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」（平成 29 年 12 月発表）を世界に発信するとともに、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第 49 回総会（令和元年 5 月開催）の本市への誘致を実現し、併せて、市内各所で京都宣言の理念の共有と気候変動に対する関心を喚起する取組を推進した。

また、ごみ量の削減に向けて、食品ロス削減に取り組む飲食店・宿泊施設を対象とした「食べ残しゼロ推進店舗認定制度」に食品小売店を新たに対象として加えるとともに、大学生等が SNS を活用し、自らが実践した日常生活における 2R（リデュース・リユース）や分別の取組を広く発信する「大学生・ごみ減量サポーター事業」を開始した。こうした市民・事業者ぐるみの取組により、平成 30 年度のごみ量は、ピーク時（平成 12 年度、82 万トン）から 18 年連続の減少で 41 万トンを切り、ごみ半減を達成した。ただし、減量ペースは鈍化しており、引き続き、市民・事業者の皆様とともに食品ロス、紙ごみ及び使い捨てプラスチックの削減等に取り組んでいく。

（2）京都の強みを最大限に活かした地域経済の更なる活性化

この間、国と歩調を合わせて全力で取り組んできた経済政策により、高い水準を維持している雇用情勢や堅調なインバウンドの観光消費等の指標は好調であるが、京都経済を更に活性化するためには、中小企業における働き方改革の実践や担い手不足の解消、事業承継への対応といった課題を克服し、下支えと成長を支援する取組が必要である。

こうした課題を共有した京都の中小企業の優れたリーダーが多数参加した「京都市中小企業未来力会議」において、活発な議論を経て「京都・地域企業宣言」が発表された。本市としてもこの宣言の趣旨に賛同し、全国で初めて、企業規模にかかわらず地域と共に継承・発展する企業を支援する「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」を制定するとともに、「現場の声」を反映した実効性ある取組を進めた。

まず、働き方改革が難しいとされる飲食、小売、建設業者などの業種や小規模事業者の中から、モデル企業を選定して、時間外勤務の削減や有給休暇の取得促進などに実際に挑戦していただき、そこで得られたノウハウを周知し、横展開を図るプログラムを実施した。

また、担い手確保の取組として、首都圏等の求職者を対象に、観光関連産業をはじめとする市内中小企業の魅力発信を行ったほか、京都商工会議所との連携の下、後継者の不在等で事業継続が困難な企業に対するセミナーの開催や窓口での相談により、事業承継の早期着手につなげる取組を進めた。

さらに、「京都経済百年の計」として、市・府・経済界が一体となって整備を進めてきた京都経済センターが、本市が提供した京都産業会館や市バスの操車場、四条烏丸駐車場の跡地に平成 31 年 3 月にグランドオープンした。40 を超える経済団体などが同センターに集結し、オール京都で地域企業支援に取り組む体制を整備した。

加えて、企業が成長し、その活力を市域内で発揮していただくための産業用地創出に向け、久我の工業専用地域において効果的な土地利用に向けた取組を実施した。

観光分野では、市民生活と観光との調和を大前提として、観光を地域経済の振興と地域活性化につなげる取組を進めた。

具体的には、平成 30 年 10 月から課税を開始した宿泊税を貴重な財源として活用し、一部の市バスや特定の観光地に集中することで生じている混雑を解消するため、手ぶら観光の普及促進、観光バスの路上滞留対策等に取り組んだほか、朝観光・夜観光の推進や隠れた名所の発掘・周知等による「時期」「時間」「場所」の分散化、マナー啓発、受入れ環境の整備・充実等を図った。その結果、月別観光客の繁閑差が最も大きかった平成 15 年の 3.6 倍が平成 30 年は 1.4 倍に改善し、繁忙月の観光客集中は平成 15 年の 666 万人から平成 30 年は 531 万人と 20%緩和した。

さらに、平成 30 年の宿泊数は 1,582 万人（前年度比 1.6%増）と過去最高を更新するとともに、観光消費額は 1 兆 3,082 億円（前年度比 16.1%増）と大幅に増加し 3 年連続で 1 兆円を突破し、過去最高となった。

引き続き、市民生活と観光の調和を最優先に、観光を地域経済の振興と更なる活性化につなげる観点に立ちながら、持続可能で満足度の高い国際文化観光都市の実現に向けて取組を進めていく。

民泊については、平成 30 年 6 月に住宅宿泊事業法が施行され、本市では、管理者の 10 分以内の駆け付け要件の義務化など、全国一厳しいといわれる独自の条例を制定した。さらに、専任職員を 20 人から 41 人に増員し、その他兼任職員も多数配置した体制の下、違法な民泊の根絶に向けた取組を実施し、違法民泊の疑いがあるとして平成 30 年度末までに通報があった 2,454 施設のうち、99%に当たる 2,430 施設について、強力な指導により営業中止等に至らしめるなど毅然と対処し適正化を進めた。

(3) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を一層充実

昨年は、大阪府北部地震や 7 月豪雨、台風 21 号といった多くの自然災害に見舞われたが、本市では、東日本大震災や平成 25 年台風 18 号による大きな被害で得られた教訓を活かし、この 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）で 2,051 億円もの事業費を投じ、河川改修や雨水幹線整備、橋

りょうの耐震化などを進めた結果、大きな効果を発揮した。

災害からの復旧等については、公共施設や民間施設におけるブロック塀の安全対策、被災住宅の再建経費への補助、倒木処理や文化財、農林災害への復旧等に 92 億円を投じ、スピード感をもって、一日も早い復旧に向け全力を尽くしている。

また、停電対応や市民への情報提供といった災害対応上の課題については、検証のうえ、必要な見直しを講じることとした。

雨に強いまちづくりとして、9 河川において都市河川整備等の浸水対策を進めたほか、排水機場の老朽化修繕を実施した。

橋りょうの耐震及び老朽化対策については、令和 3 年度までに対策が必要な 88 橋のうち 82 橋に着手し、60 橋で対策を完了した。また、市営住宅の団地再生などを引き続き進めた。

こうした自然災害をはじめ人口減少等も含めた都市の持続可能性を脅かす様々な危機に備え、乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちた都市（＝レジリエント・シティ）の実現に向けた指針となる「京都市レジリエンス戦略」を策定した。

進行する少子化などの課題にしなやかに対応するため、地域で子どもや若者を育む環境の一層の充実に取り組んだ。保育園・幼稚園関係者等の御理解と御協力のもと、保育所等の受入枠の 375 人分拡大と、幼稚園での放課後等預かり保育の一層の充実により、平成 31 年 4 月において、平成 26 年度から 6 年連続で国定義による待機児童ゼロを達成したほか、学童クラブ事業についても、8 年連続待機児童ゼロを達成した。就学前児童に占める保育所等利用児童の割合は、人口 100 万人を超える都市で最高の 50.6%となった。

また、10 年間で累計 400 億円以上の市の独自財源を投入し、国基準を上回る（一般的な 90 人定員の保育園で、国基準では 12 人配置のところ、本市は 1.3 倍の 16 人）保育士を配置するとともに、保育士の平均年収が全国平均の 1.4 倍かつ全産業の平均収入を上回る給与水準を維持するなど、保育の質の向上と保育士の確保に取り組んだ。さらに、医療的ケアを必要とする児童が保育所へ入所する際、看護師を配置できるよう、本市独自に支援するとともに、病児・病後児保育や一時預かり保育を拡充した。

子どもや青少年が、家庭の経済状況等により、将来を左右されることのないよう、児童養護施設等を退所した方を支援するため、日々の生活で抱える不安や悩みの相談ができるコーディネーターを児童養護施設（7 箇所）や児童心理治療施設（1 箇所）に配置するとともに、退所後も安定した生活環境を提供するため、大学進学した場合の生活費及び居住費を本市が支給し、在籍していた施設等において、原則 22 歳まで居住の場を提供した。

教育環境の充実については、学校施設の長寿命化対策や小学校、総合支援学校の増収容対策、伏見工業高校の敷地の一部を活用した「新しい定時制単独高校」、洛陽工業高校跡地に塔南高校を移転・再編する「新しい普通科系高校」等の整備を進めた。

また、学校統合による施設一体型小中一貫教育校として向島秀蓮小中学校を平成 31 年 4 月に創設するなど、地域・保護者の皆様とともに進める学校統合、小中一貫校の整備を推進した。さらに、いじめをはじめ様々な悩みを生徒が気軽に相談できるよう、SNS を活用した相談の試行実施や、全校に配置しているスクールカウンセラーの配置時間数の充実、スクールソーシャルワーカー配置校の拡大（平成 29 年度 40 校→51 校）に取り組んだ。

高齢者や障害のある人をはじめ、誰もが安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、特別養護老人ホームなどの介護基盤整備を引き続き進めるとともに、障害のある人への休日・夜間の相談体制を充実し、対象を市内全域に拡大したほか、社会参加を更に進めるため、障害者スポーツに触れることができるフェスティバルを開催した。

また、認知症対策として、「初期集中支援チーム」を3箇所から6箇所に増設するとともに、地域での取組を専門的な見地から支援することを目的とした「認知症疾患医療センター（地域型）」を設置した。

3年連続で大規模な国際スポーツ大会（ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021 関西）が国内開催される「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を見据えた市民スポーツ振興の取組として、身近なスポーツ施設の維持・修繕や、西京極総合運動公園の計画的改修、横大路運動公園の再整備・防災機能強化に向けた園路等の設計、宝が池公園運動施設体育館の整備等を進めた。

（4）参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

ひとつとではなく、“みんなごと”のまちづくり推進事業に引き続き取り組み、提案の登録件数が321件（平成30年度末）となるなど、市民参加と協働によるまちづくりを着実に推進した。

市民に最も身近な区役所の機能強化とサービス向上に向け、「区役所窓口サービス向上プラン」を策定し、平成31年1月から証明書のコンビニ交付を開始するなど、徹底した市民目線での改革を進めた。

多様な魅力と個性を活かしたまちづくりでは、京都駅西部エリアにおける梅小路京都西駅について、地域や商工会議所等からの強い要望を受け、JR西日本と協定を結ぶとともに、周辺整備事業を併せて実施し、平成31年3月に開業した。これにより、歴史的都心地区や市外等から、梅小路公園や中央市場、京都水族館、京都鉄道博物館、商店街などへのアクセスが格段に向上するため、引き続き、地域の活性化につながるまちづくりを進めていく。

また、京都駅東部エリアでは、活性化に向けた将来構想を、西陣を中心とした地域においては、活性化ビジョンを策定するとともに、山科の発展に向けて、京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略を策定した。さらに、京都駅東南部エリア、岡崎地域、洛西ニュータウン、向島ニュータウンにおいても、それぞれの活性化計画等に基づく取組を進めた。

「歩くまち・京都」の推進については、阪急西院駅やJR西大路駅のバリアフリー化工事に加え、新たにJR桃山駅の工事に着手した。また、新たな移動サービスの実用化を見据え、「グリーンスローモビリティの体験乗車」等を実施したほか、今後の新たな施策や事業を検討するため、ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査を行った。

移住促進、支援については、「移住サポートセンター『住むなら京都』」における首都圏での移住イベント等による情報発信・相談支援に引き続き取り組むとともに、北部山間地域においても、自ら現地に移住し、地域の皆様とともに地域活性化を進める「北部山間かがやき隊員」を2人増員するなど積極的な取組を進めた結果、平成30年度は38組68人の方々の移住を実現した。

京都市の社会動態（転入と転出の差）は、平成30年で約2,500人の増加となり、8年連続の転入超過となっている。しかしながら、大学卒業期での主に就職による東京圏への転出や、子育て

世代の住宅購入による京都市周辺都市への転出など、社会動態を取り巻く課題は顕在化している。

引き続き、市民の皆様の参加と協働により、京都の都市格を高める取組を推進していくとともに、とりわけ、質の高い雇用環境や良好な住環境の構築など、若い世代の京都への定着・定住に向けて取り組んでいく。

2 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

(1) 特別会計

中央市場（中央卸売市場第一市場）においては、将来にわたって安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供するとともに、世界に誇る「京の食文化」を支え、その魅力を広く発信できるよう、再整備を進めた。また、再整備の一環で生み出される「賑わいゾーン」については、契約を締結した事業者の民間活力により、商業施設等の整備を進めることで、至近の距離にある梅小路京都西駅の集客力を最大限に活かし、京都駅西部エリアに更に大きな人の流れを生み出していく。

中央食肉市場（中央卸売市場第二市場）においては、世界最高水準の衛生管理の下、これまで以上に「安全・安心・高品質」な食肉を提供するため、新施設・市場本棟を本格稼働した。

(2) 公営企業会計

水道事業・公共下水道事業では、「中期経営プラン（2018-2022）」の初年度として、プランに掲げた事業を着実に推進した。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進め、更新率を 1.3%まで引き上げたほか、新山科浄水場導水トンネルや配水池等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。また、開館 30 周年に合わせ、琵琶湖疏水記念館の改修工事を実施し、平成 31 年 3 月にリニューアルオープンした。

公共下水道事業においては、「雨に強いまちづくり」を推進するため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を進めたほか、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策、合流式下水道の改善対策等を進めた。

市バス・地下鉄事業では、中期経営方針（平成 28 年度～平成 31 年度）に基づき、方針に掲げた重点取組を推進するとともに、「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人」の目標達成に向けた増収増客策や喫緊の課題である市バスの混雑対策に取り組んだ。

市バス事業においては、安全・安心を最優先に、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった生活路線・ダイヤの拡充、バス停上屋の整備といった魅力あるバス待ち環境の創出など、市民をはじめ、日常生活での御利用者を中心としたお客様の更なる利便性の向上を図る取組を推進するとともに、「市バス 90 周年」や「明治 150 年」のイベント開催、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組等の増収増客策を推進した。

また、市バスの混雑対策として、宿泊税を活用した 100 号系統への前乗り後降り方式の導入や大幅に値下げした「地下鉄・バス一日券」（1,200 円→900 円）の積極的な PR 等による市バスから地下鉄への利用促進等の取組を推進した。

地下鉄事業においては、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設等の安全対策や IC カード利用の環境整備等のお客様サービスの更なる向上を図った。また、JR 西日本や阪急との連絡定期券の

発売、朝夕の通勤・通学時間帯における烏丸線の増便等 8 年ぶりとなるダイヤの全面改正、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組等の増収増客策を推進した。

この結果、最も重要な指標のひとつであるお客様数については、両事業を合わせ、1 日当たりで前年度から 5 千 6 百人増の 76 万 1 千人となり、過去最高を更新した。

さらに、市バス・地下鉄が、中長期的な視点に立った健全経営を確保したうえで、将来にわたり安定的に運営し、「市民の足」という役割をしっかりと果たしていくため、有識者等で構成する検討委員会の答申や、市民や市会の皆様からの御意見も踏まえ、令和元年度から 10 年間を計画期間とする「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」を平成 31 年 3 月に策定した。

Ⅱ 平成30年度決算の概要

1 一般会計の決算

	29年度		30年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,699	79	7,751	64	51	85
歳出総額	7,682	43	7,719	26	36	83
歳入歳出差引額	17	36	32	38	15	02
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	13	57	28	74	15	17
	(117億9百万-103億52百万)		(166億73百万-137億99百万)			
実質収支	3	79	3	64	△	15
単年度収支	△1	05	△	15		90

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

歳入では、個人市民税や法人市民税の増加、宿泊税の平成30年10月の導入に加え、教職員給与費移管に伴い平成29年度限りの措置として府税交付金として収入していたものを、個人市民税として収入したこともあり、市税収入は、対前年度比359億92百万円の増となった。

とりわけ、個人市民税については、納税義務者数が過去最高の66万2千人、納税義務者1人当たりの所得も3万1千円増加するなど、堅調に推移している。

市税の増加に伴い地方交付税等は減少したものの、一般財源収入は、対前年度比71億25百万円の増となった。

一方、歳出では、昨年相次いだ災害からの復旧・被災者支援や、高齢化の進展・子育て支援の充実による社会福祉関連経費の増にしっかりと対応するとともに、市民の今と未来に必要な投資を着実にを行った。また、宿泊税を活用し、市民生活と観光との調和を図り、都市の魅力を高める施策を推進した。

こうした施策推進の財源確保のため、行財政改革を徹底し、歳入面では、全庁を挙げ、職員が一丸となって市税等の徴収率向上の取組を推進した結果、市税(99.0%)、国民健康保険料(94.5%)、介護保険料(99.0%)において、過去最高の徴収率を達成した。このほか、資産の有効活用等により歳入確保に努めた。

また、福祉や防災、安心安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、業務の効率化や「民間にできることは民間に」を基本とした委託化・民営化等により、職員数、人件費を削減したほか、予算の効率的な執行の徹底により、財源確保に取り組んだ。

それでもなお財源は不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金を67億円取り崩したことにより、実質収支は+3億64百万円となったものの、引き続き、本市財政は厳しい状況にある。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位: 億円)

	29年度 決算	30年度			対前年度 増△減	備考
		当初予算	決算	対予算 増△減		
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	4,345 (3,880)	4,361 (3,895)	4,417 (3,952)	+56 (+57)	+71 (+72)	
市税 (教職員給与費移管分除く)	2,557 (2,557)	2,853 (2,612)	2,917 (2,673)	+64 (+61)	+360 (+116)	
うち個人市民税	849	1,093	1,107	+14	+258	教職員給与費移管分244億円
うち法人市民税	255	281	329	+48	+74	
うち固定資産税	1,040	1,046	1,049	+4	+9	
うち宿泊税	-	19	15	△4	+15	
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	628 (361)	392 (357)	395 (359)	+3 (+2)	△233 (△2)	
うち配当割交付金	16	14	13	△1	△2	
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	10	△5	△5	
うち地方消費税交付金	269	268	274	+6	+5	
うち府民税所得割臨時交付金等	268	36	37	+1	△231	教職員給与費移管分
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	1,103 (905)	1,057 (867)	1,049 (865)	△8 (△2)	△54 (△40)	教職員給与費移管分184億円
地方譲与税	33	33	34	1	+0	
減収補てん債	2	-	1	1	+0	
その他	22	25	21	△4	△1	地方特例交付金など

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位: 億円)

		25	26	27	28	29	30	元
予算	行政改革推進債	38	35	42	43	48	56	63
	公債償還基金の取崩し	93	12	32	50	99	71	65
	合計	131	47	74	93	147	127	128
決算	行政改革推進債	26	34	32	37	44	46	-
	公債償還基金の取崩し	12	9	9	50	69	67	-
	合計	38	43	41	87	113	113	-

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	29年度		30年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	79	7	11	1	32
国民健康保険事業	1,666	50	1,449	74	△ 216	76
介護保険事業	1,314	88	1,381	32	66	45
後期高齢者医療	186	35	192	95	6	60
中央卸売市場第一市場	62	11	60	40	△ 1	71
中央卸売市場第二市場・と畜場	60	47	29	52	△ 30	95
農業集落排水事業		51		47	△	4
土地区画整理事業	1	07	1	82		74
駐車場事業	8	38	7	03	△ 1	35
土地取得	45	86	43	93	△ 1	93
市公債	3,067	39	3,389	02	321	63
市立病院機構病院事業債	29	94	25	18	△ 4	77
特別会計合計	6,449	26	6,588	48	139	23

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	29年度		30年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6	93	3	99	△ 2	93
国民健康保険事業	54	05	13	06	△ 41	0
介護保険事業	41	94	19	29	△ 22	65
後期高齢者医療	7	13	7	45		32
中央卸売市場第一市場	9	88	9	77	△	11
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		30		30
農業集落排水事業		-		-		-
土地区画整理事業	1	92	2	40		47
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
市公債		0		1		0
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	121	86	56	27	△ 65	60

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業の運営主体が都道府県へ移行したことに伴う共同事業拠出金の廃止等により、対前年度比 216 億 76 百万円の減となったほか、中央卸売市場第二市場・と畜場が再整備工事の進捗に伴い、対前年度比 30 億 95 百万円の減となった。

一方、市公債特別会計が償還元金の増により、対前年度比 321 億 63 百万円の増となったほか、介護保険事業が高齢化の進展による介護サービス利用の増等により、対前年度比 66 億 45 百万円の増となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、平成 29 年度末累積黒字のうち 37 億 20 百万円を国民健康保険事業基金及び財政調整基金へ積み立てたことによる累積黒字の減少があったものの、保険料徴収率の向上等により、13 億 6 百万円の累積黒字となった（京都府に財政安定化基金貸付金の返還を行うため、実質的な累積収支は約 2 億円）。また、介護保険事業において、高齢化の進展による介護サービス利用の増等による累積黒字の減少があったものの、保険料徴収率の向上等により、19 億 29 百万円の累積黒字となった（過大交付され返還を要する国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 13 億円）。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		29年度		30年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	279	10	273	18	△5	92
	資本的支出	314	91	255	47	△59	44
	計	594	01	528	65	△65	36
公共下水道事業	収益的支出	463	00	459	05	△3	95
	資本的支出	438	03	487	78	49	75
	計	901	03	946	83	45	80
自動車運送事業	収益的支出	192	50	197	75	5	25
	資本的支出	46	60	30	22	△16	38
	計	239	10	227	97	△11	13
高速鉄道事業	収益的支出	317	63	309	74	△7	89
	資本的支出	430	95	459	85	28	90
	計	748	58	769	59	21	01
公営企業会計合計		2,482	73	2,473	04	△9	68

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		29年度		30年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	51	61	52	00		39
	特別損益		-		-		-
	純損益	51	61	52	00		39
公共下水道事業	経常損益	45	41	43	03	△2	38
	特別損益		-		-		-
	純損益	45	41	43	03	△2	38
自動車運送事業	経常損益	22	69	19	00	△3	69
	特別損益	1	17		-	△1	17
	純損益	23	86	19	00	△4	86
高速鉄道事業	経常損益	2	12	23	33	21	21
	特別損益		-		-		-
	純損益	2	12	23	33	21	21

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

平成27年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、ホテル・旅館など一部の業種で使用水量が増加したものの、相次ぐ自然災害の影響により夏場の水量が減少した結果、有収水量が減少し、水道料金収入は対前年度比1億90百万円減の274億91百万円となり、経常収益は対前年度比5億53百万円減の325億18百万円となった。

一方、営業所の再編(5営業所→4営業所)や民間活力の導入、企業債残高の削減などを進めた結果、人件費・物件費・支払利息が減少し、経常費用は対前年度比5億92百万円減の273億18百万円となった。

この結果、当年度純損益は52億円の黒字となった。

使用者数が増加している一方で、1使用者当たりの使用水量は減少し続けており、今後、経

営環境が厳しさを増す中にあっても、安全・安心な水道を将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、地震対策や老朽化した水道管の更新等の事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

水道事業と同様、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、自然災害の影響もあり、有収汚水量が減少し、下水道使用料収入が対前年度比 2 億 19 百万円減の 219 億 48 百万円となり、経常収益は対前年度比 6 億 33 百万円減の 502 億 8 百万円となった。

一方、民間活力の導入、企業債残高の削減などを進めた結果、人件費や支払利息が減少し、経常費用は対前年度比 3 億 95 百万円減の 459 億 5 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 43 億 3 百万円の黒字となった。

今後については、水道事業と同様、営環境が厳しさを増す中にあっても、安全・安心な下水道を将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、基幹施設の改築更新・耐震化や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

定期利用のお客様が着実に増加した一方で、大幅に値下げした「地下鉄・バス一日券」の積極的な PR 等による市バスから地下鉄への利用促進に取り組んだことに加え、大規模な自然災害の発生により、定期利用以外のお客様が大きく減少した結果、1 日当たりお客様数は対前年度比 3 千 6 百人減の 36 万 4 千人となった。しかし、運送収益は、バス一日券の価格適正化やこれを契機とした IC 利用の促進等に伴い、1 人当たり乗車運賃が上昇し、対前年度比 1 億 95 百万円増の 204 億 40 百万円となり、経常収益は対前年度比 1 億 56 百万円増の 216 億 75 百万円となった。

一方、軽油価格の高騰に伴う燃料費の増や管理の受委託における民間事業者の撤退に伴う直営拡大による人件費の増などにより、経常費用は対前年度比 5 億 25 百万円増の 197 億 75 百万円となった。

この結果、当年度純損益は、19 億円の黒字となった。

しかしながら、今後については、車両や設備の更新等に 220 億円を要するほか、委託先を含めたバス運転士・整備士の担い手不足に伴う経費増や軽油価格の更なる高騰が見込まれるなど、収支悪化は避けられない見通しである。こうした厳しい状況にあっても、将来にわたり安定的な運営ができるよう、平成 31 年 3 月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」に掲げた収入増加策やコスト削減策などの経営健全化の取組を着実に推進していく。

エ 高速鉄道事業

JR 西日本や阪急との連絡定期券の発売、朝夕の通勤・通学時間帯における烏丸線の増便等 8 年ぶりとなるダイヤの全面改正、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」の取組の推進等により、1 日当たりお客様数が対前年度比 9 千 2 百人増の 39 万 7 千人となった。

これにより、運輸収益は対前年度比 4 億 7 百万円増の 257 億 73 百万円となったほか、一般会計補助金が増加したことなどにより、経常収益は対前年度比 13 億 32 百万円増の 333 億 7 百万円となった。

また、経常費用は、支払利息が減少したことなどにより対前年度比 7 億 89 百万円減の 309 億 74 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 23 億 33 百万円の黒字となった。

しかしながら、企業債等残高が 3,529 億円、累積資金不足が 314 億円と依然として全国一厳しい経営状況に変わりはなく、また、今後 10 年間で、車両や設備の更新等に 740 億円もの多額の費用を要するなど厳しい状況が続くことから、自動車運送事業と同様、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」に掲げた収入増加策やコスト削減策などの経営健全化の取組を着実に推進していく。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	29年度	30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	12.8%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	197.4%	191.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「-」となっている(赤字の場合のみ比率が表される。)

実質公債費比率は、償還を迎える満期一括債が減少したことなどから、前年度から 1.4 ポイント減の 11.4%となった。

将来負担比率は、市債残高の縮減や職員数の減に伴う将来の退職手当負担の減などにより比率が減少し、前年度から 6.2 ポイント減の 191.2%となった。

20 指定都市の比較(8 月末時点)では、本市は交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債)を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は高い方から 3 番目、将来負担比率は最も高くなっている。

5 本市財政の現状と今後の財政運営

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 250 億円以上減少した状態である一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 450 億円以上増えている。また、財政調整基金の残高は他の指定都市と比較して極端に少なく、硬直的な財政運営を余儀なくされている。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい状況が続いてい

る。

平成 30 年度決算においても、一般財源収入は増加したものの、災害復旧・被災者支援への 92 億円にも及ぶ財政出動もあり、施策の推進に必要な財源を賄うには至らず、公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策を講じなければ、収支均衡が図れない状態となっている。

今後も世界経済の動向が不透明な中、社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策など財政需要の増加が見込まれる状況であり、特別の財源対策からの脱却は厳しいものがある。市民の豊かさを税収増につなげ、それが更なる成長・発展の原動力となる、こうした好循環を起こす経済政策と、更なる歳入・歳出両面からの行財政改革を加速させるとともに、国に対して、地方交付税の必要額の確保や臨時財政対策債の廃止などの地方財政制度の抜本的な改革を引き続き強く要望を行っていくことで、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成 29 年度末から 238 億 89 百万円減の 1 兆 6,610 億 73 百万円となり、ピーク時の平成 14 年度末と比べ、4,345 億 80 百万円減少した。一般会計分でも、平成 29 年度末から 30 億 84 百万円減の 8,603 億 66 百万円となり、ピーク時の平成 20 年度末と比べ、1,227 億 85 百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は平成 29 年度末から 291 億 48 百万円増加し、4,707 億 39 百万円となっている。これを含めると全会計の市債残高は平成 29 年度末から 52 億 59 百万円増加した。

市 債 現 在 高 の 推 移	29年度		30年度		増減	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	額
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,849 62	△2.7	16,610 73	△1.4	△ 238 89	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,265 53)	(△0.6)	(21,318 12)	(0.2)	(52 59)	
内	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,634 50	△2.5	8,603 66	△0.4	△ 30 84
	（臨時財政対策債）	(4,415 91)	(8.2)	(4,707 39)	(6.6)	(291 48)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,050 41)	(0.8)	(13,311 04)	(2.0)	(260 63)
訳	特 別 会 計	415 37	△30.7	411 56	△0.9	△ 3 81
	公 営 企 業 会 計	7,799 75	△0.8	7,595 51	△2.6	△ 204 24

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、個人市民税や法人市民税の増加、宿泊税の平成30年10月の導入に加え、教職員給与と費移管に伴い、平成29年度限りの措置として府税交付金として収入していたものが、個人市民税として収入したこともあり、市税収入は、前年度に比べ359億92百万円の増となった。

一方で、府税交付金が上記の教職員給与の財源変更等により、前年度に比べ232億82百万円減少するとともに、諸収入その他については、平成29年度は焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金が臨時的な収入としてあったことや、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減等により、前年度に比べ103億33百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ51億85百万円、0.7%の増となっている。

項目	28年度		29年度			30年度					
	決算額		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率			
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,516	44	2,557	10	33.2	2,917	02	37.6	359	92	14.1
地 方 譲 与 税	33	57	33	41	0.4	33	60	0.4		19	0.6
府 税 交 付 金	350	00	628	22	8.2	395	41	5.1	△232	82	△37.1
地 方 特 例 交 付 金	7	06	9	84	0.1	11	27	0.2	1	43	14.5
地 方 交 付 税	472	89	648	49	8.4	614	01	7.9	△34	48	△5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	16	3	86	0.1	3	44	0.1	△	42	△10.8
国 庫 支 出 金	1,373	33	1,453	63	18.9	1,457	10	18.8	3	48	0.2
府 支 出 金	362	04	380	45	5.0	373	24	4.8	△7	21	△1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	191	21	193	60	2.5	193	36	2.5	△	24	△0.1
諸 収 入 そ の 他	940	49	927	09	12.0	823	76	10.6	△103	33	△11.1
市 債	781	64	864	11	11.2	929	44	12.0	65	33	7.6
うち臨時財政対策債	339	58	454	62	5.9	435	13	5.6	△19	49	△4.3
うち減収補てん債	28	09	1	90	0.0		51	0.0	△1	39	△73.2
うち退職手当債	30	12	20	16	0.3	11	47	0.1	△8	69	△43.1
その他の市債	383	85	387	43	5.0	482	33	6.3	94	90	24.5
合 計	7,032	82	7,699	79	100.0	7,751	64	100.0	51	85	0.7

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	812	47	1,103	11	14.3	1,049	14	13.5	△53	97	△4.9
----------------	-----	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

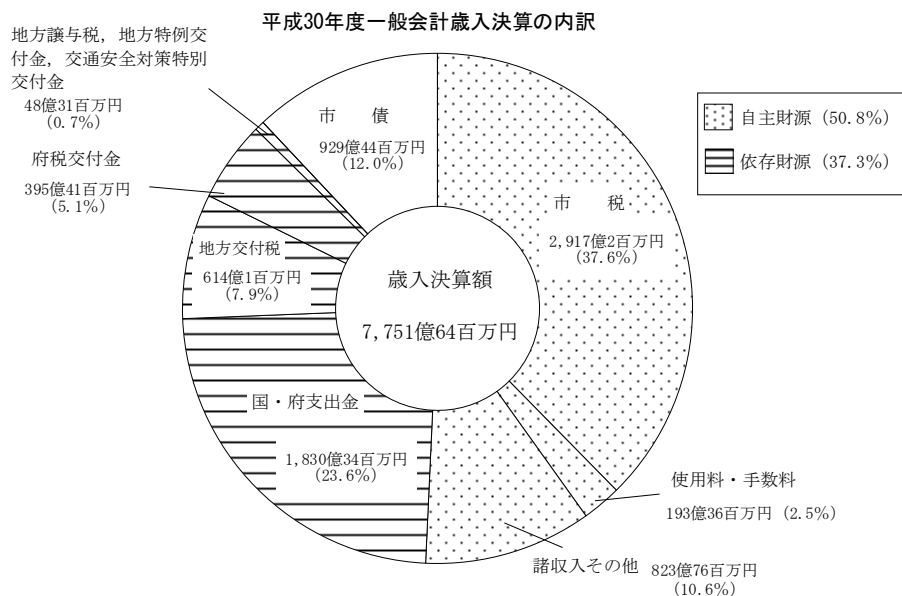
(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(28年度：110億円、29年度：107億円、30年度：109億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

(注4) 平成29年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う府税交付金(268億円)、地方交付税及び臨時財政対策債(198億円)、国庫支出金等(139億円)の財源措置(計605億円)を含む。

(注5) 平成30年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う市税(244億円)、府税交付金(37億円)、地方交付税及び臨時財政対策債(184億円)、国庫支出金等(140億円)の財源措置(計605億円)を含む。



(2) 市税収入 ～2年連続で増収、市税徴収率は7年連続で過去最高を更新～

市税収入については、個人所得の伸びや教職員給与費の移管による影響等により、個人市民税が前年度に比べ257億85百万円増加したほか、法人市民税が73億92百万円、固定資産税が9億41百万円それぞれ増加したのに加え、平成30年10月に導入した宿泊税の15億38百万円などにより、前年度に比べ359億92百万円増の2,917億2百万円となった。

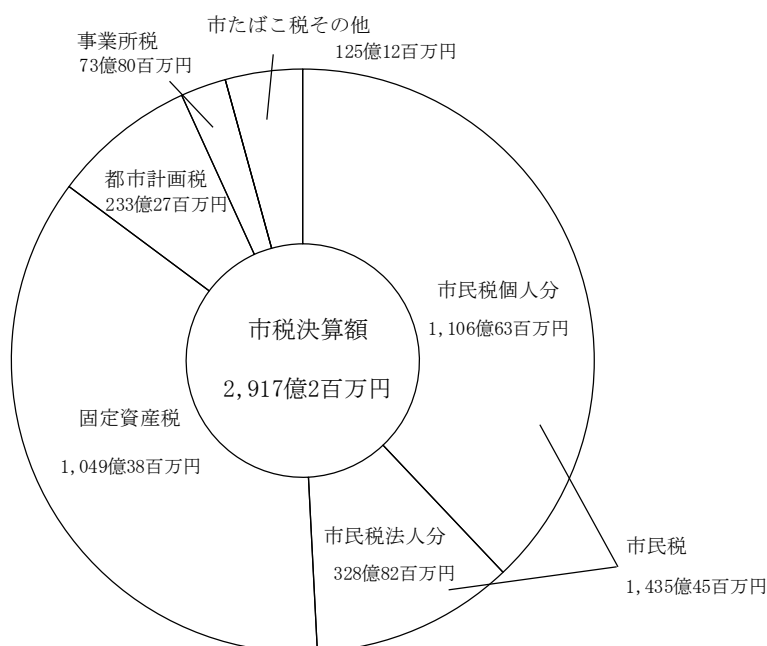
また、市税の徴収率については、市民の皆様への納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成29年度の徴収率(98.8%)を更に上回る99.0%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から7.1ポイントの増であり、増収効果は単年度で約209億円となる。

項 目	28年度			29年度			30年度							
	決算額	伸び率		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率					
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%					
市 税 合 計	2,516	44	△0.5	2,557	10	40	66	1.6	2,917	02	359	92	14.1	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,074	71	△2.7	1,103	68	28	97	2.7	1,435	45	331	77	30.1
	個人分	834	67	1.8	848	78	14	11	1.7	1,106	63	257	85	30.4
	法人分	240	04	△15.7	254	90	14	86	6.2	328	82	73	92	29.0
	固 定 資 産 税	1,027	18	1.3	1,039	97	12	79	1.2	1,049	38	9	41	0.9
	都 市 計 画 税	227	62	1.4	230	41	2	79	1.2	233	27	2	85	1.2
	事 業 所 税	71	77	1.3	73	08	1	31	1.8	73	80		72	1.0
	軽 自 動 車 税	16	68	26.6	17	29		61	3.7	17	78		49	2.8
	市 た ば こ 税	97	39	△3.2	91	62	△5	77	△5.9	90	94	△	68	△0.7
	入 湯 税	1	09	△1.6	1	05	△	4	△3.4	1	02	△	3	△3.2
	宿 泊 税		-	-		-		-	-	15	38	15	38	皆増
市 税 徴 収 率	98.5%			98.8%			99.0%							

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成30年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗や、難病医療費助成制度が本市に権限移譲されたこと等により、保健衛生費が前年度に比べ87億61百万円の増、向島秀蓮小中一貫校整備や美術館再整備の事業進捗等により、教育文化費が前年度に比べ84億13百万円の増となっている。

一方、平成29年度の臨時福祉給付金の交付が終了したこと等により、社会福祉費が前年度に比べ80億36百万円の減、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減等により、産業経済費が前年度に比べ42億21百万円の減となっている。

これらにより、歳出合計は前年度に比べ36億83百万円、0.5%の増となっている。

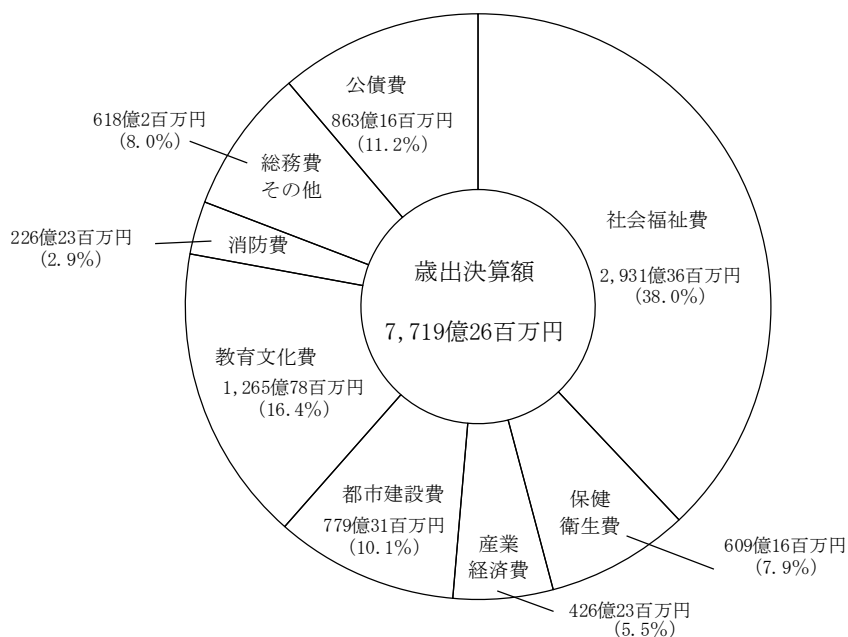
<行政目的別決算額>

項目	28年度		29年度			30年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,978	83	3,011	73	39.2	2,931	36	38.0	△80	36	△2.7
保健衛生費	474	42	521	55	6.8	609	16	7.9	87	61	16.8
産業経済費	583	20	468	45	6.1	426	23	5.5	△42	21	△9.0
都市建設費	836	46	773	63	10.1	779	31	10.1	5	68	0.7
教育文化費	555	61	1,181	65	15.4	1,265	78	16.4	84	13	7.1
消防費	217	66	213	78	2.8	226	23	2.9	12	45	5.8
総務費その他	535	70	595	84	7.7	618	02	8.0	22	19	3.7
公債費	833	45	915	80	11.9	863	16	11.2	△52	64	△5.7
合計	7,015	33	7,682	43	100.0	7,719	26	100.0	36	83	0.5

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 29年度以降の教育文化費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成30年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算

南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗や災害復旧経費の増等により、投資的経費が前年度に比べ 217 億 9 百万円の増となっている。また、難病医療費や保育所運営費の増等により、扶助費は引き続き増加傾向にある。

一方で、平成 29 年度は焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解に伴う市債の償還が臨時的にあったこと等により、公債費が前年度に比べ 53 億 67 百万円の減、積立金が 63 億 8 百万円の減となっている。また、高速鉄道事業が平成 29 年度に経営健全化団体から脱却したことに伴い、国制度に基づく一般会計からの出資金がなくなったこと等により、繰出金が前年度に比べ 59 億 7 百万円の減となっている。

<性質別決算額>

項目	28年度		29年度			30年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	4,711	55	5,194	87	67.6	5,190	44	67.2	△4	44	△0.1
給与費	1,086	95	1,672	51	21.8	1,668	34	21.6	△4	17	△0.2
うち退職手当	97	70	142	31	1.9	147	10	1.9	4	79	3.4
扶助費	1,975	77	2,037	55	26.5	2,062	99	26.7	25	44	1.2
物件費その他	1,648	83	1,484	82	19.3	1,459	11	18.9	△25	71	△1.7
投資的経費	592	95	613	17	8.0	830	25	10.8	217	09	35.4
公債費	827	07	910	65	11.9	856	98	11.1	△53	67	△5.9
積立金	25	45	124	06	1.6	60	98	0.8	△63	08	△50.8
繰出金	858	31	839	68	10.9	780	61	10.1	△59	07	△7.0
合計	7,015	33	7,682	43	100.0	7,719	26	100.0	36	83	0.5

(参考)

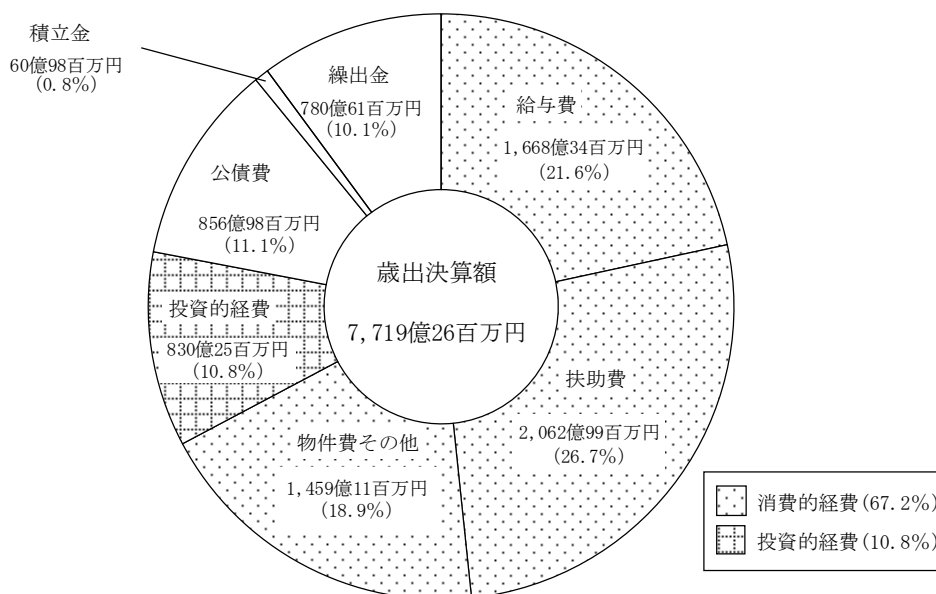
義務的経費	3,889	79	4,620	71	60.1	4,588	31	59.4	△32	39	△0.7
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 29年度以降の給与費には、教職員給与費の移管に伴う増を含む。

平成30年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 28	行 財 政 局 . . . 117
子ども若者はぐくみ局 . . . 41	総合企画局 . . . 125
環境政策局 . . . 51	市会事務局 . . . 132
産業観光局 . . . 61	選挙管理委員会事務局 . . . 135
都市計画局 . . . 73	監査事務局 . . . 138
建 設 局 . . . 81	人事委員会事務局 . . . 141
教育委員会 . . . 90	会 計 室 . . . 144
文化市民局 . . . 100	上下水道局 . . . 147
消 防 局 . . . 112	交 通 局 . . . 150

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

平成 30 年度は、SDG s が掲げる「すべての人に健康と福祉を」や「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、『いのち』と『くらし』を守る保健福祉施策を、市民の皆様とともに推進し、レジリエントシティを構築することを基本方針として、保健・医療・福祉の各分野の取組を推進し、時代に即した健康長寿のまちづくりを進めてきた。

「障害者福祉」については、「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」に基づき、24 時間相談体制の全市拡大、依存症対策、東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興、「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信等に取り組むことで、障害のある方もない方も、すべての人が違いを認め合い、支え合うまちづくりを推進した。

「高齢者福祉」については、在宅医療・介護連携支援センターを 2 箇所から 5 箇所に、また、認知症初期集中支援チームを 3 箇所から 6 箇所に増設するなど、高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせるための取組を推進した。

「生活保護・生活困窮者支援」については、ハローワークと連携した「福祉・就労支援コーナー」を全区役所・支所に設置し、就労支援等に取り組むとともに、「必要な人に必要な保護」を基本的な考え方として、適正な制度運営を一層推進した。

「保健衛生対策」については、急増する宿泊施設に関し、違法「民泊」の根絶や、宿泊施設の適正な運営の確保に向けた取組を充実・強化し、市民及び宿泊者の安全安心の確保及び市民生活との調和の実現に向けた取組を推進した。

本格的な人口減少社会の到来や国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況が大きく変わりつつある中、「保健」「福祉」「医療」の連携を一層推進しつつ、各施策の実施に当たっては、市民の皆様からの御理解を得ながら、必要な見直しを行うとともに、「市民のための仕事」を進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」～すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実績
健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」（平成 30 年 6 月～）について、「いきいきアプリ」を活用し、京都マラソンなどとの事業連携に取り組んだ結果、プレゼント応募件数が対前年度比 2 倍以上の 8,054 件に増加 ・新たに健康づくり推進者表彰「健康長寿のまち・京都いきいきアワード」を創設（平成 30 年 7 月）。大賞 5 組、奨励賞 51 組の受賞者を決定し、表彰式を開催（平成 30 年 11 月）したほか、受賞者の活動を掲載したリーフレットを作成し、健康づくりに取り組む好事例として広く市民に周知 ・市民の健康に関するデータを分析し、地域の健康課題を踏まえたうえで、地域特性に応じた健康づくりに関する事業を実施（実施件数 1,668 回）

取組名	実績
認知症疾患医療センター運営事業	・地域の認知症疾患の保健医療の推進・向上と認知症医療提供体制の更なる強化を図るため、「認知症疾患医療センター(地域型)」を1箇所指定(平成30年9月)
在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護連携支援センターの地域展開～	・「在宅医療・介護連携支援センター」を、平成30年6月に新たに2箇所(対象エリア:北区・上京区, 中京区), 平成30年12月に新たに1箇所(西京区〔洛西含む〕)設置し、モデル事業を実施
～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業	・「認知症初期集中支援チーム」を、新たに3箇所(対象エリア:左京区, 山科区, 伏見区〔深草・醍醐含む〕)設置(平成30年8月)し、事業を実施
障害者24時間相談体制等構築事業	・全市を対象として、障害のある方等の土日祝日等及び早朝・夜間の時間帯における電話又はFAXでの相談受付を実施する障害者休日・夜間相談受付センターを設置(平成30年4月開始)(相談受付件数304件) ・区役所・支所閉庁の時間帯に生じた緊急時に、直ちに障害福祉サービス等の報酬の算定対象となるヘルパー等の利用が困難な場合でも、障害福祉サービス等と同等のサービス提供が行える支援員の派遣費用を支給
難病対策総合推進事業	・平成30年4月に府市協調により京都難病相談・支援センターを共同設置
「京(みやこ)・地域福祉推進指針」の改定	・「京・地域福祉推進指針」の改定(平成31年3月)

(2) 「くらし」～子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実績
地域支え合い活動創出事業	・伏見区において、区・支所(計3地区)のコーディネート業務及び地域支え合い活動調整会議の運営を1名の地域支え合い活動創出コーディネーターが担っていたことから、1名追加配置(平成30年4月)
2020年東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興	・平成30年8月25日にパラスポーツフェスティバルを開催(延べ参加者数323人) ・パラリンピック正式競技をより深く知るための機会として、教室や体験会を開催(84回)
「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信	・総合支援学校及び障害保健福祉施設に対して、芸術活動の専門家を派遣し、施設職員等をコーディネーターとして育成することで、障害のある方が継続的に芸術活動に接する機会を創出 ・京都・パリ友情盟約締結60周年記念展覧会「描き、紡ぎ、絆ぐ」(平成30年9月28日～10月14日, 来場者1,119人)及び関連事業を実施

取組名	実績
「民泊」対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「民泊」対策専門チームの体制を強化（41名の専任職員，その他兼任職員も多数）（平成30年4月） ・「京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例」の制定（平成30年6月） ・住宅宿泊事業法及び改正旅館業法の施行（平成30年6月） ・観光庁に対して，住宅宿泊事業法施行以降も，違法「民泊」を掲載している住宅宿泊仲介業者へ指導を行うよう要請文を送付（平成30年6月） ・京都市「民泊」対策等連絡協議会を設置し，京都府警察との連携強化（平成30年6月） ・違法，不適正な営業を行った旅館業営業者に対する業務停止命令及び業務改善命令の発出（平成30年6月） ・「民泊」に係る地域住民支援事業（「民泊」地域支援アドバイザー制度）の実施（平成30年8月） ・旅館業法改正後初となる違法「民泊」（無許可営業施設）に対する緊急停止命令の発出（平成30年9月） ・平成31年3月末までに違法「民泊」の疑いにより通報があった2,454施設のうち，99%に当たる2,430施設が営業中止等に至るなど厳正に対処
深草墓園における樹木型納骨施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木型納骨施設竣工（平成30年7月） ・初回の使用者募集を実施し（平成30年9月），500体分の使用者が確定

（3）「共助」による保健福祉行政の改革と創造

～「共助」を基軸として保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し，施策の改革と新たな展開の創造を推進します～

取組名	実績
地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センター一体化整備の建設予定地において，平成30年6月に埋蔵文化財の試掘調査，平成30年7月にアスベスト・ダイオキシン調査，平成30年10月から土壌ガス及び土壌試料採取調査を実施 ・平成31年4月からの設計業務の着手に向けて，設計業者選定プロポーザルを実施し，設計業者を決定（平成31年3月）
市衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・建物建築工事を実施（平成29年10月着手，令和元年度竣工予定）

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,063,073	1,038,257	-	24,816
使用料及び手数料	1,140,384	1,022,924	-	117,460
国庫支出金	80,454,908	78,579,923	264,550	1,610,435
府支出金	20,412,748	19,726,404	32,000	654,344
財産収入	194,546	194,003	-	543
寄附金	4,150	14,577	-	△ 10,427
繰入金	64,290	45,431	-	18,859
諸収入	3,071,183	3,055,177	-	16,006
計	106,405,282	103,676,696	296,550	2,432,036

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	210,732,700	205,272,945	1,675,800	3,783,955
保健福祉総務費	27,419,199	25,615,911	973,100	830,188
生活保護費	75,360,971	74,653,730	-	707,241
障害者福祉費	52,673,053	51,668,153	-	1,004,900
老人福祉費	44,713,815	43,989,734	-	724,081
保健費	3,535,779	3,366,626	-	169,153
予防費	4,249,129	3,725,389	348,200	175,540
生活衛生費	737,258	655,698	-	81,560
保健福祉施設整備費	2,043,496	1,597,704	354,500	91,292
災害対策費	15,000	13,718	-	1,282
保健福祉施設災害復旧費	15,000	13,718	-	1,282
計	210,747,700	205,286,663	1,675,800	3,785,237

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	149,984,000	146,279,611	-	3,704,389
歳出	149,984,000	144,973,781	-	5,010,219

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	141,221,000	140,061,689	-	1,159,311
歳出	141,221,000	138,132,285	-	3,088,715

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	19,421,000	20,040,048	-	△ 619,048
歳出	19,421,000	19,295,315	-	125,685

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,572,000	2,517,824	-	54,176
歳出	2,572,000	2,517,824	-	54,176

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	208,648,000 (2,099,700)	210,747,700	205,286,663	3,785,237 (1,675,800)
	特別会計合計	305,284,000 (7,914,000)	313,198,000	304,919,205	8,278,795
(1 健康長寿推進)		51,938,465 (42,645)	51,981,110	50,617,773	1,331,337 (32,000)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト 「健康長寿のまち・京都いきいきアワード」の創設 〈新規〉	32,580 (△ 523)	32,057	29,934	2,123
	がん対策	531,909 (△ 952)	530,957	433,664	97,293
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業 〈新規〉	8,020 (27,109)	35,129	28,444	6,685
	食育推進事業	13,685 (△ 353)	13,332	10,794	2,538
	健康増進センター運営	57,728	57,728	57,728	-
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	277,970	277,970	275,913	2,057
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	76,315	76,315	74,066	2,249
	シルバー人材センター運営助成	51,423	51,423	51,396	27
	全国健康福祉祭派遣 富山大会	14,221	14,221	11,685	2,536
	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	5,496,289 (△ 1,675)	5,494,614	5,489,638	4,976
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	9,605 (△ 857)	8,748	8,748	0
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（ 65歳以上）など 新規受付台数 549台	102,695 (△ 2,400)	100,295	98,954	1,341
	長寿すこやかセンター運営	162,720 (349)	163,069	162,628	441
	成年後見制度の推進	20,057 (42)	20,099	20,099	0
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	10,812 (△ 1,564)	9,248	9,248	-
	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業	6,276	6,276	5,243	1,033
	認知症疾患医療センター運営事業 〈政策〉	2,600	2,600	2,600	-
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 1か所 「桂まほろばテラス（仮称）」 定員 80人 場所 西京区下津林南大般若町 〈政策〉	778,988 (△ 10,504)	768,484	386,883	381,601

(保健福祉局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(継続) 1 箇所 「すないの家 桂」 定員 80 人 場所 西京区御陵塚ノ越町				
	地域密着型 (新設) 1 箇所 <政 策> 「おんまえどおり」 定員 22 人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 上京区御前通下立売上天満屋町				
	(継続) 1 箇所 「鷹匠の家ほっこり」 定員 22 人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区鷹匠町				
	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (新設) 4 箇所 <政 策> 「小規模多機能ホームおんまえどおり」 (地域密着型特別養護老人ホーム22人併設) 場所 上京区御前通下立売上天満屋町 「小規模多機能かたぎはら」 (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 西京区榎原百々ヶ池 「墨染の家ほっこり」 場所 伏見区深草石橋町 「醍醐の家ほっこり はなれ」 場所 伏見区醍醐南里町	101,326 (38,674)	140,000	108,000	- (32,000)
	(継続) 1 箇所 「鷹匠の家ほっこり」 (地域密着型特別養護老人ホーム22人併設) 場所 伏見区鷹匠町				
	認知症高齢者グループホーム整備助成 (新設) 1 箇所 <政 策> 「グループホームかたぎはら」 定員 18 人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 西京区榎原百々ヶ池	86,400 (△ 37,600)	48,800	46,400	2,400
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1 箇所 <政 策> 「さくらハウス七瀬川」 場所 伏見区深草小久保町	10,300 (3,000)	13,300	13,300	-
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 (新設) 1 箇所 <政 策> 「洛翠園」 場所 左京区岩倉村松町	28,000	28,000	27,267	733
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	20,482,000	20,482,000	19,957,030	524,970
	認知症高齢者等措置	13,740 (△ 4,975)	8,765	8,765	0

(保健福祉局-2)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
入所施設	養護老人ホーム措置費	1,975,278 (19,172)	1,994,450	1,994,449	1
	ケアハウス事務費補助 13か所	392,175	392,175	391,229	946
後期高齢者医療 その他	民間社会福祉施設単費援護	124,030 (498)	124,528	45,767	78,761
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,957,000 (26,000)	3,983,000	3,951,161	31,839
	後期高齢者医療広域連合負担金	15,121,856	15,121,856	15,115,775	6,081
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」 〈政策〉	6,500	6,500	3,706	2,794
	老人医療費支給事業	852,193 (8,191)	860,384	724,124	136,260
	(2 介護保険事業 特別会計)	保険給付費 125,165,797 地域支援事業費 6,387,118 介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援事業・任意事業 在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護 連携支援センターの地域展開～（在宅医療・介護 連携支援センターの拡充） 〈政策〉 ～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合 支援事業（認知症初期集中支援チームの拡充） 〈政策〉 地域支え合い活動創出事業（地域支え合い活動 創出コーディネーターの拡充） 介護給付費準備基金積立金 1,111,817 事務費など 5,467,553 30年度から32年度までの第1号被保険者の保 険料 （基準額）79,200円/年（6,600円/ 月）	138,847,000 (2,374,000)	141,221,000	138,132,285
	一般会計からの繰入金	20,482,000	20,482,000	19,957,030	524,970
(3 後期高齢者医 療特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 18,918,873 事務費など 376,442	19,285,000 (136,000)	19,421,000	19,295,315	125,685
	30年度及び31年度の1人当たり保険料 75,920円 被保険者均等割 47,890円 所得割 29年中基準総所得金額×9.39/ 100 最高限度額 620,000円				
	一般会計からの繰入金	3,957,000 (26,000)	3,983,000	3,951,161	31,839
(4 障害者福祉)	障害者自立支援 給付	55,530,033 (△1,092,146)	54,437,887	53,223,676	1,152,411 (61,800)
	介護給付費・訓練等給付費	32,482,941 (△1,101,616)	31,381,325	30,826,023	555,302

(保健福祉局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与	千円 354,288	千円 354,288	千円 352,462	千円 1,826
	自立支援医療 更生医療，精神通院医療など	8,901,586 (355)	8,901,941	8,733,694	168,247
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	216,097 (3,309)	219,406	219,039	367
	民間社会福祉施設単費援護	348,648 (4,259)	352,907	292,935	59,972
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費，サービス支給決定事務費など	511,189 (1,441)	512,630	431,783	80,847
	障害者生活介護事業所等整備助成 <政 策> 共同生活援助事業所 (新設) 1 か所 「エリヤ館」 定員 10 人 場所 右京区梅ヶ畑古田町	85,600 (2,430)	88,030	26,230	- (61,800)
	地域リハビリテーション推進センター運営	161,826	161,826	146,468	15,358
	京都ライトハウス運営	129,984	129,984	129,984	0
	地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業 <政 策>	21,400	21,400	15,863	5,537
障害者地域生活支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,371,681 (△ 3,933)	1,367,748	1,328,685	39,063
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	67,876	67,876	58,890	8,986
	訪問入浴利用助成	66,466 (△ 2,237)	64,229	64,228	1
	障害者地域生活支援センター運営 15 か所	409,523 (971)	410,494	404,737	5,757
	24 時間相談体制の構築 障害者24 時間相談体制等構築事業 <政 策>	16,618	16,618	14,892	1,726
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	395,607 (13,407)	409,014	409,014	0
	障害者権利擁護推進事業	38,141 (3,933)	42,074	41,704	370
	身体障害者社会参加促進事業	99,197 (△ 1,132)	98,065	97,893	172
	在宅心身障害児・者療育支援事業	32,395	32,395	31,204	1,191
	発達障害者支援センター運営	72,957	72,957	72,908	49
	あんしん生活緊急サポート事業 入院時派遣事業の充実	6,188 (△ 1,736)	4,452	4,028	424

(保健福祉局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	視覚障害者の入院中の意思疎通支援事業 <新規>	800	800	280	520
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営 依存症対策事業の充実	33,534	33,534	27,528	6,006
	こころのふれあい交流サロン運営	48,359	48,359	48,069	290
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実	13,712	13,712	13,230	482
	こころのサポート地域活動助成事業	17,772	17,772	17,148	624
在宅福祉施策	重度心身障害者医療費支給事業	2,354,274	2,354,274	2,322,508	31,766
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,429,156 (△ 40,199)	1,388,957	1,374,272	14,685
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医 療体制確保	59,707	59,707	56,077	3,630
	精神科救急医療システム運営	94,577 (116)	94,693	82,638	12,055
	いきいきハウジングリフォーム	29,047 (△ 8,010)	21,037	17,428	3,609
	重度障害者タクシー料金助成	183,619 (△ 5,000)	178,619	176,761	1,858
	特別障害者手当	804,344	804,344	791,575	12,769
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	16,851 (△ 2,978)	13,873	13,873	0
	心身障害者扶養共済事業	593,650	593,650	591,503	2,147
	身体障害者等市バス, 地下鉄等無料化	1,349,957	1,349,957	1,267,606	82,351
社会参加促進	障害者スポーツセンター運営	195,450	195,450	195,450	-
	障害者教養文化・体育会館運営	22,704	22,704	21,704	1,000
	障害者スポーツ振興 2020年東京パラリンピックに向けた障害者ス ポーツ振興 <政策>	50,612	50,612	44,469	6,143
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信(京都・パリ友情盟約締結60周 年記念事業) <政策>	10,000	10,000	9,375	625
	障害者就労支援推進事業	59,508 (△ 56)	59,452	57,377	2,075
難病対策	特定医療費支給事業 府市協調による難病相談支援センターの共同設置 <政策>	2,086,441 (57,803)	2,144,244	2,138,442	5,802
(5 生活保護)		74,674,099 (604,000)	75,278,099	74,439,809	709,090 (129,200)
生活保護	生活保護扶助費	73,104,000 (600,000)	73,704,000	73,167,005	536,995
	生活保護等自立支援事業	280,861	280,861	256,925	23,936
	中央保護所等運営	114,539	114,539	98,488	16,051

(保健福祉局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 保健衛生対策)	ホームレス自立支援事業	241,678	241,678	218,900	22,778
	中国残留邦人支援事業	341,762	341,762	290,783	50,979
	保護施設整備助成	125,200 (4,000)	129,200	-	- (129,200)
	医療対策	8,839,273 (509,937)	9,349,210	8,364,904	324,906 (659,400)
	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科	438,127	438,127	428,023	10,104
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	68,184	68,184	67,496	688
	看護師等養成所運営助成	57,406	57,406	53,906	3,500
	看護師確保対策事業	21,430	21,430	19,422	2,008
	医務, 薬務許可, 監視指導	23,195 (△ 192)	23,003	21,283	1,720
	市立病院機構運営費交付金	1,884,000	1,884,000	1,882,171	1,829
	(内訳)				
	市立病院分	1,683,000	1,683,000	1,681,454	1,546
	感染症医療負担金	155,205	155,205	158,430	△3,225
	救急医療負担金	202,881	202,881	123,965	78,916
	保健衛生行政負担金	36,792	36,792	37,427	△635
	高度・特殊医療負担金	184,104	184,104	258,727	△74,623
	企業債元利償還金負担金	1,081,368	1,081,368	1,080,255	1,113
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-
	京北病院分	201,000	201,000	200,717	283
	へき地医療負担金	5,658	5,658	4,247	1,411
	救急医療負担金	32,911	32,911	25,407	7,504
	特殊医療負担金	19,767	19,767	11,658	8,109
	企業債元利償還金負担金	37,244	37,244	37,178	66
	不採算地区病院負担金	99,359	99,359	116,166	△16,807
	医師確保対策負担金	561	561	561	0
	運営費交付金	5,500	5,500	5,500	-
感染症予防対策	予防接種 風しん予防接種の定期接種化	3,639,409 (62,023)	3,701,432	3,456,798	170,934 (73,700)
	感染症その他疾病予防対策 風しん抗体検査の充実	100,724 (295,057)	395,781	120,911	370 (274,500)
	エイズ対策	34,379 (2,405)	36,784	36,779	5
	結核対策	124,617 (△ 9,485)	115,132	110,901	4,231
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	154,360	154,360	128,694	25,666
	食品営業許可, 監視指導	78,878	78,878	71,241	7,637
	衛生環境研究所運営	117,890	117,890	105,414	12,476

(保健福祉局-6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業 府市共同実施	995,242 (46,900)	1,042,142	736,591	51 (305,500)
	京都動物愛護センター運営等	55,925	55,925	49,063	6,862
	中央斎場運営	263,467	263,467	247,652	15,815
	中央斎場火葬炉改修	572,793	572,793	562,916	9,877
	墓地、墓園運営 樹木型納骨施設使用者募集等	84,919 (26,000)	110,919	102,365	8,554
	深草墓園における樹木型納骨施設事業	- (87,800)	87,800	69,786	18,014
	深草墓園における集会室棟の整備事業	7,100	7,100	16	1,384 (5,700)
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 公債費	483,000 2,034,824	2,572,000	2,517,824	54,176
(8 地域福祉その 他)		17,666,130 (2,035,264)	19,701,394	18,640,501	267,493 (793,400)
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	391,181 (1,670)	392,851	392,238	613
	福祉ボランティアセンター運営	235,192 (152)	235,344	235,172	172
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 31人	163,768	163,768	161,776	1,992
	地域支援・生活支援の強化・推進	69,154 (622)	69,776	69,776	-
	「京（みやこ）・地域福祉推進指針」の改定 〈新 規〉	3,300	3,300	1,827	1,473
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	5,200	5,200	1,298	3,902
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	6,607	6,607	5,730	877
	社会福祉施設等の耐震化の促進	49,600	49,600	48,374	1,226
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新 規〉	- (55,000)	55,000	11,486	214 (43,300)
	民間社会福祉施設に対するブロック塀撤去等に係る補助制度の創設 〈新 規〉	- (120,000)	120,000	2,520	80 (117,400)
	民間社会福祉施設災害復旧補助 〈新 規〉	- (15,000)	15,000	13,718	1,282
	被災者住宅再建等支援補助	5,000 (1,836,000)	1,841,000	1,208,292	8 (632,700)
国民年金事務 その他	国民年金事務	94,679	94,679	88,998	5,681
	夏季歳末特別生活資金貸付	72,061	72,061	60,501	11,560
	みやこユニバーサルデザインの推進	6,337	6,337	4,165	2,172

(保健福祉局-7)

	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	社会福祉法人等の指導監督	11,708	13,408	12,097	1,311
	社会福祉法人会計監査人設置モデル事業 <新規>	(1,700)			
	地域再犯防止推進モデル事業 <新規>	-	3,200	488	2,712
		(3,200)			
	基金積立金	11,870	16,111	16,110	1
	社会福祉事業基金	(4,241)			
	動物愛護事業推進基金など				
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	15,731,518	15,731,518	15,612,738	118,780
	基盤安定分				
	9,574百万円→9,151百万円				
	財政支援分等				
	7,009百万円→6,461百万円				
	(うち、システム改修経費 33百万円→225百万円)				
(9 国民健康保険事業特別会計)		144,580,000	149,984,000	144,973,781	5,010,219
	保険給付費 98,723,504	(5,404,000)			
	国民健康保険事業費納付金				
	医療分 25,604,377				
	後期高齢者支援金分 8,730,287				
	介護納付金分 3,045,404				
	退職者分 152,571				
	事務費など 8,717,638				
	一般被保険者1人当たり医療分保険料				
	54,988円→54,452円				
	被保険者均等割 24,360円				
	世帯別平等割 16,490円				
	所得割 29年中基準総所得金額×7.56/100				
	最高限度額 580,000円				
	一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料				
	19,966円→19,786円				
	被保険者均等割 8,870円				
	世帯別平等割 6,000円				
	所得割 29年中基準総所得金額×2.83/100				
	最高限度額 190,000円				
	一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料				
	21,412円→21,467円				
	被保険者均等割 9,410円				
	世帯別平等割 4,750円				
	所得割 29年中基準総所得金額×2.53/100				
	最高限度額 160,000円				
	一般会計からの繰入金	15,731,518	15,731,518	15,612,738	118,780

(保健福祉局-8)

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

平成30年度は、本市に息づく「地域ぐるみの子ども・若者支援」を一層推進するため、以下の取組を推進してきた。

- ・ 妊娠・出産、乳幼児から若者までの「切れ目ない支援」を実現するため、「子ども・若者に係る総合的な計画（仮称）」の策定に向け、新たに「京都市はぐくみ推進審議会」を立ち上げ、調査・審議するとともに、支援施策等の方向性を検討する基礎資料とするため、市民ニーズ調査・意識調査を実施した。
- ・ 保育所等の新設や私立幼稚園の預かり保育の充実等により、平成31年度当初で、保育所等において国定義で6年連続、学童クラブ事業においても8年連続で待機児童ゼロを達成した。
- ・ 日常生活を営むために医療を要する状態にある「医療的ケア児」の保育所等での積極的な受入れや、病氣中・病氣回復期にある、自宅での保育や集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児・病後児保育受入体制の充実等を図った。
- ・ 児童養護施設等に、退所後の自立に向けた支援を行う「自立支援コーディネーター」を配置し、施設等退所者への既存施策への「つなぎ」の支援を充実させるとともに、入所中から退所後まで切れ目のない支援に取り組んだ。

子ども若者はぐくみ局では、これら子ども・若者と子育て家庭への支援が少子化対策にも資するとの考えの下、今後とも本市ならではの子育てと人づくりの伝統を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる行政施策の融合、推進により、子どもや若者を地域で育むことで、地域全体が元気になっていくまちの実現に向けて、全力で取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 将来の改革を見据えた関係団体等と一体となった取組

取組名	実績
子ども・若者に関する新計画策定に係る新たな審議会の運営及び市民ニーズ調査など	<p>・「子ども・若者に係る総合的な計画（仮称）」の策定に向け、新たに「京都市はぐくみ推進審議会」を立ち上げ、調査・審議するとともに、子ども・若者支援施策等の方向性を検討する基礎資料とするため、市民ニーズ調査・意識調査を実施</p> <p>（市民ニーズ調査・意識調査の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子育て支援に関する市民ニーズ調査 ② 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査 ③ ひとり親家庭に関する実態調査 ④ 母子保健に関する意識調査 ⑤ 青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査 ⑥ 放課後の過ごし方に関する調査

取組名	実績
地域学童クラブにおける受入れ体制の充実	・学童クラブ児童数が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれる御所南学区に「御所の杜学童クラブ」を新規開設した「社会福祉法人あだち福祉会」に対し、京都市地域学童クラブ補助を実施
児童館における学習支援事業の推進	・「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を踏まえた、児童館における大学生ボランティアによる学習支援事業を実施（市内 45 箇所の児童館において実施、31 の大学等からボランティアが参加）
「出張型児童館」等地域の企業等と住民との協働した子育て支援事業	・イオン各店舗で児童館（全 13 館）が行っている事業（親子で楽しめる遊び、工作、パネルシアターなど）を実施する「出張児童館」を実施（8 回実施、延べ約 605 組の親子が参加） ・子育て支援拠点を充実させるため、イオン各店舗に、「子育て支援情報コーナー」として、市内で育った檜の木製パンフレット台を常設し、子育て支援情報を発信（平成 30 年 11 月以降、計 3 箇所に設置）
木まなびあそびによるはぐくみ文化創造事業	・西京区で従来から取り組んでいる親子向けのイベント等において、京都府産木材を素材とした工作のワークショップ等を実施し、木のぬくもりに親しむ機会を提供（4 回実施、延べ約 960 人が参加） ・親子を対象とした、松尾周辺の山道や古墳群で自然や歴史に触れる森歩き等を実施（2 回実施、延べ 68 人が参加）
小学校と就学前施設との連携推進検討チームの設置	・子ども若者はぐくみ局と教育委員会合同のプロジェクトチームである「就学前施設と小学校との連携・情報共有推進に向けた検討チーム」を設置し、18 回にわたり、議論を積み重ね、さらなる連携・情報共有推進の方策等について検討

(2) 保育所待機児童等、喫緊の課題への的確な対応

取組名	実績
保育所待機児童の解消	・保育所等の新設 3 箇所、増改築等 6 箇所及び小規模保育事業等の 14 箇所の整備により、375 人分の児童受入枠を拡大
一時預かり事業	・新たに 2 箇所で実施（計 57 箇所）し、受入枠を拡充
病児・病後児保育事業	・7 箇所で実施（うち、病児型 1 箇所、病後児型 1 箇所、病児・病後児併設型 5 箇所） ・平成 30 年 8 月から、併設型の既存施設 1 箇所で受入枠を 3 名増 ・平成 30 年 12 月から、病児型 1 箇所で新規受入を開始（定員 3 名）
医療的ケア児保育支援事業	・7 箇所で実施し、11 名を受入（うち、民間保育園等では、5 箇所、8 名）
保育の担い手確保対策事業の充実	・保育人材サポートセンターのコーディネーターを増員（1 名→2 名） ・京都市内の民間保育園等の魅力や保育士支援制度を紹介し、就職に結びつけるため、府外の保育士養成校 18 校を訪問する PR 事業の実施 ・京都市内の民間保育園等で働く魅力を発信するリーフレットを京都市保育園連盟と連携して作成

取組名	実績
保育所職員の資質向上のための研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに対応するための人材の育成及び資質向上を図ることを目的に障害児保育研修会、保健衛生研修会、園長研修会等の研修を実施 ・職員のキャリアアップのための短期集中パッケージ型研修を実施
保育所等における事故防止対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等において、重大事故防止のために必要な備品等の購入費を補助（84施設で実施） ・市営保育所において、重大事故防止のために必要な備品等を購入

(3) 真に支援を必要とする子ども・若者への切れ目のない支援

取組名	実績
社会的養護自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本市所管の8施設に自立支援コーディネーターを配置し、入所中から退所後を見据えた計画的な支援を実施（継続支援計画の策定件数117件） ・青少年活動センターを拠点とし相談窓口を設けるとともに、毎月1回、「食」をテーマとした居場所づくり兼交流事業を実施 ・退所者だけでなく、入所中児童も対象とした社会的に必要な知識を身に付けるための講習会を実施し、また、生活ハンドブック「船出のためのナビ」（平成29年度発行）を配布
社会的養護関係施設機能強化補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等において、自立に向けた準備施設の整備や施設の小規模化・地域分散化のための改修を実施（補助率3/4、上限7,500千円） ①施設のユニット化のための改修工事（児童養護施設積慶園） ②グループホームの改修、自立に向けた準備施設の整備（つばさ園） ③地域小規模児童養護施設の設置に向けた備品購入経費（京都聖嬰会）
児童扶養手当の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・全額支給に係る所得制限限度額を収入ベースで130万円から160万円（扶養親族等の数が1人の場合）に引上げ（平成30年8月分から実施）
生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点を新たに1箇所（伏見区醍醐支所管内）開設し、市内18箇所（全区役所・支所）で実施 ・5箇所（中京、山科、西京区洛西支所、伏見（向島を含む2箇所））での長期休業中の集中学習会の実施 ・5箇所（中京、南、右京、西京、伏見）で週2回実施に拡充（下半期）
高等職業訓練促進給付金等事業の対象拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、高等職業訓練促進給付金の支給を受けて准看護師養成機関を卒業した者が、引き続き、看護師の資格を取得するために養成機関で修学する場合には、通算3年分の給付金を支給できるよう支援を拡大
母子父子寡婦福祉資金貸付の対象拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の親や子に各種資金の貸付を行っている当事業について、就学支度資金及び修学資金貸付の対象を大学院生まで拡充
貧困家庭の子ども・青少年対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」に掲げる計133の施策を推進

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	6,081,632	6,050,238	-	31,394
使用料及び手数料	1,210,669	983,949	-	226,720
国庫支出金	39,015,683	37,192,328	196,403	1,626,952
府支出金	15,096,868	13,779,234	-	1,317,634
財産収入	30,316	30,380	-	△ 64
寄附金	7,822	4,927	-	2,895
繰入金	233,886	207,153	-	26,733
諸収入	422,124	393,849	-	28,275
計	62,099,000	58,642,058	196,403	3,260,539

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	100,291,000	95,463,546	317,100	4,510,354
子ども若者はぐくみ総務費	1,396,298	1,342,036	-	54,262
子ども若者はぐくみ事業費	98,762,719	94,049,703	275,600	4,437,416
子ども若者はぐくみ施設整備費	131,983	71,807	41,500	18,676
災害対策費	96,000	7,256	82,000	6,744
子ども若者はぐくみ施設災害復旧費	96,000	7,256	82,000	6,744
計	100,387,000	95,470,802	399,100	4,517,098

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	810,000	1,110,253	-	△ 300,253
歳出	810,000	710,989	-	99,011

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	99,966,000 (421,000)	100,387,000	95,470,802	4,517,098 (399,100)
	特別会計合計	810,000	810,000	710,989	99,011
(1 幼稚園・保育所)		49,969,305 (△ 20,399)	49,948,906	47,373,861	2,552,745 (22,300)
子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進	35,936,913 (△ 209,204)	35,727,709	34,598,161	1,129,548
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所	3,838,741 (211,393)	4,050,134	4,046,018	4,116
教育・保育の充実	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型 55か所→57か所 幼稚園型（3歳～5歳児） 7か所 幼稚園型（2歳児） 5か所 〈新規〉 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 5か所→6か所 受入体制の充実 1か所 病後児保育事業 1か所 〈政策〉	843,191 (△ 9,706)	833,485	684,032	149,453
	1歳児保育における保育士配置体制の充実	104,976	104,976	96,515	8,461
	障害児保育	869,353 (23,730)	893,083	883,331	9,752
	医療的ケア児保育支援事業 1か所 〈政策〉	20,900	20,900	17,688	3,212
	実費徴収に係る補足給付事業	15,133	15,133	11,336	3,797
	保育料徴収対策	42,381	42,381	38,454	3,927
	民間社会福祉施設単費援護	4,315,952	4,315,952	3,826,876	489,076
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成など	470,135	470,135	456,880	13,255
	私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進	1,704,867 (△ 75,000)	1,629,867	1,613,274	16,593
	市営保育所の民間移管 市営保育所民間移管に伴う施設購入費助成	44,379 (△ 2,189)	42,190	41,153	1,037
	引継ぎ、共同保育の移管準備 1か所 2か所				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育士確保対策事業 保育士宿舎借り上げ支援事業 保育の担い手確保対策事業の充実 <政 策> 保育所職員の資質向上のための研修の充実 など	75,400 (△ 21,436)	53,964	44,320	9,644
	保育所等における事故防止対策推進事業 <政 策>	24,500	24,500	10,135	14,365
	保育所待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 3か所 <政 策> 「認可保育園 こども芸術大学」 定員 60人 場所 左京区北白川瓜生山町 「幼稚園型認定こども園天授ヶ岡幼稚園」 定員 20人 場所 右京区花園天授ヶ岡町 「かつらのもり保育園」 定員 60人 場所 西京区桂乾町 (老朽改築及び定員増) 5か所 <政 策> 「さつき保育園」 定員 80人→90人 場所 北区大北山原谷乾町 「一乗寺保育園」 定員 90人→120人 場所 左京区一乗寺御祭田町 「認定こども園 ももの木学園」 定員 90人→95人 場所 山科区東野八反畑町 「安井保育園」 定員 90人→120人 場所 右京区太秦安井北御所町 「城之内保育園」 定員 90人→95人 場所 伏見区納所薬師堂 (増築) 4か所 <政 策> 「だん王保育園」 定員 120人→140人 場所 左京区法林寺門前町 「久世西保育園」 定員 200人→210人 場所 南区久世上久世町 「蜂ヶ岡けやき保育園」 定員 90人→100人 場所 右京区嵯峨野芝野町 「桂東こども園」 定員 90人→110人 場所 西京区桂北滝川町 小規模保育整備助成 <政 策> (新設) 4か所 「自然幼稚園小規模保育こみのりくらぶ」 定員 12人 場所 右京区太秦東蜂岡町 「塔南学園西院園」 定員 12人 場所 右京区西院太田町	1,553,800	1,553,800	839,691	691,809 (22,300)

(子ども若者はぐくみ局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2) 子ども若者育成支援 子ども育成支援	「かつらのさとナースリースクール」 定員 19人 場所 西京区桂乾町 「第二かがやき保育園」 定員 6人 場所 伏見区深草柴田屋敷町	49,670,477 (46,399)	49,716,876	47,844,546	1,872,330
	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 受入れ体制の充実 児童館における学習支援事業の推進 <新規>	4,158,164 (△ 4,872)	4,153,292	4,060,200	93,092
	児童館整備 (移転新築) 1か所 「安井児童館」 場所 右京区太秦安井柳通町	36,300 (1,695)	37,995	37,774	221
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	138,173	138,173	131,899	6,274
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	8,223	8,223	7,956	267
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機 構研修・研究 子育てなんでも相談 子育てパワーアップ講座 子育て支援ボランティア養成講座 子育て図書館の運営など	53,161	53,161	48,918	4,243
	京都こども文化会館運営助成	27,744	27,744	27,744	-
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進 京都是ぐくみネットワークの運営 みやこ子ども土曜塾	28,893	28,893	26,320	2,573
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	11,600	11,600	10,802	798
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業 子どもはぐくみ室における相談体制の構築	143,599 (7,221)	150,820	142,291	8,529
	児童虐待対策	20,968	20,968	18,835	2,133
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	136,038	136,038	128,903	7,135

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 34か所 子どもの居場所づくり支援事業 「出張型児童館」等地域の企業等と住民との協働した子育て支援事業 <政 策> 木まなびあそびによるはぐくみ文化創造事業 <政 策> ファミリーサポート事業	281,416 (244)	281,660	266,364	15,296
	児童手当	21,360,658 (△ 70,845)	21,289,813	20,959,849	329,964
	児童扶養手当 所得制限限度額の引上げ	6,318,041	6,318,041	6,206,063	111,978
	子ども医療費支給事業	1,917,559 (△ 23,592)	1,893,967	1,889,498	4,469
	学童う歯対策	311,417 (36,846)	348,263	347,026	1,237
	高校進学・修学支援金支給事業	312,361 (△ 16,322)	296,039	283,688	12,351
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	14,348	14,348	14,348	-
	京都市はぐくみ推進審議会運営等 子ども・若者に関する次期計画策定に係る新たな審議会の運営及び市民ニーズ調査など <新 規>	41,122 (△ 3,517)	37,605	36,011	1,594
若 者 支 援	青少年育成計画推進 青少年活動センター運営 青少年の市政参加の促進など	310,934	310,934	310,268	666
	若者サポートステーション	6,539	6,539	6,539	-
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	40,968	40,968	39,653	1,315
	成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	16,876 (200)	17,076	16,892	184
	児童養護施設退所者等支援の充実 社会的養護自立支援事業 <政 策> 児童養護施設等退所者修学費支給事業 <新 規>	28,112 (3,000)	31,112	28,327	2,785
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 など	94,418 (△ 3,169)	91,249	79,483	11,766
	不妊治療費等助成	420,121 (△ 40,622)	379,499	343,093	36,406
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成など	983,479 (△ 12,000)	971,479	950,778	20,701
	乳幼児健康診査 乳児、1歳6か月児、3歳児	105,817 (1,205)	107,022	102,801	4,221

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
要援護児・心身 障害児対策	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	410,224 (55,881)	466,105	463,549	2,556
	次世代はぐくみプロジェクト事業	1,052	1,052	948	104
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	35,442	35,442	35,289	153
	児童養護施設、障害児通所施設等運営	9,089,719	9,089,719	8,120,021	969,698
	民間社会福祉施設単費援護	149,805	149,805	98,754	51,051
	社会的養護関係施設機能強化補助事業 <新規>	22,500	22,500	18,885	3,615
	児童福祉センター運営	381,543	381,543	362,206	19,337
	児童療育センター運営	17,073	17,073	17,072	1
	児童養護施設入所児童等支援事業	19,160 (21)	19,181	16,265	2,916
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	3,649	3,649	3,648	1
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	119,405 (278)	119,683	117,645	2,038
	自立支援医療 育成医療	28,499 (△ 13,165)	15,334	13,825	1,509
	障害児福祉手当	142,924 (800)	143,724	143,536	188
	障害のある中高生のタイムケア事業	75,596	75,596	75,595	1
	在宅心身障害児対策	49,955	49,955	30,866	19,089
重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	8,150 (△ 155)	7,995	4,882	3,113	
(3) 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,027,033 (13,797)	1,040,830	1,039,610	1,220
	ひとり親家庭支援センター運営	19,344	19,344	18,916	428
	ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業の対象拡充	104,592 (274)	104,866	95,475	9,391
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	16,013	16,013	12,634	3,379
	貸付金など 修学資金等貸付について大学院生を対象に拡充	810,000	810,000	710,989	99,011
	一般会計からの繰入金	16,013	16,013	12,634	3,379
(4) 災害対策その 他) 災 害 対 策		326,218 (395,000)	721,218	252,395	92,023 (376,800)
	社会福祉施設等の耐震化の促進 民間社会福祉施設耐震改修助成	157,800	157,800	65,244	42,256 (50,300)
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新規>	- (54,000)	54,000	12,477	23 (41,500)

(子ども若者はぐくみ局ー5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	民間社会福祉施設に対するブロック塀撤去等に係る補助制度の創設	- (245,000)	245,000	33,754	8,246 (203,000)
	民間社会福祉施設災害復旧補助	- (96,000)	96,000	7,256	6,744 (82,000)
施設運営その他	社会福祉法人等の指導監督	1,877	1,877	1,527	350
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	3,544	3,544	115	3,429
	桃陽病院運営	118,028	118,028	104,047	13,981

(子ども若者はぐくみ局-6)

環境政策局決算の概要

1 決算総括

平成30年度は、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げる、徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーの普及拡大や2Rと分別・リサイクルの実践によるピーク時からのごみ半減、生物多様性保全などを推進する施策を、市民、事業者の皆様と連携して実施した。

具体的には、平成29年12月に発表した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を世界に発信するとともに、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会（令和元年5月開催）の本市への誘致を実現し、あわせて、市内各所で京都宣言の理念の共有と気候変動に対する関心を喚起する取組を推進した。

また、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」とこれを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、食品ロスや紙ごみの削減に向けた新たな施策等を展開してきた結果、ごみ量はピーク時の平成12年度（82万トン）から50%削減することができた。

さらに、生物多様性について、市民、特に次世代を担う子ども達の理解を促すための取組を推進したほか、宿泊税活用事業として「観光トイレ制度」の更なる充実と、公衆トイレリニューアルの拡充により、トイレの快適性向上に取り組んだ。

南部クリーンセンター第二工場については、令和元年10月の稼働に向け、建替え整備工事を推進した。

今後も、レジリエンスの理念を踏まえるとともに、持続可能な社会を目指すSDGsの実現に向け、市民、事業者の皆様との協働により低炭素・循環型まちづくりを推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実 績
再生可能エネルギー等の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム（577件）、太陽熱利用システム（1件）、蓄電システム（343件）、エネファーム（644件）、HEMS（150件）の設置助成 ・地域のコミュニティ組織主体の再生可能エネルギー導入への取組を支援
水素エネルギー普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車（FCV）を活用したカーシェアリング事業の実施 ・スマート水素ステーションとFCVを活用した体験型水素学習事業を実施
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全222学区において「エコ学区」への支援を実施 ・「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、事業者との連携等による普及啓発を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者排出量削減報告書の公表及び事業者への訪問調査（15者）の実施

取組名	実績
運輸部門における地球温暖化対策の推進	・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大（累計登録者数 207,800 人（平成 30 年度末））
国際的な地球温暖化対策の推進	・「イクレイ世界大会」（平成 30 年 6 月）及び「COP24」（平成 30 年 12 月）における「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の発信
生物多様性保全	・「生きものフェスタ in 宝が池公園～生物多様性の恵み・いのちのつながりを知ろう～」の開催（平成 30 年 5 月） ・理解し行動する市民の支援（自然観察会の開催 11 回，京都市生物多様性セミナーの開催（平成 30 年 11 月），まちかど生きもの観察記の募集，表彰等（応募 84 件，表彰 18 件））

（2）ごみ処理

取組名	実績
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2 R と分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 12 年度のピーク時（82 万トン）から半減（△50%）の 41 万トンまでごみ量を削減（平成 30 年度末） ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 認定店舗数 1,312 件（飲食店・宿泊施設 1,009 件，食品小売店<30 年度新設>303 件（平成 30 年度末）） ・食品小売店等から排出される食品ロスに関する調査を実施 ・「食品ロス削減全国大会 in 京都」の開催（平成 30 年 10 月） ・フードバンク等の活動に取り組む団体に対する助成（2 件） ・コミュニティ回収制度の助成対象をマンション管理会社にも拡充（助成 23 件） ・指導員 4 名を新たに配置し，徹底した紙ごみの分別指導・啓発を実施 ・大学生・ごみ減量サポーター事業の実施（7 大学，26 名の学生を任命） ・エコ修学旅行（231 校が参加，エコバッグ 20,193 枚配布）を実施 ・イベント等のエコ化の推進（京都市認定エコイベント 141 件，リユース食器利用促進助成 47 件，分別リユースごみ箱の貸出 77 件）
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「生ごみ 3 キリ運動」の推進 ・保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成（2 件） ・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成 11 件） ・地域単位で古紙類，古着類，缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（団体数 2,941 団体（平成 30 年度末）） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（1,776 拠点，回収量 175,135 リットル）
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家電から回収した金を京都マラソンのメダルに活用する取組を実施 ・せん定枝の分別・リサイクル推進事業の実施

取組名	実績
資源物の分別・リサイクルの推進	・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施 (353 回)
事業ごみ減量, 分別・リサイクル対策	・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施 (減量計画書提出件数 2,503 件(提出率 100%), 立入指導件数 1,102 件, 講習会の開催 11 回, 2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数 16 件, 2R 特別優良事業所認定件数 1 件) ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施 (立入指導件数 280 件) ・業者収集マンションの管理者講習会の開催 (平成 31 年 1 月) や現地調査の実施 (1,006 件)
魚腸骨再生対策	・魚アラリサイクルセンターの廃止 (平成 30 年度末) ・魚アラの安定的なリサイクルを維持するため, 魚アラ中継施設を整備
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部 (10%) にバイオマスポリエチレンを使用する取組を本格実施
クリーンセンター運営・埋立地管理	・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化 (発電量 1 億 4,130 万 kWh/年, 売電額 8 億 1,487 万円/売電量 6,366 万 kWh) ・焼却灰の資源化の試行実施
クリーンセンター等整備	・南部クリーンセンター第二工場建替え整備について, 令和元年 10 月の稼働に向け, 整備工事を推進

(3) 廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	・第 19 回環境フォーラムきょうとの開催 (平成 31 年 3 月) ・排出事業者への立入検査の実施 (133 件) ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施 (職員による監視週 3 回, 委託による監視週 4 回(平日昼間 2 回, 平日早朝 1 回, 休日 1 回)) ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施 (撤去量 38,200m ³)

(4) し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理 (処理量 8,206 キロリットル, 前年度比△900 キロリットル)
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト	・「観光トイレ制度」の更なる充実 (洋式便器化を含む整備に係る助成額の上限を 200 万円から 300 万円に引上げ) ・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成 (48 件) 及び施設整備費用助成 (6 件) の実施 (認定箇所 48 箇所 (平成 30 年度末)) ・公衆トイレのリニューアルの実施

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	196	-	9,804
使用料及び手数料	4,152,458	4,253,683	-	△ 101,225
国庫支出金	3,272,754	3,415,586	-	△ 142,832
府支出金	81,725	92,850	-	△ 11,125
財産収入	145,444	160,381	-	△ 14,937
寄附金	1,000	4	-	996
繰入金	6,053,200	5,976,858	-	76,342
諸収入	1,942,419	1,845,109	-	97,310
計	15,659,000	15,744,667	-	△ 85,667

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	29,823,100	29,210,400	-	612,700
環境総務費	7,110,121	7,070,746	-	39,375
環境保全費	671,275	618,167	-	53,108
ごみ処理費	6,964,751	6,671,371	-	293,380
ふん尿処理費	485,543	448,946	-	36,597
機材管理費	237,263	224,670	-	12,593
環境施設整備費	14,354,147	14,176,500	-	177,647
災害対策費	15,000	14,896	-	104
環境施設災害復旧費	15,000	14,896	-	104
計	29,838,100	29,225,296	-	612,804

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	24,556,000 (5,282,100)	29,838,100	29,225,296	612,804
(1 地球環境保全 対策) 環境保全対策	環境基本計画の推進	827,480 (△ 2,130)	825,350	772,088	53,262
	地球温暖化対策条例の推進	3,960 (△ 1,119)	2,841	2,839	2
	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域の温室効果ガス排出量削減促進	15,301	15,301	8,729	6,572
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 住宅用太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム・エネファーム・HEMSの普及拡大 京都市市民協働発電制度の普及支援 地域における再生可能エネルギー導入支援 など	1,348	1,348	540	808
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 住宅用太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム・エネファーム・HEMSの普及拡大 京都市市民協働発電制度の普及支援 地域における再生可能エネルギー導入支援 など	285,986	285,986	279,933	6,053
	水素エネルギー普及促進事業	19,660	19,660	18,892	768
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版環境家計簿」を活用した環境教育の実施	76,818	76,818	70,340	6,478
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者排出量削減計画書制度の推進 K E S 認証取得普及促進 など	8,020	8,020	7,851	169
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 次世代自動車普及促進事業 エコドライブ推進事業 自動車環境対策の推進 など	6,018	6,018	4,847	1,171
	国際的な地球温暖化対策の推進 「京都宣言」の発信～都市間連携の強化による脱炭素化の達成へ～ 〈政策〉 K Y O T O 地球環境の殿堂・京都環境文化学術フォーラム など	25,799	25,799	17,817	7,982
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	13,502	13,502	12,902	600
	環境影響評価	2,393	2,393	1,341	1,052
	生物多様性保全 生きものフェスタin宝が池公園～生物多様性の恵み・いのちのつながりを知ろう～ 〈政策〉 など	10,471	10,471	9,906	565

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都環境賞	1,411	1,411	1,290	121
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	149,995	149,995	149,995	-
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,341	10,341	10,260	81
	大気汚染対策 大気汚染常時監視, 有害大気汚染物質モニタリング調査など	145,039	145,039	133,845	11,194
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視, 浄化槽設置補助など	30,841	30,841	24,341	6,500
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	8,525	8,525	7,082	1,443
(2 ごみ処理)		22,385,627 (5,284,202)	27,669,829	27,149,379	520,450
ごみ減量, リサイクルの 推進	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス削減等推進事業 <政 策> 紙ごみ削減推進事業 <政 策> 「新・京都市ごみ半減プラン」の進ちよく管理 事業者報告制度, 市民モニター制度の運用など ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進, 祇園祭ごみゼロ大作戦の取組など マイボトル推奨等サポート事業	101,800	101,800	89,301	12,499
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,700	3,700	2,931	769
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進	35,000	35,000	33,953	1,047
	ごみ減量活動支援 生ごみ減量推進事業 生ごみ3キリ運動, 地域における生ごみ堆肥化など 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 コミュニティ回収等の集団回収事業 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営	293,302	293,302	230,243	63,059
	資源物の分別・リサイクルの推進 小型家電リサイクル資源の活用～都市鉱山から文化財の保全・再生へ～ せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	88,519 (△ 4,995)	83,524	82,618	906

(環境政策局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理など	545,929	545,929	541,045	4,884
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営、保守管理など	332,549	332,549	321,045	11,504
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発 事業ごみ組成調査	15,660 (△ 2,062)	13,598	13,594	4
	一般廃棄物処理業者指導	2,200 (△ 812)	1,388	1,385	3
	魚腸骨再生対策 魚アラリサイクルセンター運営、保守管理 中継施設整備	321,753 (4,176)	325,929	289,505	36,424
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分（製造経費等を除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）への積立	1,090,300 (78,539)	1,168,839	1,168,839	0
ごみ収集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	678,000	678,000	639,831	38,169
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	2,463,073	2,463,073	2,426,711	36,362
	大型ごみ収集	367,840	367,840	367,294	546
まちの美化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業など	34,596	34,596	30,570	4,026
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	102,653	102,653	96,813	5,840
クリーンセンター運営・埋立地管理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、保守管理費など	2,758,010	2,758,010	2,695,494	62,516
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新規〉	- (4,000)	4,000	3,799	201
	北部クリーンセンター関連施設運営	39,011	39,011	31,597	7,414

(環境政策局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	埋立地管理 焼却灰の資源化の試行実施 東部山間埋立処分地等運営	603,609	603,609	561,451	42,158
	焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還 〈新規〉	- (4,677,000)	4,677,000	4,676,197	803
クリーンセンター等整備	クリーンセンター焼却炉等改修	172,371	172,371	166,414	5,957
	南部クリーンセンター第二工場整備	11,470,948 (586,100)	12,057,048	11,939,020	118,028
埋立処分地整備	東部山間埋立処分地整備 橋梁補修工事, 雨水流入対策工事など	192,063	192,063	165,696	26,367
	広域最終処分場建設負担金	7,115	7,115	6,822	293
(3 廃棄物適正処 理対策)		729,450 (△ 14,972)	714,478	712,384	2,094
産業廃棄物等 適正処理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進など	2,977 (△ 801)	2,176	2,174	2
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査, 監視パトロールなど	15,140 (△ 2,186)	12,954	12,946	8
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・ 指導など	7,293 (△ 1,985)	5,308	5,303	5
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,040	6,040	3,961	2,079
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	688,000	688,000	688,000	-
(4 し尿処理)		613,443	613,443	576,549	36,894
し尿収集処理	収集処理費など	322,336	322,336	317,210	5,126
公衆トイレ等 の充実	公衆トイレ清掃・維持管理など	140,937	140,937	112,173	28,764
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 〈政策〉 「観光トイレ制度」の充実 公衆トイレリニューアル	150,170	150,170	147,166	3,004
(5 災害対策事業)		- (15,000)	15,000	14,896	104
災 害 復 旧	水垂埋立地の災害復旧 〈新規〉	- (15,000)	15,000	14,896	104

(環境政策局-4)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	基金積立金の状況				
	基金積立金	1,102,937 (66,437)	1,169,374	1,169,373	1
	環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源(有料化財源)の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業(再掲)	1,376,200	1,376,200	1,300,661	75,539
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2Rと分別・リサイクルの促進 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 イベント等のエコ化の推進 マイボトル推奨等サポート事業	87,300	87,300	70,148	17,152
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,700	3,700	2,931	769
	ごみ減量推進会議の活動の支援	35,000	35,000	33,953	1,047
	ごみ減量活動支援 生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	118,900	118,900	96,458	22,442
	資源物の分別・リサイクルの推進 小型家電リサイクル資源の活用～都市鉱山から 文化財の保全・再生へ～ せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル事業 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	71,200	71,200	67,563	3,637
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	74,700	74,700	74,700	-
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	269,600	269,600	260,774	8,826
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	14,600	14,600	12,155	2,445
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	2,400	2,400	405	1,995
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	204,200	204,200	193,396	10,804

(環境政策局-5)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境 にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	76,000	76,000	69,727	6,273
	次世代自動車普及促進事業	2,600	2,600	2,451	149
	南部クリーンセンター第二工場整備 (環境学習施設)	416,000	416,000	416,000	-
	(2) 環境政策局以外の活用事業 (再掲)	237,300	237,300	210,093	27,207
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～ (産業観光局)	62,200	62,200	59,451	2,749
	街路樹整備事業～花の道づくり, 道路の森づくり ～(建設局)	114,100	114,100	89,704	24,396
	既存住宅の省エネルギーフォーム支援事業 (都市計画局)	46,000	46,000	46,000	0
	青少年科学センターへの科学地球儀の設置 (教育委員会)	15,000	15,000	14,938	62
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源 (有料化財源) の 活用額 (1)+(2)+(3)	1,683,500	1,683,500	1,580,754	102,746
	京都市民環境ファンド (有料化財源の積立分) の30年度末残高				
	南部クリーンセンター第二工場建替えに伴う環境学習施設に活用するための 積立分				-
	最先端技術を生かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用 に向けた計画的な積立分			380,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			411,333 (実質積立額 181,333)	
	31年2月市会時点での積立分 (うち令和元年度予算活用分 230,000)			230,048 (実質積立額 48)	
	30年度決算の確定に伴い増加した積立分			181,285	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			991,333 (実質積立額 761,333)	
	※実質積立額: 30年度末残高から令和元年度予算活用分を差し引いた金額				

(環境政策局-6)

産業観光局決算の概要

1 決算総括

事業者の「稼ぐ力」を最大限に引き出し、京都経済の更なる活性化を図るため、平成30年度は、「市外からの稼ぐ力の向上」、「経済の域内循環」、「未来への先行投資」の3点を方針として掲げ、文化・芸術・福祉など様々な分野との更なる融合、国・府、大学等研究機関・経済団体との連携強化を図りながら各種事業を展開してきた。

そのような中で、有効求人倍率が1.5倍を超える水準を維持する雇用情勢や、好調な観光分野においても観光消費額が3年連続で1兆円を超え、過去最高額を更新するなど、京都経済の好調さを示す指標はあるものの、海外の経済動向を踏まえると先行きは不透明な状況にある。また、雇用情勢の改善に伴う中小企業を中心とした担い手不足や、一部の市バス、特定の観光地の混雑やマナー問題など、市民生活に影響を及ぼす事態も生じている。

今後は、こうした喫緊の課題を解消するため、京都経済百年の計のシンボルである「京都経済センター」の開業を契機とした経済団体との更なる連携強化による下支えと成長の支援や、宿泊税を活用した市民生活と観光との調和を図る施策の推進により、市民の豊かさの実感につなげていく。併せて、レジリエンス、SDGsの推進の観点から地域企業等を支援することにより、地域社会全体の持続的発展に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 地域経済を支える中小・ベンチャー企業の発展支援と下支え

取組名	実績
新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業	・ものづくりベンチャー戦略拠点「Kyoto Makers Garage」の運営（支援件数45件） ・オール京都体制の下、知恵ビジネスを展開する企業の販路開拓を支援するため、「京都知恵産業フェア」を開催（平成31年3月開催）
京都館プロジェクト2020	・京都の魅力向上や課題解決等をテーマとした意見交換会等を開催（参加者数123人） ・京都情報を発信する情報受発信拠点として、双方向型のホームページを開設（開設時期平成30年7月）

(2) 正規雇用の拡大や働き方改革の推進

取組名	実績
京の企業働き方改革総実践プロジェクト	<p>経済団体等と連携し、地域企業が働き方改革を積極的に実践していくための仕組みづくりやモデルとなる企業の創出等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京の企業「働き方改革」自己診断制度の創設（自己診断票提出企業数：800社） ・京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」の実施（モデル企業数：7社）

(3) 地域の特性に応じた商業振興

取組名	実績
京の商人（あきんど）育成塾	<ul style="list-style-type: none"> ・小売・サービス店舗の開業を目指す起業希望者等を対象に、経営ノウハウの提供等の伴走支援の実施や商業施設における「力試し」の場の提供、先輩起業家等との交流会の開催（支援者数12人）

(4) 伝統産業の活性化の推進

取組名	実績
「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都・パリ両市の職人・アーティストとの相互交流による新商品開発（対象者数10名） ・パリで開催される国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」への出展及び展示商談会の開催（成約件数3件）
京都市伝福連携担い手育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業業界における後継者の確保や技術継承と、障害のある方の就労支援・雇用創出という社会的課題の解決に対する支援を実施（支援件数2件）

(5) 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

取組名	実績
地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都工芸繊維大学に開設された「地域科学技術実証拠点」を活用して、市内中小企業等の新たな事業化プロジェクトの創出から事業化までの伴走支援を実施（支援件数10件）
MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マンガ・アニメ・ゲームクリエイター関係企業の合同就職説明会等を開催（平成30年9月開催、参加者数271人） ・京の食文化、和装文化、旅館等の魅力をマンガで分かりやすく、国内外の観光客や事業者に対してPR

(6) 京都の強みを活かした事業環境の整備

取組名	実績
未来の京都の成長・発展を支える 学術研究・先端産業等用地の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・京都らしい学術研究・先端産業等の産業集積を図るための産業用地創出に係る基本的な方向性について調査・検討を実施 ・久我の工業専用地域において、まとまった土地を生み出すため、地元説明会、勉強会の開催等、地権者の合意形成に向けた取組を実施

(7) 市民・観光客に安心していただける流通体制の強化

取組名	実績
京都市中央市場施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市場活性化に向けた食の拠点機能強化 ・水産棟改修工事 など
京都市中央食肉市場施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心な食肉の流通の促進 ・外構工事、旧棟撤去工事 など

(8) 世界があこがれる観光都市・京都の実現と観光MICE都市への更なる飛躍

取組名	実績
市民生活と観光との調和を図る受入環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・動画やホームページを活用した手ぶら観光の普及促進、回遊性の向上等のための観光案内標識の設置、観光バスの路上滞留対策の実施により観光地等の混雑緩和を推進 ・混雑時の警備・誘導、マナー啓発の実施等、地域団体等が行う観光課題の解決を図る自主的な取組に対する支援（支援件数9件）
観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「とっておきの京都～定番とその先へ～」プロジェクトの立ち上げをはじめ、観光客を惹きつける潜在力を持つ多様なエリアの魅力ある名所や見どころの情報発信強化等により、観光地の分散化を推進
インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者が行う受入環境整備（キャッシュレス決済、多言語対応等）に対する支援（支援件数64件） ・外国人観光客のマナー啓発の強化のため、生活習慣の違い等を中国最大規模のLCC機内誌に掲載（配布部数5.5万部）

(9) ひとと生命（いのち）と環境を育む農林業の振興

取組名	実績
新規就農者育成・定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・右京区京北地域において、民間事業者が実施する農業の経営力強化・担い手確保のための温室栽培施設の整備に対する支援（雇用創出人数5人）
大規模集約型林業モデル事業	<p>昨年度選定したモデル地区（左京区久多、右京区京北）において、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の所有者調査（所有者特定件数 216/256件） ・大規模集約型林業の実施に向けた技術研修（開催回数2回） など

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	31,341	27,453	-	3,888
国庫支出金	157,456	163,204	-	△ 5,748
府支出金	632,050	582,600	6,000	43,450
財産収入	232,495	216,312	-	16,183
寄附金	18,000	12,409	-	5,591
繰入金	535,500	366,754	-	168,746
諸収入	36,356,158	34,851,783	-	1,504,375
計	37,963,000	36,220,515	6,000	1,736,485

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	43,033,000	40,759,904	27,000	2,246,096
産業観光総務費	1,428,720	958,798	-	469,922
商工振興費	2,101,743	1,909,103	-	192,640
中小企業対策費	36,228,210	34,772,019	-	1,456,191
技術振興費	1,065,176	1,065,176	-	-
観光費	886,486	875,310	-	11,176
農業費	673,248	611,500	-	61,748
林業費	535,526	484,305	8,000	43,221
産業観光施設整備費	113,891	83,693	19,000	11,198
災害対策費	132,000	109,647	-	22,353
農林災害復旧費	132,000	109,647	-	22,353
計	43,165,000	40,869,551	27,000	2,268,449

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	8,260,000	7,017,608	1,102,000	140,392
歳出	8,260,000	6,040,459	1,102,000	1,117,541

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	4,165,000	2,982,227	1,065,000	117,773
歳出	4,165,000	2,952,000	1,065,300	147,700

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	50,000	47,000	-	3,000
歳出	50,000	47,000	-	3,000

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	42,932,000 (233,000)	43,165,000	40,869,551	2,268,449 (27,000)
	特別会計合計	5,870,000 (6,605,000)	12,475,000	9,039,459	1,268,241 (2,167,300)
(1 商工振興対策)		39,409,467 (86,000)	39,495,467	37,834,051	1,661,416
創業・新事業 創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	27,702	27,702	27,702	-
	京都市未来創生企業成長プロジェクト うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,400	12,850	12,850	12,850	-
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	13,260	13,260	13,260	-
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 I o Tビジネスの推進 「知恵産業の森」京都創生事業 「京都知恵産業フェア」の開催	28,000	28,000	27,978	22
	京都市成長産業創造センター運営	50,000	50,000	50,000	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域 科学技術振興事業	25,807	25,807	25,807	0
	新事業創出型事業施設活用推進事業	22,512	22,512	22,512	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端 産業等用地の創出 <政策> 企業立地促進助成 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦 略的企業誘致の推進 など	667,782	667,782	514,983	152,799
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェク ト 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進 事業 <政策> 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成 販路開拓など事業化段階での取組支援、産業E MS推進本部の運営 うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロ ジェクト活用分 1,300 京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業 スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形 成実証事業など など	53,376	53,376	43,896	9,480

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 次世代医療ICT新事業創出推進事業 <政 策> ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 健康長寿産業創出支援事業 うち京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト活用分 1,755 京都市ライフイノベーション推進戦略事業 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業	81,739	81,739	80,134	1,605
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,795	9,795	9,795	-
	地域産学官共同研究拠点事業 高度分析試験器利用促進・人財育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） など	113,220	113,220	113,219	1
	コンテンツ産業推進事業 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 <政 策> 京都国際漫画賞の開催 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト） など	80,900	80,900	80,711	189
産業振興対策	中小企業海外展開支援事業	13,600	13,600	13,553	47
	京都高度技術研究所助成	152,670	152,670	152,670	-
	京都館プロジェクト2020 コラボ京都館，サロン京都館，京都館「のれん分け」，バーチャル京都館 <政 策> など	34,000	34,000	31,130	2,870
	産業技術研究所運営費交付金	1,065,176	1,065,176	1,065,176	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	20,000	20,000	20,000	-
	京都・パリ友情盟約締結60周年を契機とした産業・観光振興（京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業） <政 策>	10,000	10,000	10,000	-
	京都経済センター整備費負担金 <新 規>	-	71,000	71,000	-
商業振興対策	商店街等支援事業 まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 活性化教育事業補助 地域の魅力アップ貢献事業補助など	(71,000) 44,260	44,260	43,413	847

(産業観光局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
伝統産業振興対策	京の商人（あきんど）育成塾 <政策>	6,000	6,000	5,891	109
	販路開拓，産地商品宣伝 明治150年記念伝統産業活性化支援事業（明治150年関連） <政策> 伝統産業の振興を目的とする事業への補助	24,151	24,151	23,594	557
	「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業（京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業） <政策>	29,000	29,000	28,954	46
	「伝統産業の日」関連事業	3,000	3,000	3,000	-
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京都市伝福連携担い手育成支援事業 <政策> 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度 若手職人等就業支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	21,277	21,277	20,376	901
	京の「匠」ふれあい事業	20,000	20,000	19,754	246
	京都伝統産業ふれあい館運営 京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業など	44,000	44,000	43,798	202
	京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業	- (15,000)	15,000	14,900	100
	伝統産業設備改修等補助	45,000	45,000	44,402	598
	中小企業振興対策	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	72,000
中小企業事業承継支援体制の強化		7,200	7,200	7,200	-
中小企業パワーアッププロジェクト		23,415	23,415	23,415	-
中小企業創業・経営支援事業		12,012	12,012	12,012	-
中小企業等チャレンジ支援事業 中小企業未来力創出支援事業 など		15,000	15,000	13,692	1,308
中小企業未来力会議の運営		3,000	3,000	2,931	69
融資制度預託金		36,000,000 (△ 13,794)	35,986,206	34,531,700	1,454,506
京の企業働き方改革総実践プロジェクト <政策>		15,000	15,000	14,900	100
京都中小企業担い手確保・定着支援事業		64,200	64,200	63,791	409
観光関連産業安定雇用促進事業 首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の魅力発信事業 宿泊業，飲食サービス業等の安定雇用促進支援事業 など		33,000	33,000	29,339	3,661
「全員参加型」イノベーション創造支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	3,836	3,836	2,434	1,402	

(産業観光局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	統括マネジメント事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	2,137	2,137	1,592	545
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクトの活用事業（再掲）	21,500	21,500	19,308	2,192
	京都市未来創生企業成長プロジェクト（一部）	1,400	1,400	1,400	-
	グリーンイノベーション創出総合支援事業の充実（一部）	1,300	1,300	1,300	-
	健康長寿産業創出支援事業（一部）	2,000	2,000	1,755	245
	高度分析試験器利用促進・人材育成事業	3,720	3,720	3,720	-
	京都コンテンツ産業基盤の構築	4,300	4,300	4,300	-
	若手職人等就業支援事業	2,807	2,807	2,807	-
	「全員参加型」イノベーション創造支援事業	3,836	3,836	2,434	1,402
	統括マネジメント事業	2,137	2,137	1,592	545
(2 観光振興対策)		886,706	886,706	875,364	11,342
観光客受入環境整備	市民生活と観光との調和を図る受入環境の整備 観光地等における混雑緩和策 <政 策> 手ぶら観光の普及促進，観光案内標識の設置， 観光バスの路上滞留対策 地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業 <政 策> など	57,500	57,500	55,524	1,976
	宿泊施設・温泉振興 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 <政 策> 京都の温泉観光魅力発信事業 多言語対応，魅力発信などの充実 <政 策> など	55,700	55,700	52,200	3,500
	インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業 <政 策>	34,800	34,800	34,800	-
	京都市認定通訳ガイド制度	18,700	18,700	18,700	-
	京都市内産木材を活用した名所説明立札（駒札）設置事業	15,800	15,800	15,770	30
	ユニバーサルツーリズム普及促進事業 ユニバーサル観光ナビなどの充実 <政 策>	5,104	5,104	5,100	4
	市民による京都の魅力再発見事業	6,550	6,550	6,446	104
京都情報の発信	京都市DMO（京都観光を総合的に担う推進体制）の推進 市民生活と観光の調和に向けた取組の推進 <政 策> など	38,800	38,800	38,800	-
	観光・文化コンテンツの情報発信 観光・文化コンテンツの発信力強化事業 <政 策> 国内外向けの京都観光オフィシャルサイトの運営 海外観光宣伝事業 など	117,671	117,671	117,661	10

(産業観光局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	海外情報発信・収集拠点の運営	36,485	36,485	36,485	-
観光客誘致対策	観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進 隠れた名所の活用等による観光地分散化 <政 策> 明治・京都の精神文化に触れる観光メニューの造 成・発信（明治150年関連） <政 策> 京都の文化資源の魅力発信事業 複数自治体連携による海外富裕層誘客 京都の伝統文化、匠の技体験ツアーの開発・販売 支援 など	53,100	53,100	53,055	45
	修学旅行生誘致に向けた取組 満足度向上に向けた取組の充実 <政 策>	16,000	16,000	16,000	-
	京都・花灯路	48,000	48,000	48,000	-
	京の七夕	43,000	43,000	43,000	-
	京都観光総合調査等の実施	15,270	15,270	15,162	108
M I C E 誘致対 策	コンベンション推進事業	48,810	48,810	48,810	-
	M I C E開催誘致に向けた推進 京都M I C Eブランド・コンテンツ強化事業 <政 策> など	65,349	65,349	62,349	3,000
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 臨時観光案内所の充実（観光地等における混雑緩 和策） <政 策>	68,683	68,683	68,682	1
(3 農林振興対策)		1,220,774 (120,000)	1,340,774	1,205,452	127,322 (8,000)
農 業 振 興 対 策	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農者育成・定住促進事業（「京都 京北未 来かがやきビジョン」の推進） <政 策> 京の竹林再生・魅力発信事業 <新 規> 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	303,624	303,624	273,063	30,561
	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣防護柵の設置など	8,000	8,000	7,959	41
	水田農業構造改革対策事業	10,089	10,089	9,804	285
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業など 京都発！日本の食文化発見・発信 農とふれあう総合体験型市民農園運営	19,460	19,460	18,319	1,141
	農林畜水産業金融対策	25,260	25,260	13,449	11,811
	畜水産振興 京北地域水産業支援事業（「京都 京北未来かが やきビジョン」の推進） 家畜衛生防疫、京の川の恵みを活かす事業、畜産 振興、水産増殖	10,564	10,564	10,369	195

(産業観光局-5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
農業基盤の整備	農業・農村多面的機能強化事業	81,671	81,671	77,009	4,662
	農業基盤整備事業	54,648	54,648	54,106	542
	農業用里道・水路等管理対策	9,788	9,788	9,353	435
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	7,000	7,000	6,933	67
林業振興対策	森林整備の推進 森林整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 林業担い手対策事業 大規模集約型林業モデル事業 <政 策>	197,492	197,492	179,909	9,583 (8,000)
	林道等整備事業 林道施設長寿命化対策事業 <政 策> 市内産木材活用林道改良事業 など	25,100	25,100	23,121	1,979
	災害に強い森づくりの推進 京都市内産木材搬出支援 京都市林業用道路保全活動支援	32,600 (4,850)	37,450	37,449	1
	京都らしい森づくりの推進 北部山間地域活性化プロジェクト 四季・彩りの森復活プロジェクト 京都三山の森再生 古都の美林を守る森林支援事業 森林病害虫被害防止対策事業	57,040 (△ 4,850)	52,190	47,201	4,989
	木のあるまちづくりの推進 マンガ・アニメ・映画を活用した市内産木材普及モデル事業 <政 策> 京都市内産木材の情報発信強化 市内産木材総合需要拡大事業 木質ペレット需要拡大事業 別途、新規就農者育成・定住促進事業（「京都京北未来かがやきビジョン」の推進）においてペレットボイラー整備支援分28,000を執行	25,200 (20,000)	45,200	44,228	972
	総合獣害対策事業 野生鳥獣の市街地への侵入防止対策 <政 策>	97,200	97,200	90,930	6,270
	山村都市交流の森運営	33,308	33,308	32,773	535
	農林災害復旧事業	32,000 (100,000)	132,000	109,648	22,352
	(4 経済対策その他)	1,415,053 (27,000)	1,442,053	954,684	468,369 (19,000)
	経済対策その他	計量検査委託等 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新 規>	60,000 - (27,000)	60,000 27,000	58,066 7,951
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	737,000	737,000	410,000	327,000

(産業観光局－6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	464,000	464,000	363,299	100,701
	農業集落排水事業特別会計繰出金	34,000	34,000	33,500	500
	基金積立金 産業振興基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	12,048	12,048	9,356	2,692
		4,495,000 (3,765,000)	8,260,000	6,040,459	1,117,541 (1,102,000)
	管理運営	1,599,885	1,599,885	1,470,154	129,731
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	423,000	423,000	273,000	150,000
	施設整備	2,213,662 (3,765,000)	5,978,662	4,065,137	811,525 (1,102,000)
	公債費	258,453	258,453	232,168	26,285
	30年度末一般会計からの借入金残高 5,722,495				
	一般会計からの繰入金	737,000	737,000	410,000	327,000
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)		1,325,000 (2,840,000)	4,165,000	2,952,000	147,700 (1,065,300)
	管理運営	550,934	550,934	506,704	44,230
	施設整備	588,109 (2,813,000)	3,401,109	2,284,123	64,057 (1,052,929)
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新規〉	- (27,000)	27,000	14,429	200 (12,371)
	公債費	185,957	185,957	146,743	39,214
一般会計からの繰入金	464,000	464,000	363,299	100,701	
(7 農業集落排水 事業特別会計)		50,000	50,000	47,000	3,000
	管理運営	28,585	28,585	25,687	2,898
	基金積立金 農業集落排水事業基金	65	65	6	59
	公債費	21,350	21,350	21,308	42
	一般会計からの繰入金	34,000	34,000	33,500	500

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 126,447	127,900 (1,573)	129,473	127,282	2,191
	(1) 災害に強い森づくりの推進				
	①京都市内産木材搬出支援 (産業観光局)	15,500 (△ 2,020)	13,480	13,479	1
	②京都市林業用道路保全活動支援 (産業観光局)	17,100 (6,870)	23,970	23,970	-
	(2) 京都らしい森づくりの推進				
	③北部山間地域活性化プロジェクト (産業観光局)	9,600	9,600	9,580	20
	④古都の美林を守る森林支援事業 (産業観光局)	13,000 (△ 3,277)	9,723	9,723	-
	⑤京の竹林再生・魅力発信事業 (産業観光局)	4,500	4,500	4,500	-
	⑥宝が池公園森林環境保全再生事業 (建設局)	5,000	5,000	4,785	215
	(3) 木のあるまちづくりの推進				
	⑦生きものフェスタin宝が池公園～生物多様性 の恵み・いのちのつながりを知ろう～ (環境政策局)	1,000	1,000	999	1
	⑧二条城の保存・活用推進 (文化市民局)	1,300	1,300	1,204	96
	⑨市内産木材を利用したちびっこひろばの整備 事業 (文化市民局)	5,900	5,900	5,875	25
	⑩ふれあい広場の整備 (文化市民局・上京区)	1,000	1,000	994	6
	⑪楽しもう食育, はじめよう木育～はじめの一 口を手づくりスプーンで～ (文化市民局・上京区)	700	700	644	56
	⑫マンガ・アニメ・映画を活用した市内産木材 普及モデル事業 (産業観光局)	4,600	4,600	4,297	303
	⑬京都館プロジェクト2020 (産業観光局)	5,000	5,000	5,000	-
	⑭京都市内産木材を活用した名所説明立札 (駒 札) 設置事業 (産業観光局)	15,800	15,800	15,770	30
	⑮京都市内産木材の情報発信強化 (産業観光局)	10,000	10,000	9,993	7
	⑯市内産木材総合需要拡大事業 (産業観光局)	4,500	4,500	4,128	372
	⑰「出張型児童館」等地域の企業等と住民との 協働した子育て支援事業 (子ども若者はぐくみ局・南区)	1,600	1,600	1,598	2
	⑱木まなびあそびによるはぐくみ文化創造事業 (子ども若者はぐくみ局・西京区)	1,300	1,300	1,300	-
	⑲みやこ柚木を活用した学校備品整備 (教育委員会)	6,000	6,000	5,907	93
	⑳みやこ柚木を活用した京都市平安京創生館展 示品整備 (教育委員会)	3,300	3,300	2,372	928
	㉑木のぬくもりのある図書館づくり (教育委員会)	1,200	1,200	1,164	36

都市計画局決算の概要

1 決算総括

平成30年度は、SDGsやレジリエンスの理念も踏まえ、「京都市持続可能な都市構築プラン」の策定や「新景観政策の更なる進化」に向けた検討をはじめ、「歩くまち・京都」の推進、環境負荷の軽減など、京都のまちを50年後、100年後につなげるまちづくりに取り組んだ。

また、平成29年11月に制定した「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」を踏まえ、「京都市京町家保全・継承推進計画」の策定をはじめとした、京町家の保全及び継承に関する取組や、歴史的景観や町並みの保全など「文化力」を基軸としたまちづくりを推進した。

さらに、これまで着実に進めてきた空き家対策、密集市街地等の対策、民間建築物や市営住宅の耐震化に加え、大阪府北部地震の発災により社会問題となったブロック塀への対応についても、除却助成制度をいち早く創設するなど、市民のいのちとくらしの安心・安全を守るまちづくりにしっかりと取り組んだ。

加えて、阪急洛西口～桂駅間プロジェクトや子育て・若年層世帯向けのすまい支援、洛西・向島ニュータウンの活性化など、魅力ある地域資源と既存の都市インフラを活かした、地域の個性と活力を伸ばすまちづくりに取り組んだ。

今後も、災害に強く、市民の皆様が安心・安全で暮らしやすいまちづくりを着実に進めるとともに、1200年を超えて受け継がれてきた歴史や文化、観光資源などが市域の隅々まで存在する京都ならではの持続可能な都市を構築していく。

2 重点取組の実績

(1) 京都のまちを50年後、100年後につなげるまちづくり

取組名	実績
魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討	・京都市都市計画審議会 持続可能な都市検討部会での8回の議論を踏まえて、本市の都市特性を十分に踏まえながら、将来にわたって、暮らしやすく、魅力と活力ある持続可能な都市構造を目指すため、平成31年3月に「京都市持続可能な都市構築プラン」を策定
「新景観政策」の更なる進化に向けた調査・検討	・平成30年7月に「京都市新景観政策の更なる進化検討委員会」を設置し、具体的施策について6回にわたる議論や市民意見募集を実施 ・京都市景観シンポジウムの開催
生活交通の維持・改善などによる既存公共交通の利用促進に関する取組	・民間バス事業者が行うバス停留所の上屋やベンチの設置等バス利用環境の整備に対し、111件の支援 ・民間バス事業者が行う路線充実に係る社会実験2件への支援 ・JR西大路駅、JR桃山駅、阪急西院駅のバリアフリー化整備、JR京都駅のホーム柵設置に対して補助を実施するとともに、東福寺地区（鳥羽街道エリア）バリアフリー移動等円滑化基本構想を策定

取組名	実績
ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査	・携帯電話の位置情報（GPS 情報）等を用い、市内における属性別（京都市民、京都市外居住者（日常移動・観光移動）、訪日外国人）の交通流動調査を実施
京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究	・平成 30 年 9 月に大原地域において「グリーンスローモビリティの体験乗車」イベントを行うなど、新たな移動サービスの実用化を見据えた取組を実施
京都らしさを活かした住宅の省エネルギー化推進	・京都らしい省エネ住宅の普及を積極的に推進する事業者の公表制度を実施（10 事業者）するとともに、普及促進のための冊子 5,000 部を配布 ・省エネにつながる京都の暮らし方の工夫や和の文化に関する親子向け講座を 4 回開催
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	・公共建築物の低炭素化（太陽光発電設備の設置（116kW）、みやこ杉木の利用（214.65m ³ ）、CASBEE 京都 A ランクの取得（3 件））の推進

（2）「文化力」を基軸としたまちづくり

取組名	実績
京町家の保全及び継承に関する取組の充実・強化	・平成 31 年 2 月に「京都市京町家保全・継承推進計画」を策定 ・京町家を保全・継承するため、346 件を個別指定、5 地区を地区指定 ・改修助成制度及び維持修繕助成制度を創設し、それぞれ 7 件、1 件の補助を実施
歴史的景観の保全に関する景観政策の充実	・眺望景観創生条例に基づく事前協議（景観デザインレビュー）制度を運用し、40 件の事前協議を実施 ・事前協議制度の対象寺社等周辺において、5 地区のプロファイルを充実 ・景観に関する情報を総括的に発信する「景観情報共有システム」を構築
歴史的町並み再生、伝統的建造物群保存に向けた取組	・14 件の京町家、寺社及び近代建築物等を景観重要建造物等に指定 ・景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して 62 件の修理・修景補助を実施
京都の町並みにふさわしい広告景観の創出	・優良デザイン屋外広告物及びのれん・ちょうちんの設置に対し 53 件の補助を実施 ・違反屋外広告物の是正指導の実施（適正表示率：平成 30 年度末 97%超） ・京都景観賞（屋外広告物部門）で 25 件を表彰
歴史的建築物保存・活用推進事業	・木製建具の燃焼実験を実施し、その結果を踏まえ、建築基準法の適用を除外する際の技術的基準である包括同意基準を拡充 ・「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」に係る保存活用計画作成費用に対して 2 件の補助を実施
崇仁地域のまちづくりの推進	・崇仁市営住宅 21～27 棟の更新棟建設工事を昨年度に引き続き実施 ・崇仁市営住宅 32 棟 202 号室、204 号室を若手芸術家のアトリエ兼住戸として整備し、2 戸に入居

(3) 市民のいのちとくらしの安全・安心を守るまちづくり

取組名	実績
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の戸数、状態、需給状況に関する実態調査を実施 ・有識者会議を3回開催し、空き家の更なる活用促進に向けた、活用方策や固定資産税の住宅用地特例等のあり方を検討
密集市街地・細街路に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「優先的に防災まちづくりを進める地区（優先地区）」全11地区及び優先地区以外の密集市街地6地区において防災まちづくりを推進 ・防災まちづくり推進事業24件、細街路対策事業3件を実施 ・「京都市路地再生プラットフォーム」を設立し、街区の安全性や住環境の向上に資する路地再生を官民連携で促進させる方策を検討 ・後退用地の整備に対して18件の補助を実施するとともに、道路後退杭等を807件支給
ターミナルにおける防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅周辺の事業者等と合同で訓練を実施（平成30年9月、12月） ・京都駅地下街の二次構造部材の安全点検を実施
民間建築物の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断士派遣461件、計画作成支援52件、耐震改修等助成853件（うち京町家184件、22件、128件）を実施
民間ブロック塀等の除却促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間所有の倒壊の恐れがあるブロック塀の専門家派遣による点検及び除却への補助制度を創設し、それぞれ899件の点検、257件の補助を実施
セーフティネット住宅の供給促進	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者専用の住宅とする民間賃貸住宅に対して1件の改修費補助を実施
市営住宅耐震改修等改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、醍醐南市営住宅、樫原市営住宅の耐震改修やエレベーター設置等の改善事業を推進

(4) 地域の個性と活力を伸ばすまちづくり

取組名	実績
地域まちづくり支援の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の活力の維持・向上を図るための地域まちづくり制度検討会議」を4回開催し、多様な主体によるまちづくりが持続的に展開するために必要な支援手法の在り方などを検討
阪急洛西口～桂駅間プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・阪急洛西口～桂駅間高架下公共施設の基本・実施設計を実施 ・まちづくり担い手育成プログラムとして市民等を対象に講座を実施
らくなん進都のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・らくなん進都内の土地所有者が、らくなん進都内に立地しようとする企業に土地を売却、貸付する際の奨励金を6件指定
子育て・若年層世帯向けのすまい支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向けにリノベーションした市営住宅を50戸供給 ・三世代で同居又は近居を行うための住宅リフォームに対して3件、住宅購入に対して1件の補助を実施
市営住宅団地再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八条市営住宅、楽只市営住宅において引き続き事業に取り組むとともに、崇仁南部地区でも事業に着手
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、事業者、行政等との協働により「洛西ニュータウンアクションプログラム」及び「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組を推進

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,009	5,970	-	55,039
使用料及び手数料	6,093,504	5,526,888	-	566,616
国庫支出金	4,648,654	3,677,460	268,225	702,969
府支出金	82,546	88,334	7,409	△ 13,197
財産収入	1,204,826	1,021,890	-	182,936
寄附金	6,500	2,682	-	3,818
繰入金	353,814	346,607	-	7,207
諸収入	870,702	788,547	-	82,155
計	13,321,555	11,458,378	275,634	1,587,543

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	253,000	243,639	-	9,361
財産費	253,000	243,639	-	9,361
計画費	18,016,800	15,543,494	740,900	1,732,406
計画総務費	2,183,742	1,775,957	6,300	401,485
都市計画費	817,792	569,297	198,100	50,395
風致美観費	918,604	781,824	-	136,780
建築指導費	709,346	556,550	46,200	106,596
住宅政策費	1,339,772	1,255,599	-	84,173
住宅管理費	4,240,073	4,112,730	6,300	121,043
住環境整備費	7,807,471	6,491,537	484,000	831,934
計	18,269,800	15,787,133	740,900	1,741,767

(2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	49,000	46,322	-	2,678
歳出	49,000	46,322	-	2,678

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,416,000 (853,800)	18,269,800	15,787,133	1,741,767 (740,900)
	特別会計合計	49,000	49,000	46,322	2,678
(1 都市計画)		580,552 (7,200)	587,752	404,567	176,885 (6,300)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策 持続可能な都市の構築に資する空き家の更なる活 用促進に向けた調査・検討 <政 策>	140,181 (7,200)	147,381	80,988	60,093 (6,300)
	京町家保全・継承推進事業 <政 策> 京町家所有者の保全・継承に係る助成制度の創設 ・拡充 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有 京町家の保全・継承の取組の効果を高める施策	132,040	132,040	60,083	71,957
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 防災みちづくり事業	66,390	66,390	40,308	26,082
	ターミナルにおける防災対策推進事業	13,335	13,335	12,834	501
	地域まちづくり支援の取組の推進 <政 策>	11,500	11,500	11,010	490
	洛西口～桂駅間プロジェクトの推進 <政 策> 高架下公共施設基本設計・実施設計 人材育成プログラム開発及び実践支援	36,200	36,200	29,092	7,108
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 緑化助成事業 など	11,627	11,627	9,136	2,491
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	100,340	100,340	100,337	3
都 市 計 画	魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の 構築の検討 <政 策>	19,800	19,800	17,228	2,572
(2 風致美観)		902,604 (16,000)	918,604	781,824	136,780
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	10,349	10,349	7,794	2,555

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援 京都景観賞の実施, 景観白書の発行など	10,698	10,698	10,313	385
	「新景観政策」の更なる進化に向けた調査・検討 〈政 策〉	16,000	16,000	14,777	1,223
	歴史的景観の保全に関する景観政策の充実 〈政 策〉	26,200	26,200	25,070	1,130
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	29,974	29,974	25,740	4,234
	歴史的町並み再生事業	112,085	112,085	81,685	30,400
	広告景観づくり推進事業	174,802	174,802	139,998	34,804
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	355,000	355,000	321,035	33,965
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	42,076 (16,000)	58,076	55,572	2,504
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備など	53,200	53,200	48,000	5,200
開 発 指 導	宅地開発指導	35,592	35,592	22,272	13,320
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	12,062	12,062	6,931	5,131
(3 建築指導)		657,046 (52,300)	709,346	556,550	106,596 (46,200)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	28,440	28,440	24,813	3,627
	検査向上・違反指導	1,487	1,487	1,439	48
	民間建築物の耐震化対策 京町家を対象とした耐震化支援事業の強化 〈政 策〉 要安全確認計画記載建築物(指定道路沿道)耐震 化対策 〈政 策〉 耐震診断, 耐震改修計画作成, 耐震改修助成 など	566,319 (16,900)	583,219	469,148	72,871 (41,200)
	歴史的建築物保存・活用推進事業 〈政 策〉	27,642	27,642	15,251	7,391 (5,000)
	狭あい道路等整備事業	2,860	2,860	1,619	1,241
	吹付けアスベスト除去等助成事業	5,540	5,540	1,695	3,845
	民間ブロック塀等の除却促進事業 〈新 規〉	- (35,400)	35,400	32,628	2,772
(4 建物管理)		253,000	253,000	243,639	9,361
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	253,000	253,000	243,639	9,361

(都市計画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 交通政策)		623,273 (126,200)	749,473	508,838	42,535 (198,100)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 駅等のバリアフリー化の推進 <政 策> 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦） パークアンドライド利用の促進 京都駅八条口駅前広場運営 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援 ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査 <政 策> など	462,739 (96,200)	558,939	345,148	35,691 (178,100)
	京都未来交通イノベーション研究機構の運営 京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究 <政 策> など	9,680	9,680	9,525	155
	自動運転による新たな都市交通システムに関する調査	- (10,000)	10,000	9,887	113
	鉄道施設整備助成事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 鉄道施設安全対策事業	97,975 (20,000)	117,975	93,013	4,962 (20,000)
	地方バス路線維持支援事業 高雄・京北線への補助 など	7,722	7,722	7,418	304
	京北ふるさとバス運行補助	34,600	34,600	34,486	114
(6 住宅政策)		1,339,772	1,339,772	1,255,599	84,173
住 宅 対 策	セーフティネット住宅供給促進モデル事業 <政 策>	13,400	13,400	1,220	12,180
	三世代同居・近居住宅支援モデル事業 <政 策>	8,000	8,000	4,245	3,755
	子育て・若年層世帯向けすまい支援事業 子育て・若年層世帯に対する住宅支援、住教育・住育の推進	279,160	279,160	261,520	17,640
	住宅の省エネルギー化推進 既存住宅の省エネルギーフォーム支援事業 新築住宅の省エネルギー化推進事業	77,102	77,102	63,178	13,924
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 など	16,110	16,110	14,783	1,327
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談、すまいスクール、住情報の発信など	44,541	44,541	44,520	21
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	283,530	283,530	275,000	8,530

(都市計画局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 1, 348戸 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 228戸	573,249	573,249	552,057	21,192
(7 住宅管理)		4,216,073 (24,000)	4,240,073	4,112,730	121,043 (6,300)
市営住宅管理	市営住宅管理運営(管理戸数 23,307戸) 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 など	4,216,073 (24,000)	4,240,073	4,112,730	121,043 (6,300)
(8 住環境整備)		7,209,471 (598,000)	7,807,471	6,491,537	831,934 (484,000)
住環境整備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 八条 民間活力による全面建替事業 楽只 耐震改修工事, 浴室設置等工事, 24棟建設工事など 崇仁 更新棟建設基本設計・実施設計など (南部地区) など 市営住宅耐震改修等改善事業 醍醐南 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 檜原 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 崇仁市営住宅建替事業(21~27棟) など	5,683,720 (511,943)	6,195,663	5,136,501	591,662 (467,500)
	住宅地区改良事業 建物の買収, 補償, 除却 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 など	1,139,786 (86,057)	1,225,843	970,006	239,337 (16,500)
	市立浴場運営	330,965	330,965	330,030	935
(9 計画総務)		1,634,209 (30,100)	1,664,309	1,431,849	232,460
御池公共地下道 等管理	御池公共地下道等の維持管理	163,669	163,669	156,142	7,527
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	53,841 (30,000)	83,841	76,380	7,461
ニュータウンの 活性化	ニュータウンの活性化に係る取組の推進 <政 策>	34,500	34,500	24,104	10,396
駐車場事業特別 会計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	4,080 (182)	4,262	4,260	2
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	1,167,584	1,167,584	981,562	186,022
(10 駐車場事業 特別会計)		49,000	49,000	46,322	2,678
	醍醐駐車場維持管理 公債費	44,920 4,080			

(都市計画局-4)

建設局決算の概要

1 決算総括

平成 30 年度は、6 月の大阪府北部を震源とする地震、7 月豪雨及び台風 20 号、21 号、24 号等と、相次ぐ自然災害により、本市の公共土木施設も多数の被害を受けたことから、補正予算も活用し、被災箇所の早期復旧に取り組んだ。

また、自然災害から市民の皆様の命と暮らしを守るため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、普通河川緊急対策、排水機場の老朽化修繕などの防災・減災対策を着実に進めるとともに、ICTを活用したアプリケーション「みつけ隊」の運用等による市民の皆様との協働による維持管理、「地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実」による生活道路の補修、公園・駐車場におけるトイレのリニューアル及び清掃の充実、自転車走行環境の整備など、安心・安全で快適な京都のまちを守る取組を推進した。

これらに加え、御前通の石畳風舗装、巽橋木製高欄再整備など「世界の文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出に取り組むとともに、平成 29 年 3 月に策定した「今後の道路整備事業の進め方」に基づく鴨川東岸線などの道路整備事業、JR 嵯峨野線の梅小路京都西駅設置事業、土地区画整理事業など、都市基盤の整備を着実に推進した。

今後も、市民の皆様への命と暮らしを守る取組を強力に進めるとともに、レジリエンスとSDGsの理念を踏まえ、文化を基軸とした施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 「世界の文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出

取組名	実績
庭園のように設えられた緑の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の森づくり（下鴨本通など3路線にソヨゴ等131本植栽） ・花の道づくり（外環状線など5路線にハナミズキ86本、サトザクラ23本、低木アジサイ等82か所、地被マツバギク等118か所植栽） ・民有地緑化の支援（高木14本、中木153本、生垣219本）
文化や歴史を生かした公園・水辺の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・名勝円山公園の再整備（流れ修復、樹木剪定等） ・東山自然緑地における花の名所づくり（植栽、施設整備等） ・明治産業遺産としての梅小路チンチン電車の再生（明治150年関連事業） ・向島、洛西ニュータウンにおける公園の再整備（園路修繕等） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（綾小路橋～高辻橋の護岸整備等）
文化首都・京都ならではの良質な道路空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的景観を保全、継承する京の道づくりの推進（御前通） ・無電柱化事業の推進（先斗町通など5路線） ・巽橋木製高欄再整備 ・三条大橋の補修、修景に向けた寄付による財源の確保

(2) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

取組名	実績
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	・いのちを守る 橋りょう健全化プログラムに基づく耐震補強（北山大橋など11橋）、老朽化修繕（賀茂大橋など7橋）
道路に面する斜面の防災対策	・緊急輸送道路（国道162号、渋谷蹴上線） ・下鴨静原大原線など13路線
河川の改修や排水機場の老朽化修繕	・都市基盤河川整備（西羽束師川など7河川）、普通河川改良（小塩川など4河川）、普通河川緊急対策（竹田川、奥殿川） ・京北周山地域浸水対策の実施 ・河川の点検（「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務） ・排水機場の機器更新など（11排水機場、2樋門）

(3) 市民協働で取り組む、誰もが満足する維持管理の推進

取組名	実績
住む人にも訪れる人にも満足度の高い維持管理の推進	・公園、駐車場におけるトイレのリニューアル及び清掃の充実（洋式化：7公園（うち5公園は設計）、3駐車場、清掃の充実：24公園、7駐車場） ・道路除草、清掃の充実
市民協働による維持管理の推進	・京都の近代化を支えた土木施設を巡るツアーの開催（明治150年関連事業） ・公園愛護協会との共汗による美化推進（675団体） ・「みっけ隊」を活用した市民協働による維持管理の推進
予算の重点配分等による維持管理の充実	・地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実 ・河川の維持管理の充実

(4) 都市の成長を支え、活力を高める都市基盤の整備

取組名	実績
ひと・ものの交流促進とまちの継続的成長を支えるための道路整備の推進	・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備の推進（鴨川東岸線第二工区、北泉通など） ・京都高速道路新十条通の京都市への移管に伴う設備の改修等（交差点改良、設備・システムの振替等）
京都の更なる発展に向けた都市基盤の整備	・JR嵯峨野線梅小路京都西駅設置 ・上鳥羽南部地区や伏見西部地区における土地区画整理事業の推進
「歩くまち・京都」の実現	・交通バリアフリー化事業の推進（烏丸地区など） ・安心、安全な東大路歩行空間創出事業の推進（景観に配慮した舗装等） ・自転車走行環境整備の推進（七条通など13.8km）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	72,629	32,444	-	40,185
使用料及び手数料	3,974,631	3,921,924	-	52,707
国庫支出金	8,256,445	4,864,371	2,683,150	708,924
府支出金	532,356	391,993	140,101	262
財産収入	431,533	423,995	-	7,538
寄附金	137,078	289,102	-	△ 152,024
繰入金	266,739	143,195	-	123,544
諸収入	1,699,606	467,568	-	1,232,038
計	15,371,017	10,534,592	2,823,251	2,013,174

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	33,175,600	23,503,718	6,245,400	3,426,482
土木総務費	753,877	515,776	37,200	200,901
駐車場費	257,450	237,896	-	19,554
道路橋りょう費	7,476,692	5,574,902	1,077,700	824,090
道路特別整備費	8,836,386	5,576,145	2,308,500	951,741
河川排水路費	2,670,829	1,896,087	348,200	426,542
都市河川整備費	1,951,552	1,316,757	519,100	115,695
緑化推進費	4,014,661	3,187,539	501,600	325,522
街路費	922,466	777,788	113,400	31,278
重要幹線街路費	3,719,395	2,767,583	723,900	227,912
土地区画整理費	1,905,766	1,210,886	606,600	88,280
市街地再開発費	446,526	403,269	-	43,257
受託工事費	220,000	39,090	9,200	171,710
災害対策費	2,392,500	1,021,481	1,005,800	365,219
土木災害復旧費	2,392,500	1,021,481	1,005,800	365,219
計	35,568,100	24,525,199	7,251,200	3,791,701

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	396,400	454,075	18,521	△ 76,196
歳出	396,400	181,865	51,100	163,435

(3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	677,000	656,384	-	20,616
歳出	677,000	656,384	-	20,616

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 道路事業)	一般会計合計	24,117,000 (11,451,100)	35,568,100	24,525,199	3,791,700 (7,251,200)
	特別会計合計	1,019,000 (54,400)	1,073,400	838,249	184,051 (51,100)
	道路維持・管理	12,489,899 (3,848,020)	16,337,919	11,068,828	1,941,782 (3,327,309)
	公共事業評価 再評価事業 14事業 事後評価事業 2事業	4,172	4,172	3,499	673
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修等 下鴨京都停車場線，京都宇治線など67路線 除雪・凍結防止 など	4,437,881 (1,455,488)	5,893,369	4,281,633	565,628 (1,046,108)
	おもてなし除草 文化首都・京都にふさわしい，良好な道路空間の創出 交通安全対策 歩道整備 国道367号（烏丸通） 二条停車場嵐山線など18路線 交差点改良 太秦上桂線，宇多野嵐山山田線 路肩整備 岩倉6号線，山科日ノ岡経1号線 など				
	国庫補助金を活用した維持補修など 横断歩道橋撤去 西陣横断歩道橋など5橋 梅津東山七条線，北山通など22路線 など				
	公園や駐車場のトイレ洋式化等受入環境の整備・充実 道路除草・清掃の充実 <政策>	80,000	80,000	68,113	11,887
	歴史的景観を保全・継承する京の道づくり <政策>	65,000	65,000	59,019	5,981
	地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実	160,000	160,000	148,056	11,944
	I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 京都の近代化を支えた土木施設を巡るツアー（明治150年関連事業） <新規> 市民協働アプリケーション「みつけ隊」の運用	4,010 (△4)	4,006	3,776	230
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000	18,000	15,979	2,021
	石畳舗装維持補修 弥栄経10号線（ねねの道）	20,000 (△6,502)	13,498	13,498	-
	京都高速道路移管に伴う関連事業 交差点改良，設備・システムの振替など	127,113 (△13,190)	113,923	30,926	15,658 (67,339)
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新規>	- (51,000)	51,000	17,784	1,016 (32,200)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
道 路 整 備	無電柱化事業（京のみちづくり） 先斗町通，銀閣寺宇多野線（銀閣寺道），宇多野 嵐山山田線（長辻通），後院通，三条通	659,100 (478,282)	1,137,382	507,384	190,742 (439,256)
	道路特別整備 国道 国道162号(高雄改良) 地方道 京都広河原美山線（鞍馬北），京都京北 線（弁ヶ淵）	232,577 (379,259)	611,836	355,521	51,251 (205,064)
	道路改良 京都広河原美山線（鞍馬北），三栖向納所線など 11路線	175,252 (33,998)	209,250	101,940	17,090 (90,220)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政 策> 北山大橋，宮前橋など11橋 老朽化修繕 <政 策> 賀茂大橋，常盤橋など7橋 など 災害防除（緊急輸送道路等に面する斜面の防災対 策） 国道162号，渋谷蹴上線 <政 策> 下鴨静原大原線，柚原向日線など	2,907,769 (1,106,394)	4,014,163	2,619,828	366,227 (1,028,108)
	交通バリアフリー対策等 烏丸地区，伏見地区，東福寺地区など	299,235 (85,348)	384,583	180,433	52,942 (151,208)
	安心・安全な東大路歩行空間創出事業 回遊性向上に向けた周辺道路の景観に配慮した舗 装や照明灯の暖色化による魅力ある道路整備 <政 策> 歩道勾配の改善，歩道拡幅など	298,200 (83,024)	381,224	166,343	30,294 (184,587)
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業（新 駅設置に伴う周辺整備）	555,600 (197,225)	752,825	615,060	68,746 (69,019)
	異橋木製高欄再整備 <政 策>	12,000	12,000	10,229	1,771
国直轄事業負担 金	国道1号，9号，24号，171号	1,300,000	1,300,000	1,029,642	270,358
受 託 工 事 (2 街路事業)	企業者掘削跡路面復旧受託工事	220,000	220,000	39,090	171,710 (9,200)
街 路 整 備	重要幹線街路整備 鴨川東岸線（第二工区），北泉通など12路線	2,184,633 (2,457,228)	4,641,861	3,545,370	259,191 (837,300)
	幹線街路整備 中山石見線，伏見向日町線など11路線	180,566 (133,819)	314,385	177,227	23,758 (113,400)
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業	161,800 (1,684,760)	1,846,560	1,764,760	24,270 (57,530)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 四条通歩道拡幅事業に伴う地上機器の美装化	20,000 (31,274)	51,274	46,313	4,961
	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	579,000 (9,458)	588,458	584,392	4,066

(建設局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 自転車政策)		538,927 (90,547)	629,474	440,604	83,578 (105,292)
自転車政策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 自転車利用ルール・マナーの周知徹底 自転車保険の加入義務化 など	35,454	35,454	32,158	3,296
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発, 撤去委託, 保管所運営費 撤去台数 43,620台 返還台数 33,068台 民間自転車等駐車場整備助成金, 駐輪場設備修繕, 駐輪場運営費 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新規〉	322,197 (△1,605)	320,592	284,588	36,004
	駐輪場における誰もが利用しやすい2段ラックへの更新 花園駅, 西院駅	33,460	33,460	20,788	12,672
	自転車走行環境の整備	147,816 (92,152)	239,968	103,070	31,606 (105,292)
(4 浸水防除事業)		3,454,981 (1,249,900)	4,704,881	3,221,147	616,434 (867,300)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 小塩川, 若狭川(尺八池)など4河川	209,100 (163,133)	372,233	331,754	21,216 (19,263)
	高瀬川再生プロジェクト 「文化芸術都市・京都」の新たな文化ゾーンの創出に寄与する「高瀬川再生プロジェクト」の推進 〈政策〉 護岸整備(綾小路橋～高辻橋)など	100,000 (6,353)	106,353	78,001	28,352
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 〈政策〉 竹田川, 奥殿川 「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務 〈政策〉 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 〈政策〉 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新規〉 京北周山地域浸水対策 〈政策〉	1,115,200 (199,414)	1,314,614	861,074	219,914 (233,626)
	河川維持管理 浚渫・除草など	837,094 (381,413)	1,218,507	834,250	188,592 (195,665)
	排水路改修	113,821 (2,153)	115,974	85,054	27,979 (2,941)
	水路等に架かる通路橋適正化事業 通路橋の適正化 187件	17,900	17,900	16,037	1,863
	小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る損害賠償示談1件	77,500	77,500	3,335	74,165
都市河川整備	都市河川整備 西羽束師川, 旧安祥寺川など7河川	719,355 (492,187)	1,211,542	758,015	37,722 (415,805)

(建設局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,789,561 (1,225,100)	4,014,661	3,187,539	325,522 (501,600)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理901か所 公園愛護協力会675団体との共汗による美化推進 など 梅小路公園, 大宮交通公園等運営 円山公園適正化事業 など	997,701 (326,623)	1,324,324	1,295,396	28,928
	街路樹等育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 街路樹サポーター制度 149団体(2,751名) など	506,344 (310,807)	817,151	803,340	13,811
	公園や駐車場のトイレ洋式化等受入環境の整備・充実 公園におけるトイレ清掃の充実 <政 策> 稲荷公園など24公園	12,000	12,000	11,306	694
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 市民の記念植樹奨励事業 植樹本数13本 植樹者22組 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー45企業・団体から79口 サポーター17企業・団体14個人 民有地緑化支援事業 高木14本, 中木153本, 生垣219本 など	12,981 (2,700)	15,681	12,212	3,469
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 下鴨本通, 向島経87号線, 油小路通 街路樹整備事業～花の道づくり～ 向島経87号線, 外環状線など5路線 桜景観創造プロジェクト 疏水第二分線, 木屋町通など7路線 市民公募型緑化推進事業 堀川四条交差点北西側(雨庭)	278,344 (△42,130)	236,214	135,670	81,544 (19,000)
	健康長寿のための公園づくり 船岡山公園など10公園に健康遊具設置	9,700	9,700	8,916	784
	ニュータウン活性化に係る取組の推進 向島中央公園のリフレッシュ事業 洛西ニュータウンの魅力ある公園整備	57,200	57,200	56,154	1,046
	宝が池公園の魅力向上 宝が池公園森林環境保全再生事業	5,000	5,000	4,785	215
	名勝円山公園再整備	69,276 (62,261)	131,537	77,871	15,065 (38,601)
	東山自然緑地における花の名所づくり	139,450 (39,062)	178,512	101,699	5,603 (71,210)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	J R嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業（新 駅設置に伴う梅小路公園再整備）	240,784 (90,825)	331,609	208,152	9,070 (114,387)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 明治産業遺産としての梅小路チンチン電車再生事 業（明治150年関連事業） <政 策>	31,500	31,500	30,041	354 (1,105)
	公園や駐車場のトイレ洋式化等受入環境の整備・ 充実 公園におけるトイレのリニューアル <政 策> （洋式化整備）内野公園，円山公園 （洋式化設計）生祥公園など5公園	114,900	114,900	87,544	27,356
	その他公園整備 （新規整備）幡枝くるすの公園 （再整備）内野公園など 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新 規>	314,381 (434,952)	749,333	354,453	137,583 (257,297)
(6 土地区画整理 事業)	公共団体区画整理補助事業	1,321,566 (584,200)	1,905,766	1,210,886	88,280 (606,600)
公共団体区画整 理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区，上鳥 羽南部地区	998,637 (482,500)	1,481,137	1,007,371	32,466 (441,300)
そ の 他	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新 規>	- (1,000)	1,000	997	3
(7 土地区画整理 事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区，上鳥 羽南部地区	342,000 (54,400)	396,400	181,865	163,435 (51,100)
(8 市街地再開発 事業)	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設賃借料，地下道，交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	446,526	446,526	403,269	43,257
市街地再開発事 業	山科駅前地区公共施設等修繕	346,171	346,171	318,430	27,741
	山科駅前地区公共施設等修繕	43,020	43,020	29,572	13,448
	山科駅自転車等駐車場維持管理	46,175	46,175	45,269	906
(9 駐車場事業)	駐車場運営 路外駐車場1か所，観光駐車場4か所	368,450 (3,605)	372,055	352,501	19,554
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場1か所，観光駐車場4か所	165,850	165,850	162,842	3,008
	公園や駐車場のトイレ洋式化等受入環境の整備・ 充実 トイレのリニューアル及び清掃の充実 <政 策> （洋式化整備）御池駐車場など3か所 （清掃の充実）嵐山観光駐車場など7か所	91,600	91,600	75,054	16,546
	駐車場事業特別会計繰出金	111,000 (3,605)	114,605	114,605	0

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(10 駐車場事業特別会計)	出町駐車場維持管理 54,427 御池駐車場維持管理 187,449 山科駅前駐車場維持管理 75,721 公債費 338,787	677,000	677,000	656,384	20,616
	一般会計からの繰入金	111,000 (3,605)	114,605	114,605	0
(11 基金積立金)		122,457	122,457	73,574	48,883
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金積立金 緑化・公園管理基金積立金 駐車場基金積立金	122,457	122,457	73,574	48,883
(12 災害対策事業)		400,000	2,392,500	1,021,481	365,219
災害復旧	土木災害復旧 梅ヶ畑11-1号線, 京都京北線など333か所 鳴谷川, 鞍馬川など79か所 桂川緑地など3か所	(1,992,500)	2,392,500	1,021,481	(1,005,800)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置拡大や向島・京北地域での学校統合による小中一貫校の創設等に向けた取組を推進した。

確かな学力の育成等では、小中一貫学習支援プログラムの充実、「未来スタディ・サポート教室」の全中学校での実施、「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の策定、また、新学習指導要領を見据え、道徳や小学校英語の教科化等を踏まえた実践研究やALT（外国語指導助手）の配置拡大等を行った。さらに、茶道体験等の伝統文化体験活動の推進などを進めた。また、いじめ・不登校対策、薬物乱用防止教室、和食献立の多様化による食育の充実など、子どもの健全育成に向けた取組を推進した。障害のある子どもの教育では、「就学支援シート」の全就学前施設での実施や、高等学校でのLD等支援の必要な生徒への通級指導を開始した。高校教育では、新しい定時制単独高校、普通科系高校創設、また銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組を推進した。働き方改革に向けては、校務支援員・部活動指導員等の配置や出退勤管理システムの試行等を実施した。

さらに、教育環境整備では防災機能強化や長寿命化の改修・改築に取り組むとともに、ブロック塀の改修を実施した。また、図書館の利便性向上や「I COM京都大会 2019」関連事業の実施など生涯学習の推進にも努めた。

今後とも、保護者・地域等の参画の下、「子育て・教育環境日本一のまち・京都」の実現に努める。

2 重点取組の実績

(1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	・245校・園（幼15,小159（全校）,中56,小中6,高1,総8）に学校運営協議会を設置（市区町村別設置数は全国最多）
学校統合及び新しい学校づくり	・向島秀蓮小中学校の平成31年4月の創設及び京北地域小中一貫教育校の創設に向けた取組の推進等 ・紫野小学校と楽只小学校の平成31年4月の統合に向けた取組の推進等

(2) 確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	・「京都市小中一貫学習支援プログラム」の実施 ・未来スタディ・サポート教室を全中学校で実施 ・小・中学校全校での「土曜学習」の実施
小中一貫教育の推進	・全中学校区で小中一貫教育構想図等の活用 ・小中学校合同の学校運営協議会を拡大し、33中学校区に設置

取組名	実績
学校における働き方改革推進、教員の資質・指導力向上、教職員評価	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進校として40校園（幼2, 小28, 中5, 高4, 総1）を指定, 推進校には校務支援員や教務主任補佐を配置 ・「部活動指導員」を中学校44校, 高等学校6校に配置 ・バーコード方式による出退勤管理システムの構築・試行実施 ・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を踏まえた研修実施 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」の実施

(3) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校全校で新学習指導要領を先行実施 ・道徳の教科化を踏まえ, 指定校(48校)を中心とした実践研究を推進 ・ALT(外国語指導助手)の計画的増員
伝統文化教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・高等学校で茶道体験等の伝統文化体験活動を実施
読書活動推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の全小・中・総合支援学校への配置及び配置日数の拡大 ・市民や有識者参画のもと「第4次京都市子ども読書活動推進計画」策定
生き方探究教育の充実や政治的教養を育む教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習, 京都モノづくりの殿堂・工房学習, 生き方探究・チャレンジ体験推進事業を実施 ・「政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集」を活用した授業や, 選挙管理委員会や社会保険労務士会等と連携した出前授業を実施
日本語指導体制等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導担当教員の派遣等の総合的支援を行うトータルサポート校・サブサポート校を設置し, 145人(76校)に日本語指導を実施(H31.3)

(4) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
教科化を踏まえた道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化を踏まえた実践研究を推進 ・パンフレット「考え, 議論する道徳を目指して」「特別の教科 道徳 評価について」等を活用した教員研修の充実
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市いじめの防止等取組指針」の推進 ・全小・中・高・総合支援学校へスクールカウンセラーを配置, 週1日8時間以上配置校を129校(平成29年度104校)に拡充 ・スクールソーシャルワーカー配置校を51校(平成29年度40校)に拡大
薬物乱用防止教育の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・高等学校における薬物乱用防止教室及び教職員研修の実施
食育・健康教育・体力向上, 安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スチームコンベクションオーブンを平成29年度から5年計画で導入(平成30年度設置校29校) ・「部活動指導員」を中学校44校, 高等学校6校に配置 ・「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく関係機関が連携した通学路の安全確保の取組推進

(5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における職業教育，発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・企業等と連携した職業教育の推進 ・「就学支援シート」事業の実施（全就学前施設） ・手話条例の趣旨や，身近に使える手話等を紹介したリーフレット作成 ・LD等通級指導の充実（平成29年度：923名，平成30年度：1,062名） ・LD等の支援が必要な高校生への通級による指導を開始

(6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり，新しい「定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科系6校：4年制大学現役進学率68.0%，工業高校1校（全日制）：学校斡旋就職内定率100%（17年連続） ・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進 ・「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組の推進 ・銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組の推進

(7) 子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園全園で，原則として平日18時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信

(8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の計画的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能強化型の体育館リニューアル事業3校，プールリニューアル事業3校，校舎長寿命化事業3校 ・「京都市学校施設マネジメント行動計画」に基づき構造躯体の健全性調査を実施 ・ブロック塀の改修（95校園）
学校図書館整備やトイレの洋式化等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産木材を活用した学校図書館の環境整備99校 ・快適トイレ整備事業14校，洋式トイレ整備事業6校，

(9) 生涯学習の推進

取組名	実績
市図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市図書館における貸出冊数759万冊，利用者数411万人 ・4中央図書館における夏期土曜日の夜間開館を本格実施 ・京都府図書館との相互返却サービスを本格実施
国際博物館会議（ICOM）京都大会2019に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大会開催イベントの実施 ・博物館を対象とした多言語対応研修会の実施

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	42,058	40,875	-	1,183
使用料及び手数料	1,147,121	1,046,054	-	101,067
国庫支出金	17,228,364	16,063,173	375,833	789,358
府支出金	38,758	30,575	-	8,183
財産収入	100,281	95,765	-	4,516
寄附金	92,350	49,959	-	42,391
繰入金	27,822	14,939	-	12,883
諸収入	351,310	313,043	-	38,267
計	19,028,064	17,654,383	375,833	997,848

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	113,449,800	107,953,253	3,473,500	2,023,047
教育総務費	85,401,952	84,123,773	-	1,278,179
小学校費	3,960,239	3,917,765	-	42,474
中学校費	2,392,399	2,339,231	-	53,168
高等学校費	731,502	728,865	-	2,637
幼稚園費	88,582	87,806	-	776
社会教育費	2,053,196	2,044,553	-	8,643
青少年科学センター費	111,545	111,206	-	339
学校施設整備費	18,710,385	14,600,054	3,473,500	636,831
災 害 対 策 費	352,000	316,631	-	35,369
教育施設災害復旧費	352,000	316,631	-	35,369
計	113,801,800	108,269,884	3,473,500	2,058,416

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	109,456,000 (4,345,800)	113,801,800	108,269,884	2,058,416 (3,473,500)
(1 学校教育の充実) 学習指導の充実	国基準を上回る少人数教育等の推進 小学校2年生の35人学級や低学年指導充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校高学年における専科教育の更なる充実 （「学校における働き方改革」推進のための環境整備） ＜政策＞ 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした少人数教育推進のための教員配置など	107,376,335 (3,993,800)	111,370,135	105,896,060	2,000,575 (3,473,500)
	学力向上対策 京（みやこ）まなびプロジェクトの推進 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 放課後・学カステップアップ事業 全中学校での未来スタディ・サポート教室実施など 全小中学校における土曜学習実施 京都教育懇話会や京都大学ジュニアキャンパスなど産・学・公連携推進事業	317,711	317,711	301,034	16,677
	学生ボランティア学校サポート事業	30,071	30,071	22,181	7,890
	教職員の資質・指導力向上と働き方改革推進 校務支援員の配置及び教務主任補佐の配置拡大、パソコンを活用した出退勤管理システムの導入 （「学校における働き方改革」推進のための環境整備） ＜政策＞ ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業、京都教師塾など	243,060	243,060	235,646	7,414
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大・活動充実、学校評価システムなど	27,971	27,971	27,067	904
	子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力発信事業 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」実践 子どもたちが京都を知る取組と伝える取組の推進	43,520	43,520	43,140	380
	文化庁移転に向けた伝統や文化に係る教育の充実 学校での伝統文化体験の推進 ジュニア京都検定、茶道・邦楽・能楽など体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など 中学校における文化部活動の推進 市立高校生徒を対象とした「茶道」を中心としたおもてなし事業の実施 中学校総合文化祭における明治150年をテーマとした展示等の実施（明治150年関連） ＜新規＞	71,571	71,571	71,351	220

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力 育成プロジェクト 小学校外国語（英語）早期化・教科化への対応 など英語教育充実のための外国語指導助手（ ALT）の増員（新学習指導要領実施に向けた 英語教育環境の充実） <政 策> 京（みやこ）英語スタンダード推進，高校英語 4技能（読む，聞く，話す，書く）にかかる実 践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 多文化が息づくまちづくりに向けた日本語指導体 制充実 多言語による小学校生活スタートガイド作成 <新 規>	313,449	313,449	308,870	4,579
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育 （キャリア教育）の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習， 京都モノづくりの殿堂・工房学習，京（みやこ） 少年少女モノづくり倶楽部，「生き方探究・チャ レンジ体験」推進事業 「京都まなびの街 生き方探究館」開館10周年 記念事業の実施 <新 規>	84,945	84,945	80,121	4,824
	国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」実践， 学校司書の配置日数拡大，みやこ杉木使用の学校 図書館備品整備，図書ナビゲーションシステムの 活用，朝読書の小・中学校全校実施 「京都市子ども読書活動推進計画」次期計画策定 <新 規>	214,610	214,610	201,586	13,024
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の 促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証 取得 青少年科学センターへのみらい地球儀の設置 <政 策>	60,602	60,602	59,640	962
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 高校における通級指導教室開始 （障害のある児童・生徒に対するきめ細やかな教 育体制の構築） <政 策> 総合育成支援員の配置 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シー ト」活用 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条 例」普及促進	540,354	540,354	539,680	674
	I C T環境の充実 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 校内LAN，デジタルテレビ等I C T機器の全校 での活用 個人情報等情報セキュリティ強化対策	1,658,011	1,658,011	1,608,680	49,331

(教育委員会-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	小・中学校経常運営費 次世代への木のぬくもり発信事業 <政 策> みやこ柚木を活用した学校備品整備	3,591,081	3,591,081	3,586,462	4,619
	就学援助 新入学学用品費等単価改定（国単価引上げに伴う 改定）	1,342,956 (28,000)	1,370,956	1,297,815	73,141
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び保護者・地域 参画型授業の展開 中学校における「特別の教科 道徳」の教科書採 択及び独自の指導計画作成 <新 規> 子どもの規範意識を育む取組の展開 京都市こども未来会議（中学校生徒会サミッ ト・京（みやこ）キッズ会議）開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京 都府警との連携充実	19,940	19,940	19,722	218
	いじめ・不登校対策、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及 啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った 実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワー カーの計画的な配置拡大 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン 不登校等児童生徒対象「啐啄(そったく)21・ 絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対 応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 SNSを活用した相談体制構築モデル事業 <新 規> 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒 が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取 組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監 視業務	399,179 (10,000)	409,179	400,005	9,174
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング 及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」 運営	62,542	62,542	61,987	555
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊 型自然体験活動を小学校全校で実施	17,211	17,211	17,011	200
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダ ード活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底	22,472	22,472	18,766	3,706

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校安全ボランティア講習会の開催 食物アレルギー対応に関する体制・連携推進 地域ぐるみの学校安全対策の推進				
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進 スチームコンベクションオープン全校設置 5年計画（平成29年度～令和3年度）で全 小学校に設置 本市独自予算による栄養教諭全校配置	319,997	319,997	305,133	14,864
	健康教育の充実, 子どもの体力向上推進 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした学習, 体力向上・競技力向上事業 部活動指導員の配置（「学校における働き方改革」推進のための環境整備） 外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 う歯予防フッ化物洗口の推進 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施	162,289	162,289	148,308	13,981
	野外活動施設運営 花背山の家, 奥志摩みさきの家など	142,617	142,617	142,517	100
高等学校教育 の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 スーパーグローバルハイスクール, ハイパークリエイティブプロジェクトなど 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 銅駝美術工芸高校所蔵作品展の開催（明治150年関連）	114,592	114,592	112,029	2,563
	市立高校経常運営費	382,627	382,627	380,497	2,130
	市立高校国際交流	22,607 (2,468)	25,075	24,734	341
	運動部競技力向上事業 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした競技力向上事業	15,917	15,917	15,917	-
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	49,970	1,830
幼児教育の 充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施	116,907	116,907	112,964	3,943
学校等施設 整備の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校, 呉竹総合支援学校 向島秀蓮小中学校整備, 下京雅小学校整備, 京北 地域小中一貫教育校整備など	8,195,000 (2,149,313)	10,344,313	7,275,834	330,479 (2,738,000)
	新しい定時制単独高校整備	150,600 (73,000)	223,600	203,768	1,832 (18,000)
	新しい普通科系高校整備	824,850	824,850	561,543	10,307 (253,000)

(教育委員会-4)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 環境に配慮した校舎の長寿命化事業	1,408,100	1,408,100	1,316,150	91,950
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	1,968,200 (265,733)	2,233,933	1,813,504	151,029 (269,400)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備の推進 学校施設の長寿命化に向けた学校施設マネジメントの推進 ＜政策＞ など	1,719,343 (21,654)	1,740,997	1,715,519	3,478 (22,000)
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 ＜新規＞	- (1,119,100)	1,119,100	889,661	56,339 (173,100)
(2 生涯学習の推進)		2,064,665	2,064,665	2,057,193	7,472
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム	848	848	820	28
	国際博物館会議（I COM）京都大会開催に向けた取組 市内博物館振興のための取組推進 イベント等の開催や市内博物館ネットワークの更なる充実 ＜政策＞	31,600	31,600	28,173	3,427
学習活動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機等）に関する学習啓発プログラム実施等スマートフォン・インターネット不適切利用防止対策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	18,305	18,305	16,850	1,455
	障害のある市民のための講座	14,579	14,579	14,579	0
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,000	1,000	835	165
	女性研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業	16,684	16,684	15,192	1,492
情報発信事業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,053	1,053	1,053	0
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」の充実 明治150年を契機とした特別企画実施（明治150年関連） ＜政策＞ 次世代への木のぬくもり発信事業 ＜政策＞ みやこ杣木を活用した京都市平安京創生館展示品整備、木のぬくもりのある図書館づくり 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の運営 中央図書館4館における夏季土曜日の開館時間延長（開館時間 17時まで→19時まで） 録音図書のデータ提供など視覚に障害のある方々の利便性向上	1,911,299 (1,318)	1,912,617	1,912,612	5

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	学校歴史博物館運営 明治150年・開館20周年記念特別展の開催 (明治150年関連) <政 策> 常設展・企画展の開催, 収蔵品の保存・整理, 調 査・研究, オリジナルグッズ販売など広報活動推 進, 各種講座・体験教室開催など	30,564	30,564	26,304	4,260
	青少年科学センター市民科学事業 プラネタリウムリニューアル <政 策> 企業・大学等と連携した特別展示など 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座, 親子ふれあいサイエンスルーム など	17,839 (1,303)	19,142	18,996	146
(3 基金積立金)		15,000	15,000	-	15,000
基金積立金	教育振興基金	15,000	15,000	-	15,000
(4 災害対策)		-	352,000	316,631	35,369
災害復旧	教育施設災害復旧 台風21号による学校施設等の災害復旧 <新 規>	(352,000) -	352,000	316,631	35,369

(教育委員会-6)

文化市民局決算の概要

1 決算総括

平成30年度は、「文化庁の京都への全面的移転決定を踏まえた文化芸術の振興(文化を基軸とした施策の展開, 文化財の保存と活用)」、「ゴールデン・スポーツイヤーを見据えた市民スポーツの振興」、「人口減少社会における地域の課題解決に向けた取組, 市民生活の安心・安全の向上」及び「すべての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現」の4つの重点方針を掲げ, 市民の参加と協働による多彩な事業を展開した。

具体的には, 新・文化庁の機能強化との連携事業や明治150年・京都のキセキ・プロジェクトなどの文化芸術の振興, 二条城をはじめとする「文化財の保存と活用のモデル」を目指した取組の推進のほか, 令和2年3月のリニューアルオープンに向けた美術館再整備や, 宝が池公園運動施設体育館などの大規模スポーツ施設の整備・改修を着実に進めた。

また, 京都の地域力を活かし, 地域の課題解決に向けた取組や市民生活の安心・安全の取組, 各種証明書のコンビニ交付など区役所窓口サービスの向上と業務の効率化に向けた取組を推進するとともに, 共生社会の実現を目指し, 働き方改革の推進や人権啓発などに取り組んだ。

今後も, 京都の強みである文化力を活かし, 市民生活の豊かさにつなげる施策を実施していくとともに, 本市の都市経営の理念であるSDGsの達成とレジリエンスを推進し, 「誰一人取り残さない, 持続可能なまちづくり」に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実績
新・文化庁の機能強化との連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Res Artis (レザルティス) 2019 京都会議の開催 (平成31年2月) ・伝統芸能文化創生プロジェクト (相談窓口 受付件数 191 件, 伝統芸能文化復元・活性化共同プログラムの実施 応募 20 件, 採択 3 件) ・文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり事業 (ワーキング会議において, 事業内容を検討, 普及啓発講座の開講 (全7回)) ・若手芸術家の新たな活動拠点の形成 (地域の春祭りにおいて, トークイベントに登壇, エリア内の空き店舗の有効活用についての相談対応) ・暮らしの文化はぐくみ事業 (親子教室を実施 (全4回))
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校等でワークショップ, 実技指導等の実施 (50 校で実施) ・伝統芸能公演の鑑賞会の実施 (2 日 4 公演開催。中学校 12 校が参加)
京都文化力プロジェクト 2016-2020 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・京都画壇に係る入門冊子の発行 (平成31年1月) ・リーディング事業「野外インスタレーション公募展」「ヨタの鬼セレブレーション展」の開催及び関連イベント実施 (平成31年2月~3月)

取組名	実績
明治改元記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・明治改元 150 年記念シンポジウムの開催（平成 30 年 10 月） ・明治 150 年記念みんなの写真展～四条地下道タイムトンネルの開催（平成 30 年 7 月～9 月） ・明治の精神と知恵を今と未来に活かす事業（学生による提言の発表）
東アジア文化都市交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市青少年文化交流プログラムの開催（平成 30 年 8 月）、大邱市（韓国）青少年文化交流プログラムへの派遣（平成 30 年 9 月） ・大邱ポジャギフェスティバルへ文化芸術団体を派遣（平成 30 年 9 月）
KYOTO CULTIVATES PROJECT	<ul style="list-style-type: none"> ・KYOTO STEAM - 世界文化交流祭 - prologue の開催（平成 31 年 3 月） 来場者約 3 万人
“京都を彩る建物や庭園”助成制度	<ul style="list-style-type: none"> ・17 件の修理事業に対して補助金を交付
世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理計画策定予備調査業務	<ul style="list-style-type: none"> ・各構成資産の保全状況及び緩衝地帯の法的保護手法の進化等について調査を実施
京都市美術館再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・再整備事業の継続実施 ・常設展等の展覧会準備や作品購入、ホームページリニューアルを実施
新たな「京都市動物園構想」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度中に 4 回の検討会議を開催。検討会議で聴取した意見を踏まえ、中間報告を取りまとめ
【京都・パリ友情盟約締結 60 周年記念】パリ動物園交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパオオヤマネコ（オス 1 頭）を導入（平成 30 年 10 月） ・パリ動物園園長・副園長を招聘し、ヨーロッパオオヤマネコお披露目式及び記念講演会を開催（平成 30 年 10 月）
二条城の保存・活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公式ガイドブック（日本語版）の作成及びホームページのリニューアル ・外堀石垣景観整備、城内園路通路・改良（本丸庭園園路の改修工事を実施、城内砂利道改良の基礎調査に着手）
いま明治を考えるプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・連続歴史講座 計 8 回開催 延べ 612 人参加
京都コンサートホール長寿命化計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の劣化度調査を行い、調査結果に基づき中長期的な改修・整備計画を策定
京都文学賞	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度の「京都文学賞」の創設に向けて、制度設計を実施

（2）地域力を活かしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
地域コミュニティ活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティサポートセンターへまちづくりアドバイザーを配置し、自治会・町内会の設立・運営等を支援（平成 30 年 5 月～）
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「北部山間かがやき隊員」の増員（7 名→9 名） ・田舎暮らし体験住宅を新たに 2 軒開設（2 軒→4 軒）

取組名	実績
“明治維新 150 年記念企画” 魁!!山国隊プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・山国地域と壬生地域の交流イベントを開催（平成 30 年 8 月） ・二条城において、シンポジウムを開催（平成 30 年 9 月） ・二条城、三条名店街、新京極商店街での行進（平成 30 年 11 月）
窓口サービス向上と業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付サービスを開始（平成 31 年 1 月～） ・右京区で、フロア案内員の試行配置を実施（平成 31 年 2 月～）
市民相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の市民相談事業の実施のほか、京都司法書士会、京都土地家屋調査士会、京都府行政書士会等との共催による各種相談事業を充実
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	<ul style="list-style-type: none"> ・全行政区における「区版運動プログラム」に基づく、地域や警察署等と連携した取組や緊急的な対策を講じる必要のある犯罪等に対する取組の実施
災害ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 7 月豪雨で被災された倉敷市社会福祉協議会の方を講師として招き、災害ボランティアセンターの役割をテーマにした研修を開催
野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	<ul style="list-style-type: none"> ・左京区及び山科区内の各対策協議会等が実施する防除、追払いなどへの支援 ・東山区において、獣害対策協議会の設立及びその活動を支援

（３）誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に関する市民意識調査を実施 ・人権啓発イベントや企業向け人権啓発講座の開催等の学習機会の提供
「真のワーク・ライフ・バランス」のための「働き方改革」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「真のワーク・ライフ・バランス」応援 WEB 等各種媒体にて情報発信 ・真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革に取り組む企業を「働き方改革応援企業」と位置づけ、その取組を発信

（４）スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソン	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都マラソン 2019」を開催（ランナー16,723 人、スタッフ・ボランティア約 15,000 人、応援者約 53 万人）
スポーツ施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・西京極陸上競技場兼球技場のバックスタンド 1 階のトイレ改修 ・横大路運動公園再整備の多目的グラウンド及び園路・駐車場の設計 ・宝が池公園運動施設体育館本体工事及び雨水管移設工事
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・京都アクアリーナにおけるメインプールタッチプレート等の修繕 ・ハンナリーズアリーナ（京都市体育館）におけるバスケットゴールの更新
運動施設長寿命化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が所有する 2ha 以上の面積を有する 13 箇所の運動施設について、長寿命化計画を策定

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	2,592,354	2,238,025	-	354,329
国庫支出金	1,851,954	1,201,150	285,597	365,207
府支出金	62,711	45,138	-	17,573
財産収入	1,790,768	1,784,209	-	6,559
寄附金	215,121	202,007	-	13,114
繰入金	3,590,218	2,572,762	-	1,017,456
諸収入	420,765	250,819	-	169,946
計	10,523,891	8,294,110	285,597	1,944,184

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	21,407	16,620	-	4,787
総務管理費	21,407	16,620	-	4,787
文化市民費	21,272,600	17,759,153	1,926,200	1,587,247
文化市民総務費	2,889,624	2,730,418	-	159,206
文化費	4,003,732	3,753,712	-	250,020
市民生活費	3,244,261	2,700,110	92,000	452,151
共同参画社会費	336,831	269,722	-	67,109
スポーツ振興費	913,923	821,406	-	92,517
文化市民施設整備費	9,884,229	7,483,785	1,834,200	566,244
災害対策費	421,000	267,869	100,000	53,131
土木災害復旧費	288,000	237,156	-	50,844
文化市民施設災害復旧費	133,000	30,713	100,000	2,287
計	21,715,007	18,043,642	2,026,200	1,645,165

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,603,407 (1,111,600)	21,715,007	18,043,642	1,645,165 (2,026,200)
(1 文化の振興)		13,514,570 (235,186)	13,749,756	11,983,061	602,295 (1,164,400)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	10,614	10,614	8,938	1,676
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,345	7,345	7,295	50
	助成金等内定者資金融資制度	40,379	40,379	40,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり 若手芸術家の新たな活動拠点の形成など <政 策>	23,700	23,700	23,700	-
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 伝統芸能の公演鑑賞の充実など <政 策>	25,700	25,700	25,700	-
	文化ボランティア事業の推進	1,079	1,079	890	189
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,700	1,700	1,361	339
	市民狂言会	4,325	4,325	4,224	101
	京都芸術センター運営	130,803	130,803	130,803	-
	芸術文化協会事業助成	24,824	24,824	24,824	-
	交響楽団運営	740,252	740,252	702,293	37,959
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都国際映画祭	5,000	5,000	5,000	-
	京都・和の文化体験の日の実施	5,000	5,000	5,000	-
	京都文化カプロジェクト2016-2020の実施 <政 策>	28,000	28,000	28,000	-
	東アジア文化都市交流事業 中国・韓国との文化交流事業の実施など <政 策>	15,600	15,600	13,358	2,242
	文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり 事業 <政 策>	8,000	8,000	8,000	-
	Res Artis (レザルティス) 2019京都会議の開催 <政 策>	5,600	5,600	5,000	600
	伝統芸能文化創生プロジェクト <政 策>	17,000	17,000	16,378	622
	KYOTO CULTIVATES PROJECT <政 策>	220,000	220,000	150,000	70,000
	京都文学賞 <政 策>	3,000	3,000	2,685	315
	明治改元記念事業(記念シンポジウムなど)(明 治150年関連) <政 策>	15,000	15,000	13,508	1,492

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	明治の精神と知恵を今と未来に活かす事業（明治150年関連） 明治期の取組について学んだ学生による提言 <small><政 策></small>	3,000	3,000	2,994	6
文化財保護対策	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術企画課）	13,065	13,065	34	13,031
	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,989	11
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	3,900	11,112
	みやこ文化財愛護委員,文化財マネージャーの育成	2,200	2,200	2,200	-
	伝統行事助成 祇園祭,五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理,山鉾修理,行事助成など	82,020	82,020	77,834	4,186
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,780	1,780	1,777	3
	文化財保護普及啓発	5,092	5,092	4,666	426
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,136	5,136	5,135	1
	埋蔵文化財発掘調査	49,911	49,911	49,745	166
	出土遺物整理	10,000	10,000	10,000	-
	考古資料館運営	25,899	25,899	25,899	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸運営	7,700	7,700	7,700	-
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	9,870	9,870	8,974	896
	“京都を彩る建物や庭園”制度 “京都を彩る建物や庭園”助成制度など <small><政 策></small>	26,389	26,389	25,993	396
	京都市の文化的景観推進事業	5,400	5,400	5,245	155
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	31,000	31,000	31,000	-
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	12,500	12,500	11,539	961
	暮らしの文化はぐくみ事業 <small><政 策></small>	5,000	5,000	3,668	1,332
	文化財説明板の多言語化事業	5,600	5,600	5,600	-
	重要文化財等緊急保存処理事業 <small><新 規></small>	2,000	2,000	2,000	-
	世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理 計画策定に向けての予備調査業務 <small><政 策></small>	19,000	19,000	18,501	499
	史跡公有化及び仮整備事業 豊楽殿跡など	285,801	285,801	229,095	56,706

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
文化施設等の 運営	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護課） 文化観光資源保護基金	7,000	7,000	2,842	4,158
	文化財の保存修理補助の充実 <新 規>	- (40,000)	40,000	39,993	7
	本市が管理する重要文化財等の災害復旧 <新 規>	- (201,000)	201,000	62,359	1,941 (136,700)
	美術館運営 施設管理運営，展覧会開催，作品購入など	140,464	140,464	121,706	18,758
	京都市美術館再整備事業 <政 策> 工事施工，収蔵品・備品の外部保管など	5,653,400	5,653,400	4,686,786	12,914 (953,700)
	京都市美術館開館準備プロジェクト <政 策> 初度調弁，開館準備・運営企画業務など	376,900	376,900	300,021	76,879
	動物園運営	295,046	295,046	275,606	19,440
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,500	5,500	5,288	212
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	25,330	25,330	14,045	11,285
	新たな「京都市動物園構想」の策定 <政 策> ～世界水準の生き物・学び・研究機関を目指して～	5,000	5,000	4,012	988
	【京都・パリ友情盟約締結60周年記念】パリ動物園交流事業 <政 策>	4,700	4,700	2,327	2,373
	二条城運営	437,939	437,939	388,236	49,703
	二条城整備 障壁画模写，その他施設改修など	171,044	171,044	156,061	14,983
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	345,600	345,600	214,125	57,475 (74,000)
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	4,704	4,704	1,864	2,840
	二条城の保存・活用推進 <政 策>	204,200	204,200	170,369	33,831
	歴史資料館運営	14,555	14,555	13,449	1,106
	いま明治を考えるプロジェクト（明治150年関連） <政 策>	7,000	7,000	6,361	639
	京都コンサートホール運営	181,000	181,000	181,000	-
	京都コンサートホールの機能維持・長寿命化に向けた修繕計画の策定 <政 策>	13,000	13,000	12,990	10
ロームシアター京都（京都会館）運営	406,815	406,815	406,077	738	
文化会館運営 5か所	310,376	310,376	308,907	1,469	

(文化市民局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 市民生活の向上) 地域振興対策	文化施設等整備	145,794	145,794	127,403	18,391
	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城）	2,418,262 (△9,814)	2,408,448	2,347,933	60,515
	文化施設の災害復旧事業 <新 規>	- (4,000)	4,000	3,644	356
		4,294,067 (336,411)	4,630,478	3,674,676	608,702 (347,100)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	276,365	276,365	234,876	41,489
	(内訳)				
	北区	24,025	24,025	21,237	2,788
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 「インターバル速歩」を活用した健康長寿のまち・北区の推進 <政 策> 【ニコニコ北っ子】子どもとはぐくむ地域の絆 <政 策> 【ニコニコ北っ子】つながるフェスタ など				
	上京区	19,365	19,365	17,843	1,522
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 上京型観光の創出～アプリを活用した魅力発信 <政 策> ふれあい広場の整備 <政 策> 楽しもう食育, はじめよう木育 ～はじめての一口を手づくりスプーンで～ <政 策> など				
左京区	26,005	26,005	21,605	4,400	
左京区 左京区まちづくり活動支援事業 左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト 左京子どもはぐくみの推進 さきょう ほっこり ベビーフェスタ☆等 チマキザサ再生プロジェクト など					
中京区	18,925	18,925	17,475	1,450	
中京区 中京区民まちづくり支援事業 「中京クーチャーセンター」事業 「中京ベビーズサポートマーケット」プロジェクト事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など					
東山区	14,720	14,720	13,542	1,178	
東山区 東山区まちづくり支援事業 明治を学ぼう! 東山 皆でつくろう! 健康長寿のまち・東山 「子育て・教育のまち東山」の推進 など					

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	(翌年度繰越額(E)) 千円
	山科区 山科“さずな”支援事業 やましな輝きプロジェクト やましな子育て情報発信事業 山科区健康寿命延伸プロジェクト など	30,840	30,840	19,286	11,554
	下京区 下京区区民が主役のまちづくりサポート事業 下京区明治150年記念事業 地域コミュニティ活性化事業 下京区140周年記念事業 など	17,375	17,375	14,311	3,064
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 健康長寿推進事業 南区子育て支援ルーム「すくすくみなみの運営」等 地域ぐるみでの子育て支援の推進 京野菜×京都肉マルシェ など	18,905	18,905	15,708	3,197
	右京区 右京区まちづくり支援制度 右京子どもの未来応援事業 高雄地域をはじめとする観光客分散化の推進 プロスポーツチームとのパートナーシップ事業 「食×まちづくり」京都創生・右京モデル 気付き はじめる 健康づくり ～右京からだの学校～ など	33,310	33,310	28,466	4,844
	西京区 西京区地域力サポート事業 西京区の魅力と文化の発信～西京区認知度up大作戦～ 西京子どもはぐくみ文化創造発信事業 西京区明治150年記念事業 ネイチャーパーク@生物多様性のまち らくさい らくさい健康長寿プロジェクト など	28,680	28,680	25,584	3,096
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 伏見「文化・観光の語り部創生」 伏見稲荷大社周辺の歩きやすいまちづくり だいが地域活動若者応援隊 など	44,215	44,215	39,819	4,396
	地域コミュニティ活性化策の推進 地域コミュニティ活性化推進事業の充実 <政 策>	21,770	21,770	18,040	3,730
	市内産木材を利用したちびっこひろばの整備事業 <政 策>	5,900	5,900	5,875	25
	北部山間地域への移住促進事業	17,900	17,900	10,481	7,419

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進 〈政 策〉	38,620	38,620	33,851	4,769
	“明治維新150年記念企画” 魁!! 山国隊プロジェクト (明治150年関連) 〈政 策〉	2,000	2,000	2,000	0
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人認証・認定等事務など	5,896	5,896	4,695	1,201
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	185,681	185,681	182,147	3,534
	市民活動総合センター運営など	64,050	64,050	62,241	1,809
	いきいき市民活動センター運営	297,170	297,170	287,207	9,963
	区庁舎の維持, 管理	1,257,923	1,257,923	1,188,302	69,621
	久世ふれあいセンター運営	7,503	7,503	6,910	593
	基金積立金 ふるさと納税基金	10,057 (6,411)	16,468	16,467	1
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務	609,020	609,020	434,317	103,703 (71,000)
	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	552,332	552,332	403,877	148,455
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 〈政 策〉 各種証明書等のコンビニ交付の推進	178,000	178,000	125,610	31,390 (21,000)
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進 人権に関する市民意識調査の実施など 〈新 規〉	60,100	60,100	54,455	5,645
	世界人権問題研究センター運営	31,277	31,277	29,651	1,626
	奨学金返還事務等経費	12,045	12,045	11,125	920
	基金積立金 社会福祉奨学基金	34	34	19	15
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	56,333	56,333	49,492	6,841
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	27,511	27,511	27,442	69
生活安全対策	生活安全施策の推進 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など	4,309	4,309	3,538	771
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	104,768	104,768	97,140	7,628

(文化市民局-6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	交通安全啓発	8,093	8,093	7,788	305
	京都市交通安全基本条例の推進	3,274	3,274	3,255	19
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	50,800	50,800	49,870	930
	犯罪被害者等支援策の推進	10,256	10,256	8,049	2,207
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	37,430	37,430	34,406	3,024
	京都市災害ボランティアセンター運営 災害ボランティアの育成など <政 策>	4,000	4,000	2,786	1,214
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策 野生鳥獣（主にイノシシ）の市街地侵入防止対策など <政 策>	6,100	6,100	6,024	76
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <新 規>	- (330,000)	330,000	72,378	2,522 (255,100)
(3 共同参画社会の実現)		340,566	340,566	273,255	67,311
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進 男女共同参画審議会など	3,902	3,902	2,243	1,659
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 婚活支援事業など	6,283	6,283	4,309	1,974
	「真のワーク・ライフ・バランス」のための「働き方改革」の推進 <政 策>	7,000	7,000	6,462	538
	京で輝く！女性活躍推進プロジェクト	4,640	4,640	3,942	698
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	50,630	50,630	48,291	2,339
	男女共同参画センター運営	180,743	180,743	180,398	345
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	82,987	82,987	23,432	59,555
(4 スポーツの振興)		2,454,204 (540,003)	2,994,207	2,112,650	366,857 (514,700)
ス ポ ー ツ 振 興 対 策	京都スポーツの殿堂	1,957	1,957	1,905	52
	京都マラソン	174,400	174,400	97,836	76,564
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	6,814	786
	地域スポーツ振興事業	20,459	20,459	20,449	10
	競技スポーツ強化振興事業	5,032	5,032	4,149	883
	夜間校庭開放事業 小・中学校夜間照明設備改修など	25,522	25,522	23,780	1,742
	各種大会開催助成等	6,450	6,450	6,414	36

(文化市民局ー7)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	体育振興会運営助成	22,644	22,644	22,587	57
	スポーツ推進委員	18,329	18,329	17,205	1,124
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備	21,000	21,000	21,000	-
スポーツ施設の 運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園, 宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	540,452	540,452	534,533	5,919
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修(府市協調) 横大路運動公園の再整備・防災機能強化(府市協調) 宝が池公園運動施設体育館整備 など 〈政 策〉	1,336,551 (248,600)	1,585,151	847,220	223,231 (514,700)
	競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の 維持・向上 〈政 策〉	87,800	87,800	87,787	13
	運動施設長寿命化計画の策定 〈政 策〉	45,000	45,000	44,820	180
	基金積立金 スポーツ振興基金	98,750 (3,403)	102,153	102,153	-
	運動公園等の災害復旧事業 〈新 規〉	- (288,000)	288,000	237,156	50,844

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、勸修寺消防出張所の移転整備工事が完了し、西勸修寺消防出張所として運用を開始したほか、北消防署の移転整備に伴う実施設計を行うなど、災害対応拠点となる施設の整備を着実に推進するとともに、南部方面統括指揮隊の創設や消防用ドローンの導入など、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の強化を図った。また、今後も増加が予測される救急需要等に対応するため、京都府と連携して救急要請に関する検討会を設け、救急要請前の緊急度判定等のあり方を検討した。

予防対策としては、民泊等に対する「消防検査済表示制度」を創設するとともに、防火等に関する講習会を開催したほか、住宅用火災警報器の交換・設置を促進するなど、地域・事業所と一体となった出火・焼死者防止対策を推進した。

消防団体制については、女性や若者をはじめとした入団促進に取り組むとともに、将来的に消防団員及び地域防災の担い手を育成する京都市ジュニア消防団を創設するなど、消防団の更なる活性化に向けた取組を実施した。

自主防災組織の充実については、我が家の防災行動シールを配布するとともに、周知啓発を図ったほか、年代別防災指導カリキュラムによる幼少年への防災指導を行うなど、地域の災害対応力の向上を図った。

今後も、あらゆる災害に的確に対応するとともに、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力の結集による地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
消防活動拠点施設の整備	・勸修寺消防出張所の移転整備工事が完了し、西勸修寺消防出張所として運用を開始（平成31年1月） ・北消防署の移転整備に伴う実施設計を実施
南部方面統括指揮隊の創設	・南部方面統括指揮隊を創設し、運用を開始（平成30年10月）
消防用ドローンの導入	・消防用ドローンを導入し、運用を開始（平成31年1月）
救急要請に関する検討会	・「救急要請に係る検討会～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～」を開催（計5回）
応急手当の普及啓発	・市民等延べ38,753人に対して救命講習を実施

取組名	実績
民泊等に対する火災予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「消防検査済表示制度」を創設し、「消防検査済ラベル」を交付（738 施設） ・「京の宿泊所防火研修」を開催（計 10 回，受講者数 250 人）
住宅用火災警報器交換・設置促進の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）京都消防設備協会と連携した、「新・京都方式」の共同購入を開始するとともに，地域における共同購入を支援
文化財防火対策	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなDE文化財防火スクールの実施（参加者数 143 人） ・文化財防災マイスターの養成（養成数 88 人）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・第 5 回京都市消防団フェスタの開催（平成 30 年 11 月） ・女性及び学生消防団員意見交換会の開催（計 4 回） ・これらの取組等により，消防団員数は山科消防団が充足率 100%を達成するなど，平成 31 年 4 月 1 日現在 4,564 人（前年比 134 人増）となり，女性団員は 531 人，学生団員は 187 人と過去最高となった。
京都市ジュニア消防団の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市ジュニア消防団を創設し，383 人がジュニア消防団員として活動
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・41 施設の修繕等に対し補助金を交付し，うち 1 施設の耐震化が完了

（3）自主防災組織の充実

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を捉え，我が家の防災行動シールを配布，周知啓発 ・年代別防災指導カリキュラムによる幼少年への防災指導を実施（参加者数延べ 103,927 人）

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	58,000	57,389	-	611
使用料及び手数料	47,500	41,558	-	5,942
国庫支出金	35,000	42,528	3,000	△ 10,528
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	6,000	5,294	-	706
寄附金	50,000	25,000	-	25,000
諸収入	143,400	131,607	-	11,793
計	413,000	376,476	3,000	33,524

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,219,000	21,821,564	8,000	389,436
消防総務費	17,823,500	17,742,919	-	80,581
消防費	2,714,500	2,517,311	8,000	189,189
消防施設整備費	1,681,000	1,561,334	-	119,666
災害対策費	11,000	10,756	-	244
消防施設災害復旧費	11,000	10,756	-	244
計	22,230,000	21,832,320	8,000	389,680

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 消防体制)	一般会計合計	22,107,000 (123,000)	22,230,000	21,832,320	389,680 (8,000)
消防対策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備 勸修寺消防出張所移転整備	21,343,000 (72,000) 347,000	21,415,000	21,073,104	341,896
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 ＜新規＞	- (13,000)	13,000	11,334	1,666
	消防庁舎の復旧 ＜新規＞	- (11,000)	11,000	10,756	244
	消防水利整備 耐震型防火水槽100m ³ 級 1基	25,000	25,000	21,227	3,773
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	389,000	389,000	379,398	9,602
	南部方面統括指揮隊の創設 ＜新規＞	15,000	15,000	12,815	2,185
	消防用ドローンの導入 ＜政策＞	9,000	9,000	8,976	24
	緊急消防援助隊派遣 ＜新規＞	- (6,000)	6,000	5,610	390
	救急高度化事業 救急要請に関する検討会 メディカルコントロール体制の充実 など ＜新規＞	101,000	101,000	98,992	2,008
予防対策	応急手当の普及啓発	5,000	5,000	4,319	681
	予防消防推進 民泊等に対する火災予防対策の推進 住宅用火災警報器交換・設置促進の充実 ＜政策＞ ＜新規＞	58,000	58,000	51,895	6,105
	文化財防火対策	5,000	5,000	4,600	400
(2 消防団体制)		745,000 (51,000)	796,000	741,600	46,400 (8,000)
消防団対策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の創設 消防団用資機材整備 など ＜新規＞ ＜新規＞	323,000 (8,000)	331,000	302,468	20,532 (8,000)
	消防団活動 消防団員報酬、消防団員手当	332,000 (43,000)	375,000	362,312	12,688
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	13,946	11,054
	消防団車両整備	23,000	23,000	20,874	2,126

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 自主防災組織 の充実)		19,000	19,000	17,616	1,384
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 年代に応じた防災カリキュラムによる、幼少年 期からの防災教育の充実 など	19,000	19,000	17,616	1,384

行財政局決算の概要

1 決算総括

行財政局は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、市民の皆様の安心・安全に関わる防災事業など、多岐にわたる事務事業を所管している。

平成30年度においては、主に次の4点について実施した。

- (1) 行財政改革の推進について、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を活かした保有資産の更なる有効活用を推進。
- (2) 職員力・組織力の向上について、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を着実に推進するとともに、勤務時間管理の本格導入や「働き方改革」をテーマにした研修の実施など「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組を推進。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施。
- (3) 防災危機管理対策について、新たな防災情報システム・防災行政無線の整備や日本語の読めない外国人にも避難先を一目で理解できる「ピクトグラム」の広域避難場所誘導標識等への導入、本市での大規模災害発生時に応援受入を円滑に進めるための体制や手順を定めた「京都市災害時受援マニュアル」の作成等を実施。また、大阪府北部地震、7月豪雨及び台風21号等の大規模災害への対応に係る課題や改善策について総括を実施。
- (4) そのほか、宿泊税の導入に伴う丁寧な制度周知及び徹底した課税捕捉、新庁舎整備工事や、芸術大学移転整備に係る実施設計の着手など、各事業を着実に推進。今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源収入がピーク時から253億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率の向上や資産の有効活用等による財源の確保、効率的な予算執行等により行財政改革を徹底 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約41.6億円の財源を確保 ・ラクト山科A棟ホテル施設、旧左京保健センター等を売却、元立誠小学校跡地について本市と事業者との間で貸付契約を締結、元白川小学校跡地について本市、事業者及び自治連合会で活用計画に関する覚書を締結、元植柳小学校跡地活用について契約候補事業者を選定するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき、施設の維持管理方針を分類するための構造躯体調査を実施し、施設の長寿命化に係る取組を推進

取組名	実績
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に基づき、5団体を自律化（外郭団体数 29 団体⇒24 団体） ・外郭団体への人的関与の見直しとして、派遣職員を 7 名削減（派遣職員数 66 名⇒59 名）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（3 件）により、約 6 億円の簿価を縮減 ・低利の公社債（借入金利 0.06%）の発行による金利負担の圧縮
部門別定員管理計画の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度当初からこれまでに 634 人を削減（令和元年度：140 人減）
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs, レジリエント・シティ及び「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を一体的に推進するため、総合企画局に「理事」を設置 ・京都らしいすまい・まちづくりの実現に向けた取組を強力に推進するため、都市計画局に「住宅政策監」を設置 ・産業観光局商工部に「地域企業振興課」を設置し、地域企業の支援や担い手不足の解消をより一層推進するための体制として改組

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランに基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に掲げられた項目に引き続き取り組むとともに、「働き方見直しモデル職場」で得られたノウハウ等から、効果が高いと考えられる取組をまとめた「京都市役所版 働き方改革実践マニュアル」の全庁的な取組の推進など、新規の取組についても実施
全庁「きょうかん」実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」の実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした対応研修や、来庁者への窓口アンケートを 109 職場で実施し、全項目で満足度が上昇
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（延べ 62 箇所）
「働き方改革」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙等に係る業務等が影響し、前年度比で、市全体の時間外勤務時間数は 1.2%、年間 720 時間を超える時間外勤務を行った職員数は 16 人増加 ・パソコンによる勤務時間管理の仕組みを本格的に導入 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革」をテーマとした「都市経営改革研修」の実施 ・市民対応のスキルの向上を図る「市民対応能力向上研修」の実施 ・「文化首都・京都」である京都市の職員にふさわしい教養や知識を身に付けるため、「文化力講座」を実施

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新防災情報システムを構築したほか、区役所出張所等への固定系無線システムについて光回線化通信設備を整備 ・原子力災害に関する情報の伝達のため、UPZ内の各地域に屋外スピーカーを設置し、防災ラジオを配布 ・市内の全ての指定避難所への一斉・同時配信システムを構築し、全指定避難所へ戸別受信機を配備 ・京都市備蓄計画に基づき、各避難所等への分散備蓄を推進 ・洪水浸水想定区域の見直し等に伴い改定した水害ハザードマップを全戸配布 ・日本語の読めない外国人にも避難先を一目で理解できる「ピクトグラム」を広域避難場所の標示板（169基）及び誘導標識（250基）に新たに導入 ・観光客帰宅困難者対策について、大阪府北部地震での経験も活かし、ホテル、観光事業者等とも連携のうえ、実地訓練や研修会を実施 ・大規模災害発生時に応援受入を円滑に進めるための体制・手順を定めた「京都市災害時受援マニュアル」を作成 ・大阪府北部地震、7月豪雨及び台風21号等の大規模災害への対応に係る課題や改善策について総括を実施

(4) その他重点取組

取組名	実績
宿泊税の適正な課税及び徴収	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の導入に向け、事業者向けの説明会や、宿泊者向けのチラシ配布、鉄道主要駅でのポスターの掲示などにより、広く制度周知を実施 ・京都市宿泊税条例の施行に伴い、違法民泊を含めた市内全ての宿泊施設の捕捉や未申告者への申告指導等により、100%徴収に向けた取組を推進
芸術大学移転整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパス全体の基本設計を完了し、実施設計に着手 ・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事を実施し、平成31年3月に西庁舎が完成
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上京区出水学区において、丸太町通以南の区域で地籍調査の成果を京都府の認証を経て法務局へ送付 ・同学区丸太町通以北の一部区域で認証申請、一筆地調査、一筆地測量、地籍図等の作成を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	90,124	153,875	-	△ 63,751
使用料及び手数料	147,715	122,521	-	25,194
国庫支出金	916,437	472,966	-	443,471
府支出金	2,065,980	2,077,869	4,665	△ 16,554
財産収入	4,368,196	4,361,868	-	6,328
寄付金	1,012,800	1,119,351	-	△ 106,551
繰入金	9,405,492	6,760,709	-	2,644,783
諸収入	1,348,514	1,334,856	-	13,658
計	19,355,258	16,404,015	4,665	2,946,578

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	18,311,393	16,668,474	1,033,200	609,719
総務管理費	3,365,135	3,034,198	-	330,937
税務費	2,851,292	2,668,552	-	182,740
財産費	227,406	168,730	37,300	21,376
大学費	1,566,520	1,566,520	-	-
防災費	589,760	568,097	-	21,663
総務施設整備費	9,711,280	8,662,377	995,900	53,003
公債費	87,394,000	86,316,264	-	1,077,736
公債費	87,394,000	86,316,264	-	1,077,736
諸支出金	32,526,000	31,950,280	-	575,720
公営企業費	28,836,000	28,327,660	-	508,340
土地取得費	3,690,000	3,622,620	-	67,380
予備費	35,400	-	-	35,400
計	138,266,793	134,935,018	1,033,200	2,298,575

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	72,355,700	71,595,625	-	760,075

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	9,570,208	4,392,862	31,000	5,146,346
歳出	9,570,208	4,392,729	31,133	5,146,346

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	343,795,000	338,902,165	-	4,892,835
歳出	343,795,000	338,901,519	-	4,893,481

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	208,503,593 (2,118,900)	210,622,493	206,530,643	3,058,650 (1,033,200)
	特別会計合計	353,318,000 (47,208)	353,365,208	343,294,248	10,039,827 (31,133)
	行財政改革・事務管理	9,831,206 (1,071,600)	10,902,806	9,638,735	251,471 (1,012,600)
	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	385,894	385,894	373,715	12,179
	外部監査	18,617	18,617	18,474	143
	法規事務、訴訟経費	29,607	29,607	20,386	9,221
	庁舎管理等	601,920	601,920	537,589	64,331
	新庁舎整備事業 本庁舎・西庁舎・分庁舎建設工事など	8,442,451 (1,026,000)	9,468,451	8,362,831	141,320 (964,300)
	公用車管理	8,475	8,475	8,252	223
	財 産 管 理	82,131 (△ 6,500)	75,631	56,097	19,534
	財産管理事務 国土法・公払法関係事務 債権回収、学校跡地の活用 資産有効活用の推進 など				
	公共施設マネジメントの推進	27,304	27,304	25,221	2,083
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務など	45,432 (46,500)	91,932	53,597	1,035 (37,300)
	地籍調査事業	28,520 (5,600)	34,120	22,675	445 (11,000)
	土地開発公社保有地（横大路小学校拡張事業残地）の買戻し	105,000	105,000	104,990	10
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営など	55,855	55,855	54,908	947
(2 人事管理)		72,619,470 (191,000)	72,810,470	72,026,049	784,421
職 員 給 与	報酬	2,515,771 (△ 72,000)	2,443,771	2,323,835	119,936
	給料	28,490,274 (386,754)	28,877,028	28,702,383	174,645
	職員手当（退職手当を除く）	22,038,662 (291,217)	22,329,879	22,165,726	164,153
	退職手当	6,755,843 (△ 833,334)	5,922,509	5,706,996	215,513
	職員共済組合費	10,794,009 (337,808)	11,131,817	11,130,207	1,610

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	共済費等	1,661,141 (△ 10,445)	1,650,696	1,566,478	84,218
人事給与管理	人事・給与関係事務	158,652 (88,912)	247,564	228,298	19,266
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 働き方改革の推進 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	38,193	38,193	33,511	4,682
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	166,925 (2,088)	169,013	168,615	398
(3 芸術大学運営)		1,588,160	1,588,160	1,578,535	9,625
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,566,520	1,566,520	1,566,520	-
	芸術大学移転整備事業 設計, 土壌調査, 移転整備プレ事業の実施	20,040	20,040	10,415	9,625
	明治150年記念京都市立芸術大学芸術資料館 収蔵品展(明治150年関連) <政 策>	1,600	1,600	1,600	-
(4 公共サービス 事業支援)		18,174	18,174	16,873	1,301
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	16,863	16,863	15,626	1,237
	違法駐車等防止対策事業	1,311	1,311	1,247	64
(5 防災危機管理 体制)		579,860 (9,900)	589,760	568,097	21,663
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備 京都市災害時受援マニュアルの策定 <新 規> など	510,833 (9,900)	520,733	502,939	17,794
	「国際観光都市・京都」としての災害時避難誘導 の推進(避難誘導標識等へのピクトグラム(図記 号)の導入) <政 策>	8,000	8,000	7,071	929
	大規模災害用備蓄器材等整備	61,027	61,027	58,087	2,940
(6 税務事務)		3,280,066	3,280,066	3,058,643	200,823 (20,600)
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	355,922	355,922	339,358	16,564
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	615,964	615,964	571,315	24,049 (20,600)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 <新 規> など	562,679	562,679	541,081	21,598

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	453,501	453,501	420,786	32,715
	市税還付金等の還付払戻金	1,292,000	1,292,000	1,186,103	105,897
(7 ブロック塀対策)		-	2,000	1,631	369
ブロック塀対策	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置	(2,000)	2,000	1,631	369
(8 公債費)		87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
(9 繰出金その他)		33,192,657	34,037,057	33,325,816	711,241
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	(844,400)			
		2,049,000	2,049,000	2,046,141	2,859
	公共下水道事業特別会計繰出金	21,676,000	21,685,000	21,590,253	94,747
		(9,000)			
	自動車運送事業特別会計繰出金 市バスの「前乗り後降り方式」の導入(洛バス100号系統) <政策>	34,500	34,500	19,382	15,118
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,067,500	5,067,500	4,671,884	395,616
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,690,000	3,690,000	3,622,620	67,380
基金積立金	基金積立金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 ふるさと納税基金 公債償還基金 財政調整基金 など	475,657	1,475,657	1,375,536	100,121
予 備 費	予備費	200,000	35,400	-	35,400
		(△ 164,600)			
(10 土地取得特別会計)		9,523,000	9,570,208	4,392,729	5,146,346
		(47,208)			(31,133)
	土地先行取得費 450,710 公債費 3,849,395 一般会計繰出金 10,021 土地基金積立金 82,603				
	一般会計からの繰入金	3,690,000	3,690,000	3,622,620	67,380

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(11 市公債特別 会計)		343,795,000	343,795,000	338,901,519	4,893,481
	公債費 274,327,223 公債償還基金積立金 42,373,296 公営企業会計繰出金 22,201,000				
	一般会計からの繰入金	87,394,000	87,394,000	86,316,264	1,077,736
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する 事業 (他局事業再掲)	59,580	59,580	51,677	7,903
	(都市計画局) 古都三山保全・再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	(建設局) LED道路照明灯の設置	1,000	1,000	1,000	-
	(文化市民局) 文化財説明板の多言語化事業	4,000	4,000	4,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	19,000	19,000	19,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	14,580	14,580	6,677	7,903
	(総合企画局) 京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業	20,000	20,000	20,000	-
	<参考> 29年度活用額 39,229				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	105,000	105,000	104,990	10
	(行財政局) 横大路小学校拡張事業残地	105,000	105,000	104,990	10

総合企画局決算の概要

1 決算総括

平成30年度は、「京（みやこ）プラン 実施計画 第2ステージ」に掲げる事業を着実に推進するとともに、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略で目指す人口減少社会の克服、東京一極集中の是正等に向けた取組を推進した。

具体的には、本市の強みである市民力、地域力を活かした参加と協働のまちづくりを推進する“みんなごと”のまちづくり推進事業に取り組むとともに、持続可能な魅力あふれる京都を目指す、レジリエント・シティの視点を持って、民間企業・団体等と連携し、SDGsの普及啓発に取り組んだ。

また、文化庁の京都への全面的な移転の着実な推進と文化の力による全国の地方創生を目指し、引き続きオール京都で、受入環境の整備や機運醸成に取り組んだ。

さらに、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」の策定や、「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」、「京都駅東部エリア活性化将来構想」の策定等、京都の未来につながる取組を推進するとともに、世界文化自由都市宣言40周年やパリ友情盟約締結60周年等の節目に際し、文化による国際交流や平和実現の理念を広く国内外に発信する取組を実施した。

今後も、各政策分野の連携・融合を図り、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に掲げる「京都の未来像」の実現に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

（1）京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進

取組名	実績
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京（みやこ）プラン実施計画 第2ステージ」（政策編）に掲げた全307事業を着実に推進 ・次期京都市基本計画策定に向け、市民アンケート調査や社会経済情勢の変化、政策各分野に関わる各種の現況・動向等の基礎調査を実施
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げたリーディング事業全70事業に着手し、地方創生を着実に推進
SDGs・レジリエンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を設置し、SDGsの普及啓発とともに、「京都市レジリエンス戦略」を策定

（2）日本の創生を牽引し、世界に貢献する市政の推進

取組名	実績
世界文化自由都市宣言40周年事業	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催や映像の制作・配信等の取組により、文化による世界との交流と平和の実現という宣言の理念を、広く国内外に発信
文化庁の京都への全面的な移転の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい文化政策」アイデアコンテスト・シンポジウム「文化芸術による新しい価値の創出と地方創生」の開催 ・文化庁移転と文化芸術の未来に関する連続講座を実施（全2回）

(3) 国家戦略としての京都創生の推進, 双京構想の推進

取組名	実績
国家戦略としての京都創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援 ・京あるき in 東京 2019 の開催などの京都創生の PR 事業を実施
双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・展覧会及び関連事業の実施 ・講演会 (4 回), 体験事業 (2 回) を実施。五節句紹介映像の作成・公開

(4) 多様な媒体を活用した伝わる市政広報・広聴の推進

取組名	実績
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」	<ul style="list-style-type: none"> ・話題性のある共通のコンセプトの下, 訴求力の高い動画等を制作し, テレビ・映画館での放映をはじめ, SNS, YouTube など各媒体を複合的に組み合わせることで市政情報を多角的・継続的に発信
戦略的広域シティ PR 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施 (メディアへの露出件数 1,673 件) ・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより, 特集番組を放映

(5) 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実績
第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため, 第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版に基づく取組を着実に推進
“みんなごと”のまちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開 (平成 30 年度末 321 件) された取組提案の実現に向けてコーディネートやサポートを実施 ・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」を運営
京都市移住サポートセンター「住むなら京都」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談支援員による相談対応などを実施 (相談件数 937 組, 移住を実現された方の実績 38 組 68 名) ・HP「住むなら京都」での情報発信や移住相談会等を実施

(6) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画に基づく取組を推進するとともに, 今後 5 年間の新たな指針として, 「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」を策定 ・「学まち連携大学」促進事業 (採択 6 大学), 「学まちコラボ事業」 (採択 19 件のうち文化枠 2 件), 「京都学生祭典」の支援 (参加学生数 1,595 人)
総合的な留学生の誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「留学生の就職支援・マッチング事業」において, 「ハタ洛」の開設及びセミナー等を開催 (留学生向け 6 回, 企業向け 3 回, 交流会 3 回) ・「京 (みやこ) グローバル大学」促進事業において, 認定 10 大学での留学生誘致等の取組を支援 ・留学生スタディ京都ネットワークにおいて, 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」(7 言語) の運営等オール京都で留学生を誘致・支援

(7) 地域資源を活かした新たな京都の賑わいの創出

取組名	実績
西陣の歴史力、文化力、地域力、人間力を活かした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「西陣を中心とした地域活性化ビジョン～温故創新・西陣～」を策定 ・西陣をめぐる、その魅力を感じる催し「西陣めぐり～「温故創新・西陣」月間～」を開催
岡崎地域活性化ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都岡崎ハレ舞台」等の地域連携型魅力創出事業を実施 ・総合情報サイト「京都岡崎コンシェルジュ」の運用等を通じて、岡崎地域の総合的案内・情報発信を実施
京都駅西部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅西部エリアまちづくり協議会におけるHP運営や、「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」等の各団体が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施 ・中央卸売市場「賑わいゾーン（南関連棟跡地）」活用に係る公募を実施
京都駅東部エリアの将来構想策定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方や学識経験者等で構成する検討委員会を設置し、京都駅東部エリア活性化将来構想を策定
京都駅東南部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・光とクローバーをテーマとしたイベント「ひかりの広場」の開催及び同イベントの開催に向けて全3回のワークショップ等を開催
京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都刑務所敷地の活用を核とした未来の山科のまちづくり戦略」を策定 ・京都拘置所及び京都運輸支局敷地の有効活用の検討に必要な基礎調査を実施

(8) 国際化の推進

取組名	実績
京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・両市代表団を相互に派遣 ・京都市内において、パリ及びフランスの文化を紹介するイベント等を実施したほか、パリ市において、京都（日本）の魅力を発信する事業を実施
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳派遣事業を実施（利用件数1,773件） ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（1,033件） ・「ヘイトスピーチ解消法を踏まえた京都市の公の施設等の使用手続に関するガイドライン」を策定

(9) 情報化の推進と情報セキュリティ対策の強化

取組名	実績
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し、外部からの機能停止を狙うサイバー攻撃の緩和等を実施
大型汎用コンピュータオープン化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新福祉系システムは令和2年1月、新住基・税系システムは令和3年1月の稼働に向け、一括処理システムの開発を新事業者により再開するなど、再構築した事業スケジュールに基づき、新システムの開発を継続実施
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等との意見交換会の実施によりニーズ把握に努めるとともに、関連シンポジウム・講演会で本市取組を紹介し、データ利活用を推進

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	165,243	150,578	-	14,665
国庫支出金	23,200	37,677	-	△ 14,477
府支出金	96,434	86,690	-	9,744
財産収入	47,403	46,507	-	896
寄附金	1,000	5,386	-	△ 4,386
繰入金	75,529	60,050	-	15,479
諸収入	135,691	156,516	-	△ 20,825
計	544,500	543,404	-	1,096

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,280,000	5,003,992	38,300	237,708
総務管理費	3,007,794	2,835,813	-	171,981
統計調査費	92,810	82,629	-	10,181
防災費	20,000	5,245	-	14,755
総務施設整備費	2,159,396	2,080,305	38,300	40,791

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,276,000 (4,000)	5,280,000	5,003,992	237,708 (38,300)
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等		1,306,473	1,306,473	1,218,290	88,183
	「はばたけ未来へ！京プラン」の推進 次期基本計画策定に向けた取組（基礎調査） 〈新規〉 政策評価の実施	16,415	16,415	15,873	542
	レジリエント・シティ推進事業	20,000	20,000	5,245	14,755
	世界文化自由都市宣言40周年事業 シンポジウム、周知・情報発信事業など 〈政策〉	6,000	6,000	5,764	236
	文化庁の京都移転の推進	9,000	9,000	8,758	242
	国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進 「京都の御大礼—即位礼・大嘗祭と宮廷文化のみやび—」展（明治150年関連） 京都創生PR事業「京あるきin東京」など 〈政策〉	34,474	34,474	32,065	2,409
	国立京都国際会館の多目的ホールにおける「京都らしい設え」の実施	140,000	140,000	136,534	3,466
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の早期整備の推進	6,600	6,600	6,378	222
	西陣の歴史力、文化力、地域力、人間力を活かした地域の活性化 活性化ビジョンの策定など 〈政策〉	8,000	8,000	7,992	8
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎における「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進、「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	29,000	29,000	29,000	-
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進、「賑わいゾーン」活用に向けた取組の推進	20,812	20,812	20,407	405
	京都駅東部エリアの将来構想策定 〈政策〉	6,000	6,000	5,195	805
	京都駅東南部エリアの活性化 「文化芸術」と「若者」を基軸とした新たなまちづくりの推進	4,700	4,700	4,563	137
	東部クリーンセンター跡地活用の推進	100	100	100	-
	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	8,300	8,300	8,161	139
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	62,304	62,304	58,180	4,124
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	44,663	44,663	37,945	6,718

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	千円 3,444	千円 3,444	千円 2,853	千円 591
	～ひとごとではなく、「自分ごと」, 「みんなごと」として市民・行政が協働!～“みんなごと”のまちづくり推進事業	15,893	15,893	14,017	1,876
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	10,320	10,320	8,935	1,385
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	次期「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」の策定 <small><新規></small>	5,000	5,000	4,129	871
	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 「学まち連携大学」促進事業 学まちコラボ事業(大学地域連携創造・支援事業) 京都企業と連携した次代の京都を担う人財(担い手)の育成	27,500	27,500	26,815	685
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援 輝く学生応援プロジェクト 学生が発信!「大学のまち京都」プロモーション事業	16,000	16,000	16,000	-
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生の就職支援・マッチング事業 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業 留学生スタディ京都ネットワーク など	62,431	62,431	59,761	2,670
	大学のまち交流センター管理運営	187,999	187,999	187,918	81
	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」, 市民しんぶん, テレビ・ラジオ広報, インターネット広報, 戦略的広域シティPR事業, 市長への手紙, 市政情報総合案内コールセンター運営など	411,208	411,208	384,920	26,288
東京事務所	東京事務所運営	36,327	36,327	33,762	2,565
(2 情報化推進)		3,626,912	3,626,912	3,461,205	127,407 (38,300)
情報化推進	イントラネットの管理運営など	721,988	721,988	665,239	56,749
	行政業務情報化推進 人事給与, 財務会計, 文書管理の各システム運営 など	137,235	137,235	136,661	574
	大型汎用コンピュータ管理運営 オープン化推進のためのシステム開発 現行システムの管理運営 など	2,481,967	2,481,967	2,387,952	56,335 (37,680)
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用	114,926	114,926	113,559	747 (620)
	京都市におけるオープンデータの推進	3,017	3,017	2,948	69

(総合企画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
統計調査 (3 国際化推進) 国際化推進	電子窓口サービス共同事業	14,016	14,016	13,274	742
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	6,950	6,950	5,193	1,757
	文書管理事務	50,642	50,642	50,444	198
	受託統計調査 住宅・土地統計調査など	90,434	90,434	80,690	9,744
		342,615 (4,000)	346,615	324,497	22,118
	姉妹都市交流事業 京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業 <small><政策> など</small>	52,000	52,000	46,530	5,470
	世界歴史都市連盟事業 第16回世界歴史都市会議への代表団派遣(トルコ共和国ブルサ市) など	15,311	15,311	13,889	1,422
	京都文化交流発信事業の推進	6,500	6,500	2,418	4,082
	多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業など	25,619	25,619	25,323	296
	国際交流会館管理運営 公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 <small><新規></small> 外部排水管工事 1階交流ロビー改修等に係る設計 など	220,371 (4,000)	224,371	214,478	9,893

市会事務局決算の概要

1 決算総括

平成 30 年度は、大阪府北部地震をはじめ、7 月豪雨や台風 21 号など市民生活に多大な影響を及ぼした大規模災害に見舞われた。そのような事態を踏まえ、執行機関に対し迅速な対応を求めるとともに、提案された補正予算の審査のため、本会議日程等を追加するなど、市政の課題に対応した議会運営のサポートを行った。

また、これまでから積極的に展開している「見える市会」「伝わる市会」の実現に向け、初の試みである市会議場一般公開を実施したほか、市会活動や議員活動をより分かりやすく、しっかりと伝わるものへとつなげていく取組として、京都市会史の編さんや会議録検索システムのリニューアルを行うなど、更なる広報機能の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮し、的確なサポートを行っていく。

2 重点取組の実績

(1) 円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実績
円滑な議会運営の支援	・円滑な議会運営に向けた各党派及び執行機関との確実な連絡調整の実施 ・台風 21 号等の災害への迅速な対応のため、9 月市会において本会議日程等を追加

(2) 「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実

取組名	実績
市会議場一般公開	・京都市で初の試みである市会議場一般公開を実施 (6 日間の開催で 1,081 人が来場)
京都市会史編さん	・市民に市会のあゆみを網羅的に知っていただくこと、また、市民の代表である市会の更なる活性化を目的として、市会・市政の動きや市会改革・市会活性化の取組等を振り返る市会史を編さん
会議録検索システムをリニューアル	・京都市会ホームページ内の会議録検索システムについて、文字の大きさの変更や期間指定による検索の機能等を追加

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	65,935	-	△ 65,935
計	-	65,935	-	△ 65,935

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	608,000	555,535	-	52,465
議 会 費	608,000	555,535	-	52,465

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	608,000	608,000	555,535	52,465
(1 議会運営)		608,000	608,000	555,535	52,465
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	425,680	8,480
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	88,847 (△ 300)	88,547	57,004	31,543
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	71,262 (300)	71,562	65,678	5,884
	京都市会史（資料編）編さん <政策>	3,000	3,000	2,083	917

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

平成 30 年度については、知事選挙及び府議会議員伏見区選挙区補欠選挙を平成 30 年 4 月 8 日に執行するとともに、平成 31 年 4 月 7 日執行の市議会議員一般選挙及び府議会議員一般選挙に係る準備事務及び期日前投票を実施した。

これらの選挙における選挙時啓発については、「高校生の選挙事務体験ボランティア」や学生団体が行う啓発活動を支援する「啓発活動支援事業」などを実施するとともに、統一地方選挙である市府議会議員一般選挙では、関西 4 政令指定都市による合同啓発事業にも取り組んだ。

また、政治や選挙への関心を高める常時啓発については、「明るい選挙出前授業」や「ポスター・論文コンクール」などの若年層を中心とする取組を実施した。

今後とも、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めるとともに、啓発等に積極的に取り組む。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実績
知事等選挙の管理執行	・任期満了に伴う知事選挙及び欠員が生じたため同日に執行される府議会議員伏見区選挙区補欠選挙を平成 30 年 4 月 8 日に執行
市府議会議員一般選挙の準備事務等	・任期満了に伴う市議会議員一般選挙及び府議会議員一般選挙について、選挙執行の準備事務及び期日前投票を実施

(2) 啓発の主な取組

取組名	実績
<選挙時啓発> 高校生の選挙事務体験ボランティア	・知事等選挙及び市府議会議員一般選挙の期日前投票所において選挙事務に従事（知事等選挙：22 校 144 人(平成 29 年度分含む)、市府議会議員一般選挙：18 校 104 人(令和元年度分含む)）
啓発活動支援事業	・知事等選挙及び市府議会議員一般選挙において学生団体が自ら企画、実施する啓発活動への支援金の交付（知事等選挙：2 団体 2 事業(平成 29 年度分含む)、市府議会議員一般選挙：2 団体 2 事業）
関西 4 政令指定都市合同啓発事業	・4 市合同でのポスター作成のほか、JR 西日本の電車内及び主要駅での電子掲示板を利用した啓発を実施（一部令和元年度に実施）
<常時啓発> 明るい選挙出前授業	・市内の小・中・高等学校で実施（小学校 7 校：393 人、中学校 12 校：1,784 人、高等学校 8 校：1,695 人）計 27 校 3,872 人
ポスター・論文コンクール	・ポスターコンクール応募数：328 点 ・論文コンクール応募数：2,236 点

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	341,300	348,858	-	△ 7,558
諸 収 入	-	1	-	△ 1
計	341,300	348,859	-	△ 7,559

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	499,800	474,661	-	25,139
選 挙 費	499,800	474,661	-	25,139

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	217,800 (282,000)	499,800	474,661	25,139
(1 選挙関連事務)		217,800	499,800	474,661	25,139
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	6,800	6,800	5,769	1,031
	京都府知事選挙及び 京都府議会議員伏見区選挙区補欠選挙	211,000	211,000	192,962	18,038
	京都市議会議員一般選挙及び 京都府議会議員一般選挙	- (282,000)	282,000	275,930	6,070
					<新規>

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。平成 30 年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営にあたって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (平成 30 年度実績 6 局, 1 公営企業, 4 区役所・支所, 1 行政委員会)
定期監査（工事）	・ 監査対象 工事を実施する局等（公営企業、行政委員会を含む。） (平成 30 年度実績 4 局, 1 行政委員会)
財政援助団体等監査（事務）	・ 監査対象 財政援助団体（平成 30 年度実績 8 団体） 出資率 25%以上の出資団体（平成 30 年度実績 8 団体） 公の施設の指定管理者（平成 30 年度実績 6 団体(7 施設)）
住民監査請求監査	・ 平成 30 年度請求件数 4 件（却下 3 件, 棄却 1 件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計, 12 特別会計及び 4 公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

(2) 厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実績
業務改善につながる監査の実施	・ 違法又は不正等の指摘にとどまらず、改善提案に重点を置いた監査を実施
監査の実効性の向上	・ 措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
監査能力の維持向上	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,200	4,833	-	367
監査委員費	5,200	4,833	-	367

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,200	5,200	4,833	367
(1 監査事務)		5,200	5,200	4,833	367
監査事務	監査, 検査, 審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	5,200	5,200	4,833	367

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験を通じて本市が求める有為な人物の採用を行うとともに、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行うなど、職員力と組織活力の向上を図る取組を行った。

平成 30 年度は、職員と参加者が座談会形式で対話する新たなガイダンスの実施や、技術職などの職種を個別に紹介するリーフレットを作成するなど、積極的な広報活動を実施した。また、試験会場への保育ルームの設置も開始し、子育て世代の方も安心して受験できる環境の整備に取り組んだ。さらに、各事業場での勤務状況等を調査する事業場調査を実施するとともに、所属長等を対象とした改正労働基準法についての周知・啓発研修を行財政局と共同で実施した。

今後とも、本市が求める有為な人物の採用に向けて、職員採用試験の在り方や広報活動などに関して、様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人材の採用

取組名	実績
求める人物を獲得するための広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等でのガイダンス、座談会形式のガイダンスの実施、合同企業説明会への参加に加え、駅貼り広告や採用情報の動画配信、バナー広告の掲載など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を強化 ・技術職対象の現場見学会の実施、職種別のメールマガジン配信、職種別リーフレットの作成など、試験種別に応じた広報活動を実施
人物重視による職員採用試験の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次試験から受験者全員と個別面接を行う上級 I 「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの考え方等も踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び取組の支援を目的に、事業場調査及び改正労働基準法についての周知啓発研修を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	28,200	25,386	-	2,814
人事委員会費	28,200	25,386	-	2,814

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	28,200	28,200	25,386	2,814
(1 人事行政)		28,200	28,200	25,386	2,814
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	28,200	28,200	25,386	2,814

会計室決算の概要

1 決算総括

会計事務は、行政運営の基礎をなす業務であり、正確・適正に執行されなければならない。その観点から、厳正な審査に基づく適切な公金の支払・収納はもとより、研修、会計検査、公金の取扱いに係る庁内周知等を通して、市全体の会計事務の向上を図った。また、物品会計事務の効率的・効果的な推進、公金の安全確実かつ有利な管理運用、指定金融機関業務の適切な遂行等に取り組んだ。

平成 30 年度決算は、歳入においては古紙回収量及び売却額が当初見込みを下回ったことなどから収入減となり、歳出においては経費節減等により不用額が生じた。

今後も、各所属との連携・周知・指導等により、適正な会計事務の遂行を図るとともに、引き続き経費の削減に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 全ての政策を「適正な会計事務の執行」により支える業務認識の共有・実行

取組名	実績
厳正かつ効率的・合理的な事務実施	・法令等にとり支出審査を厳格に行うほか、総務事務センターへの審査の一部委任等により効率的に審査を行い、早期支払を推進
市全体の会計事務の適正化及び向上に向けた取組	・会計検査の実施（チェックシート検査（全所属）、実地検査（抽出所属）、公金収納受託者の検査、指定金融機関等検査、コンビニ収納の検査） ・財務会計基礎研修等への出講及び財務会計実践研修の実施 ・会計事務の手引や通知等の周知及びかいけい通信（庁内メール）の発行

(2) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実績
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議を開催し、最新の金融情勢に鑑み、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施

(3) 指定金融機関業務の適切な遂行及びまちづくりに貢献する提案等の実現

取組名	実績
指定金融機関業務の遂行及び提案の実現促進	・指定金融機関との緊密な連携により公金取扱業務を適切に遂行 ・指定金融機関による業務関連や市政貢献等の提案について、実施状況報告の確認及び協議等により実現を促進

(4) 物品の有効活用の促進

取組名	実績
物品の有効活用	・郵便切手等の保有量の適正化に向けた取組及び指導 ・庁内リユース掲示板等による周知、会計検査等を通じた所属への指導

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財産収入	32,656	20,983	-	11,673
諸収入	3,044	4,474	-	△ 1,430
計	35,700	25,457	-	10,243

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25,800	20,388	-	5,412
総務管理費	25,800	20,388	-	5,412

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	25,800	25,800	20,388	5,412
(1 公金取扱手数料)		7,000	7,000	5,593	1,407
公金取扱手数料	郵便振替受払手数料など	7,000	7,000	5,593	1,407
(2 会計事務)		18,800	18,800	14,795	4,005
会 計 事 務	金銭, 物品会計事務	18,800	18,800	14,795	4,005

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	34,749,000	34,872,825	-	△ 123,825
支 出	30,371,000	29,673,482	-	697,518

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	14,120,000	11,788,760	2,500,000	△ 168,760
支 出	30,840,937	26,626,413	4,149,146	65,378

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	52,285,000	52,013,617	-	271,383
支 出	48,035,000	47,710,983	-	324,017

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	29,728,268	25,013,312	4,799,938	△ 84,982
支 出	56,124,590	50,035,731	5,994,872	93,987

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	154,642,000 (10,729,527)	165,371,527	154,046,609	1,180,900 (10,144,018)
(1 水道事業)					
建設改良事業	水道整備事業	55,862,000 (5,349,937)	61,211,937	56,299,895	762,896 (4,149,146)
	水道管路の改築更新・地震対策	13,500,000 (5,185,544)	18,685,544	14,771,947	- (3,913,597)
	水道施設の改築更新・地震対策				
	諸施設整備等	944,643 (134,393)	1,079,036	808,645	34,842 (235,549)
維持管理, 企業 債元利償還金な ど	職員給与費	5,380,740 (30,000)	5,410,740	5,005,980	404,760
	物件費	7,953,006	7,953,006	7,471,648	481,358
	減価償却費等	12,723,662	12,723,662	12,934,557	△ 210,895
	支払利息等	2,457,672	2,457,672	2,399,220	58,452
	消費税	1,825,920	1,825,920	1,862,077	△ 36,157
	企業債償還金	10,763,054	10,763,054	10,763,054	-
	基金造成費等	313,303	313,303	282,767	30,536
	一般会計からの繰入金	2,250,222	2,250,222	2,246,175	4,047
	上水道安全対策事業等出資金	1,522,000	1,522,000	1,522,000	-
	地域水道負担金	527,000	527,000	524,141	2,859
	染色業料金負担金	7,000	7,000	5,728	1,272
	消火栓設置管理負担金	185,148	185,148	185,148	-
	消防用水負担金	1,439	1,439	1,439	-
	疏水維持管理費等負担金	7,635	7,635	7,635	-
	京都マラソン負担金	-	-	84	△ 84

(上下水道局-1)

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		98,780,000	104,159,590	97,746,714	418,004
建設改良事業	公共下水道整備事業	(5,379,590)			(5,994,872)
	下水道管路の改築更新・地震対策	18,000,000	23,295,760	17,447,329	-
	下水処理施設の改築更新・地震対策	(5,295,760)			(5,848,431)
	浸水対策, 水環境対策, 創エネルギー対策				
	流域下水道建設分担金	342,818	342,818	313,783	29,035
	広域処分場建設分担金	1,660	1,660	1,660	-
	諸施設整備等	712,032 (61,830)	773,862	585,652	41,769 (146,441)
維持管理, 企業 債元利償還金など	職員給与費	3,947,159 (22,000)	3,969,159	3,753,383	215,776
	物件費	10,513,823	10,513,823	10,212,412	301,411
	減価償却費等	27,173,736	27,173,736	27,504,502	△ 330,766
	支払利息等	5,069,897	5,069,897	4,951,152	118,745
	消費税	1,308,385	1,308,385	1,289,534	18,851
	企業債償還金	31,676,111	31,676,111	31,676,110	1
	水洗便所築造工事資金貸付金等	34,379	34,379	11,197	23,182
	一般会計からの繰入金	21,694,000 (9,000)	21,703,000	21,607,836	95,164
	建設等出資金	4,341	4,341	5,648	△ 1,307
	特定環境保全公共下水道事業負担金	175,076	175,076	174,174	902
	染色業料金負担金	18,000	18,000	17,500	500
	雨水処理負担金	19,904,282 (7,859)	19,912,141	19,856,709	55,432
	雨水貯留施設等設置負担金	5,800	5,800	7,657	△ 1,857
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	254,507 (1,002)	255,509	227,079	28,430
	臨時財政特例債等元利償還金	1,027,414	1,027,414	1,026,512	902
	し尿処理負担金	53,235	53,235	52,270	965
	下水高度処理負担金	250,662 (139)	250,801	240,203	10,598
	京都マラソン負担金等	683	683	84	599

(上下水道局-2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	23,310,000	23,021,822	-	288,178
支 出	22,260,000	20,992,012	-	1,267,988

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	2,043,000	1,654,562	40,000	348,438
支 出	4,911,838	3,144,296	40,900	1,726,642

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,283,000	35,439,379	-	△ 156,379
支 出	34,627,000	32,693,271	-	1,933,729

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,760,627	32,406,603	48,000	3,306,024
支 出	48,448,254	46,406,971	103,847	1,937,436

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	110,051,000 (196,092)	110,247,092	103,236,550	6,865,795 (144,747)
(1 自動車運送事業)		27,128,000 (43,838)	27,171,838	24,136,308	2,994,630 (40,900)
建設改良事業	車両購入(44両)	1,223,112 (△69,185)	1,153,927	1,021,822	132,105
	営業所施設改良など	867,502 (72,023)	939,525	647,089	251,536 (40,900)
管理運営, 企業債元利償還金など	人件費	7,913,232 (41,000)	7,954,232	7,695,722	258,510
	経費	11,879,136 (△1,523)	11,877,613	10,889,685	987,928
	減価償却費等	1,763,346	1,763,346	1,741,862	21,484
	支払利息及び企業債取扱諸費等	52,286 (△7,086)	45,200	45,198	2
	消費税及び地方消費税	611,000 (8,609)	619,609	619,545	64
	企業債償還金	1,341,386	1,341,386	1,341,385	1
	高速鉄道事業特別会計出資金	1,343,000	1,343,000	-	1,343,000
	一般会計納付金	134,000	134,000	134,000	-
	1日平均輸送人員 364,092人				
	一般会計からの繰入金	4,173,000	4,173,000	4,082,055	90,945
	福祉乗車証負担金	874,000	874,000	799,000	75,000
	敬老乗車証負担金	3,259,000	3,259,000	3,259,000	-
	混雑対策事業負担金	5,500	5,500	4,673	827
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	14,300	14,300	-	14,300
	経営戦略策定補助金	1,000	1,000	485	515
	混雑対策事業補助金	19,200	19,200	18,897	303
	市バスの「前乗り後降り方式」の導入(洛バス100号系統, 東山シャトル) (政策)				

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		82,923,000 (152,254)	83,075,254	79,100,242	3,871,165 (103,847)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	11,813,371 (121,254)	11,934,625	9,893,343	1,937,435 (103,847)
管理運営，企業 債元利償還金な ど	人件費	5,730,898 (31,000)	5,761,898	5,430,832	331,066
	経費	8,938,005	8,938,005	7,619,712	1,318,293
	減価償却費等	13,000,338	13,000,338	12,959,094	41,244
	支払利息及び企業債取扱諸費等	5,874,759 (△ 95,163)	5,779,596	5,536,470	243,126
	消費税及び地方消費税	1,052,000 (95,163)	1,147,163	1,147,163	0
	企業債償還金	35,479,879	35,479,879	35,479,878	1
	長期借入金返還金	1,033,750	1,033,750	1,033,750	-
	1日平均輸送人員 396,564人				
	一般会計からの繰入金	6,454,000	6,454,000	6,050,990	403,010
	福祉乗車証負担金	276,000	276,000	269,000	7,000
	敬老乗車証負担金	1,107,000	1,107,000	1,107,000	-
	混雑対策事業負担金	3,500	3,500	3,106	394
	建設費補助金	601,000	601,000	598,748	2,252
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	1,470,000	1,470,000	1,468,684	1,316
	長期借入金元利償還金補助金	154,000	154,000	137,248	16,752
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	141,500	141,500	135,078	6,422
	経営戦略策定補助金	1,000	1,000	484	516
	建設出資金	1,541,000	1,541,000	1,172,642	368,358
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,159,000	1,159,000	1,159,000	-

市債残高の状況

実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	平成29年度末 市債残高 (A)	平成30年度 起債額 (B)	平成30年度元利償還額			平成30年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	863,450,216	<71,561,000> 49,431,000	<71,561,000> 59,260,465 ≪△6,745,000≫	8,509,438	67,769,903	860,365,750	△3,084,466
全会計	1,684,962,280	<103,913,000> 92,370,000	<103,913,000> 123,004,144 ≪△6,745,000≫	21,165,182	144,169,326	1,661,073,136	△23,889,144

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	平成29年度末 市債残高 (A)	平成30年度 起債額 (B)	平成30年度元利償還額			平成30年度末 市債残高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減 (D)-(A)
			元金(C)	利子	合計		
一般会計	1,305,041,014	<81,918,000> 92,944,000	<81,918,000> 73,625,617 ≪△6,745,000≫	12,072,384	85,698,001	1,331,104,397	26,063,383
うち 臨時財政対策債	441,590,798	43,513,000	14,365,151	3,562,946	17,928,097	470,738,647	29,147,849
うち 行革推進債等	58,991,690	4,563,000	3,266,908	343,292	3,610,200	60,287,781	1,296,091
うち 退職手当債	54,360,230	1,147,000	1,975,912	475,792	2,451,704	53,531,318	△828,912
うち 健全化出資債	86,180,677	0	2,792,900	697,353	3,490,253	83,387,777	△2,792,900
特別会計	41,537,338	<10,151,000> 6,303,000	<10,151,000> 6,684,251	215,509	6,899,760	41,156,087	△381,251
企業会計	779,974,726	<22,201,000> 36,636,000	<22,201,000> 57,059,427	12,440,235	69,499,662	759,551,299	△20,423,427
全会計	2,126,553,078	<114,270,000> 135,883,000	<114,270,000> 137,369,295 ≪△6,745,000≫	24,728,128	162,097,423	2,131,811,783	5,258,705

(注1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 元利償還額元金の≪≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩(6,745,000千円)で外数である。

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債(行政改革推進分)である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成29年度末 残高	増加額	減少額	平成30年度末	
					残高	内訳
行財政	市庁舎 整備基金	(3,925,819) 15,325,819	106,878 (内訳) 財産運用収入 568 寄附金 100,000 一般会計貸付利子 6,310	0	(4,032,697) 15,432,697	現金 4,032,697 一般会計貸付 11,400,000
総合企画	国際親善 交流基金	848,676	0	74,151	774,525	現金 585,285 有価証券 189,240
環境 政策/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	5,970,643	1,031,796 (内訳) 財産運用収入 10,605 寄附金 1,021,191	4,685,885	2,316,554	現金 2,316,554 土地 2,762.91㎡
文化 市民	文化芸術 振興基金	1,566,139	665,662 (内訳) 使用料 591,337 財産運用収入 178 寄附金 73,781 雑入 366	4,342	2,227,459	現金 2,227,459
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,499,723	0	78,576	2,421,147	現金 241,727 有価証券 2,179,420
文化 市民	美術館 基金	1,370,509	1,625,277 (内訳) 財産運用収入 1,620,277 寄附金 5,000	2,430,822	564,964	現金 564,964
文化 市民	動物園 整備基金	174,197	59,870 (内訳) 使用料 56,194 財産運用収入 28 寄附金 898 雑入 2,750	0	234,067	現金 234,067
文化 市民	スポーツ 振興基金	272,884	102,153 (内訳) 府補助金 18,383 寄附金 83,770	7,000	368,037	現金 368,037
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	49,450	0	17,518	31,932	現金 31,932
子ども 若者は ぐくみ /文化 市民	社会福祉 奨学基金	139,441	19 (内訳) 財産運用収入 19	2,735	136,725	現金 106,725 有価証券 30,000
保健 福祉	社会福祉 事業基金	816,097	115 (内訳) 財産運用収入 115	8,259	807,953	現金 807,953

所管局	名称	平成29年度末 残高	増加額	減少額	平成30年度末						
					残高	内訳					
保健福祉	健康づくり研究基金	190,436	0	9,591	180,845	現金 180,845					
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	(内訳) 繰越金 1,860,000	0	1,860,000	現金 1,860,000					
保健福祉	介護給付費準備基金	2,589,172	(内訳) 財産運用収入 576 保険料 1,111,241 歳計剰余金 1,734,064	884,968	4,550,085	現金 4,550,085					
保健福祉	動物愛護事業推進基金	72,797	(内訳) 使用料 6,600 財産運用収入 510 寄附金 8,885	19,999	68,793	現金 68,793					
子ども若者はぐくみ	子ども若者はぐくみ事業基金	784,205	(内訳) 財産運用収入 115 寄附金 2,517	62,093	724,744	現金 724,744					
環境政策	環境共生市民協働事業基金	1,762,787	(内訳) 財産運用収入 194 寄附金 3 有料化財源 1,168,839	1,510,754	1,421,069	現金 1,421,069					
							内訳	平成29年度末残高	増加額	減少額	平成30年度末残高
							有料化財源	1,333,248	1,168,839	1,510,754	991,333
							旧環境保全事業振興基金	409,132	0	0	409,132
							寄附金及び財産運用収入	20,407	197	0	20,604
合計	1,762,787	1,169,036	1,510,754	1,421,069							
産業観光	産業振興基金	87,955	(内訳) 財産運用収入 4 寄附金 5,500	11,803	81,656	現金 81,656					
産業観光	農業集落排水事業基金	38,660	(内訳) 財産運用収入 6	9,032	29,634	現金 29,634					
産業観光/都市計画	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	22,299	(内訳) 財産運用収入 7,233 寄附金 5,033	8,792	25,773	現金 25,773 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡					
都市計画	新住宅市街地開発事業基金	3,254,937	(内訳) 貸付金元利収入 10,000	122,307	3,142,630	現金 3,142,630					

所管局	名称	平成29年度末 残高	増加額	減少額	平成30年度末		
					残高	内訳	
都市 計画	市営住宅 基金	(2,097,156) 5,097,156	964,807 (内訳) 財産運用収入 104,140 財産売却収入 824,469 雑入 34,538 一般会計貸付利子 1,660	204,266	(2,857,697) 5,857,697	現金 1,449,879 有価証券 1,407,818 一般会計貸付 3,000,000 土地 5,080.28㎡	
		内訳		平成29年度末 残高	増加額	減少額	平成30年度末 残高
		敷金		1,082,832	34,538	38,645	1,078,725
		その他		4,014,324	930,269	165,621	4,778,972
合計		5,097,156	964,807	204,266	5,857,697		
建設	緑化・公園 管理基金	91,915	1,200 (内訳) 寄附金 1,200	800	92,315	現金 82,355 有価証券 9,960	
建設	駐車場 基金	101,327	53,133 (内訳) 使用料 740 財産運用収入 15 雑入 52,378	36,390	118,070	現金 118,070	
教育 委員会/ 文化 市民	教育振興 基金	390,630	0	0	390,630	現金 390,630	
保健 福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	772	0 (内訳) 財産運用収入 0	8	764	現金 764	
文化 市民/ 行財政	ふるさと 納税基金	101,852	33,429 (内訳) 財産運用収入 16 寄附金 33,413	51,677	83,604	現金 83,604	
行財政	土地基金	(875,041) 14,717,770	<82,480> 124 (内訳) 財産運用収入 124	0	(957,644) 14,717,894	現金 957,644 土地特会貸付 13,760,250	
行財政	公債償還 基金	(123,642,116) 152,422,116 特別の財源 対策による 取崩累計額 11,657,000 (外数)	42,610,831 (内訳) 財産運用収入 221,606 一般会計貸付利子 15,929 満期一括償還 に備えた積立 42,373,296	34,684,805 うち、 特別の財源 対策による 取崩し 6,745,000	(131,568,142) 160,348,142	現金 104,393,580 有価証券 27,174,562 一般会計貸付 28,780,000	
行財政	財政調整 基金	1,318,224	2,238,904 (内訳) 財産運用収入 297 繰越金 1,860,000 歳計剰余金 378,607	0	3,557,128	現金 3,557,128	

所管局	名称	平成29年度末 残高	増加額	減少額	平成30年度末	
					残高	内訳
	合計	(155,055,858) 212,078,587	55,415,519	44,926,576	(165,627,280) 222,567,530	現金 134,636,280 有価証券 30,991,000 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 13,760,250 土地 8,014.39㎡ 建物 225.45㎡

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.06050005%	平成30年4月2日～ 平成31年4月1日(毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.06050005%	平成30年4月2日～ 平成31年4月1日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.06050005%	平成30年4月2日～ 平成31年4月1日(毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,760,250	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	5,722,495	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	373,397	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	27,700,350	0.088～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 7,000,000～ 35,043,186	0.01050005～ 0.01550005%	平成30年4月27日～ 平成30年5月31日ほか3回
基金	高速鉄道事業特別 会計	5,000,000～ 19,000,000	0.00550005～ 0.01550005%	平成30年4月27日～ 平成30年5月31日ほか11回
水道事業特別 会計	高速鉄道事業特別 会計	500,000～ 4,000,000	0.00550005～ 0.01550005%	平成30年4月6日～ 平成30年4月27日ほか17回
公共下水道事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	500,000～ 6,000,000	0.00550005～ 0.01550005%	平成30年4月27日～ 平成30年5月25日ほか14回
自動車運送事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	5,200,000～ 8,100,000	0.00550005～ 0.01550005%	平成30年4月2日～ 平成30年4月6日ほか77回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低
落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、
金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
ることができる。

土地取得特別会計保有地の状況(平成30年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,026
産業観光	花き市場	13,976	6,372
都市計画	住宅	7,960	3,059
建設	道路	14,547	3,232
	公園	13,083	4,889
行財政	大学施設	264	40
子ども若者はぐくみ	保育施設	306	132
合計		89,641	18,750

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	6,724	10,480
建設	道路	10,313	5,158
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,581
合計		31,428	23,652

(注)金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

宿泊税を活用した事業

参考

(単位：百万円)

事業名	宿泊税 充当額
1 混雑対策	369
観光地等における混雑緩和策	113
隠れた名所の活用等による観光地分散化	10
修学旅行生誘致に向けた取組の充実	16
地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業	6
ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査	29
観光地等交通対策（嵐山地区，東山地区）	24
交通バリアフリー化対策	101
自転車走行環境整備	27
安心・安全な東大路歩行空間創出事業	25
市バスの混雑対策（前乗り後降り方式導入）	19
2 民泊対策	121
「民泊」対策事業	106
民泊等に対する火災予防対策の推進	8
地域まちづくり支援の取組の推進	6
3 宿泊事業者支援	41
旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援	41
4 受入環境の整備	305
インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業	34
ユニバーサルツーリズム普及促進事業	5
災害時の観光客等への対策	8
観光地周辺のトイレ洋式化等による受入環境の整備・充実	207
観光・文化コンテンツの発信力強化事業	50
5 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全	479
京町家の保全及び継承に関する取組の充実・強化	125
文化財の保全・継承に向けた取組の推進	151
伝統文化・伝統産業の担い手育成	63
歴史的景観の保全に向けた取組の推進	92
無電柱化事業	41
「文化芸術都市・京都」の新たな文化ゾーンの創出に寄与する「高瀬川再生プロジェクト」の推進	7
6 宿泊税導入に必要な経費	223
合計	1,538

(注1) 宿泊税充当額には、翌年度繰越分を含めている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。